

平成29年度

JIDEA91 モデルによる2035年までの日本経済予測

第1部:縮小する日本の産業・経済と雇用

第2部:縮小する貿易赤字と為替変動

2018年3月

─般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)

INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

はじめに

本モデルは、昨年度において部門を再編成するという基本的な改定を行ったため、本年度は新たに公表された 2014 年産業連関表を加えてデータバンクを更新するとともに、資本マトリックスを時系列に再編成するという、小幅な改訂にとどまった。投資マトリックスは 5年に 1 回発表される産業連関基本表の付帯表して発表され、本モデルの観測期間である1995年から 2014 年まででは、1995年、2000年、2005年、2011年 の 4 表しかなく、昨年度のモデルでは最近年の 2011年表のみを使用していた。実際には観測値として 4 枚のマトリックスがあるため、これを利用すべく、1995年から 2011年までは、これらの間の年をリニアに繋げ、2012年以降は 2000年~2011年の傾向値を 2035年まで伸ばして使用することとした。

モデルは、85×85 部門の時系列産業連関表(1995 年~2014 年)データを基礎に、最終需要である家計消費、民間設備投資、輸出、輸入などを部門ごとに回帰方程式によって 2035 年まで予測し、また、付加価値サイドの就業者報酬、営業余剰、固定資本減耗なども同じ方法で予測する構造となっており、その結果推計される 2014 年から 2035 年までの産業連関表を元に日本経済を分析する長期経済構造予測モデルである。各産業の投入と産出が整合的に推計されるため、将来の経済、産業の姿を様々な局面から分析することが可能となる。

本モデルは米国のメリーランド大学クロッパー・アーモン名誉教授が主催する研究所 INFORUM の支援と協力のもとに構築された。INFORUM の下には、世界の 16 か国地域 に同種のモデルを構築・維持するパートナーが存在し、これらのモデルの貿易部門を接合することによって、これらの国との経済相互依存、影響関係を分析する世界経済モデルの構築 を目指している。

モデルは未来の経済状況、経済構造を予測することを目的とするが、それと同時に、コンピュータの中に産業連関表に基づく産業間の需要と供給の緊密なネットワークを構築することにより、消費、投資、輸出入、雇用、賃金などの整合的かつ可能な組み合わせを推定でき、それによって将来の企業戦略、政策立案に役立つことを目的としている。

第1部においては、本モデルを利用し、2015年から2035年まで、日本の産業・経済がたどる経路を推計し、人口縮小によって迫られる経済規模の縮小の経路とその結果としての労働需給の状況を分析した。

第 2 部においては、国内経済の縮小により輸入が減少することを主因に貿易赤字が縮小するというベースライン予測結果に対し、2035 年時点で 20%円高になった場合および円安になった場合に収支がどのようなに変化するかをシミュレーションした。

2018年3月

一般財団法人 国際貿易投資研究所 JIDEA モデル研究グループ

篠井 保彦 (一財)国際貿易投資研究所客員研究員 小野 充人 (独)日本貿易振興機構海外調査部主査 今川 健 中央大学名誉教授

日本の総人口は 2015 年に 12,710 万人のピークを迎え、その後は減少の一途をたどる。 生産年齢人口のピークは 1995 年であり、その後は急速に老齢人口比率 (65 歳以上) が高まるが、2000 年代の半ばには高齢化率、生産人口比率共に安定期を迎えることから、ここ 30年間が人口縮小下での経済構造変革の正念場ともいえる。人口の縮小は、長年にわたり日本の経済成長を支えてきた日本的経営、すなわち年功序列賃金、終身雇用の根源的な転換を促している。

国内市場の縮小のために、企業は海外市場の開拓、生産拠点の海外移転を図り、国内投資は縮小しているが、一方で直面する産業転換のためには、戦略的な投資選択、重点投資の促進が不可欠であり、また高成長時代を支えてきた諸制度を、新たな低成長時代に合わせる社会体制、制度改革が急務といえる。経済規模縮小の時代にあっても、時代の変化に的確に対応し、労働生産性の向上を図り、一人当たりの可処分所得が維持されるなら、国民生活のレベルは保つことができる。

日本の実質 GDP は確かに縮小しているものの、これを人口一人当たりに計算した指数 (2015年=100)でみると、2035年の GDP は 100.9 と 2015年をやや上回っている。人口 が減り、経済規模は縮小しても、国民一人当たりの生活水準は維持されるとみられる。

労働生産性の伸びが十分に大きければ、すなわち就業者一人当たりの生産量が十分増大するならば、経済規模の縮小にもかかわらず、労働者一人当たりの富を維持ないし増大させることが出来る。投入労働時間当たり労働生産性は2015年の100に対し2035年には108.7とかなり高い上昇となり、人口減少により実質付加価値(=GDP)は減少しているものの、その減少を上回る就業者数あるいは投入労働時間の減少があったためであり、労働の効率が上昇していることを示す。

労働生産性はかなり高い上昇を示しているにもかかわらず、労働生産性の上昇に比例する形で賃金は上昇せず、労働分配率をみると低下している。一人当たり実質 GDP は 2015 年を 100 とすれば 2035 年には 100.9 と 0.9 ポイントの拡大であるのに対し、一人当たり実質消費は 2035 年で 100.1 と GDP よりも低い増加となっている。労働分配率の低下は、消費需要の停滞を招き、結局は経済停滞の一因を成しているといえる。

JIDEA モデルを用いて日本の貿易収支が今後どの様に推移してゆくかをみた。その結果、貿易赤字は長期的に名目、実質共に主として輸入の減少により縮小する。そして、円高になると名目ではベースライン予測より改善(黒字化)が早まり、実質では改善が遅れる。一方、円安の場合は実質では改善が早まるが、名目では遅れる。これは、収支に関しては円高、円安による数量の変化よりも為替の変化の方が大きく現れるためである。

目 次

第1部	る 縮小する日本の産業・経済と雇用	1
	経済縮小により日本経済の直面する課題	
	1-1. 縮小する経済	
	1-2. 労働生産性の向上と労働分配率	
1	1-3. 縮小する消費・投資	12
1-2.	輸出が牽引する日本経済、縮小する貿易赤字	15
1-3.	付加価値と中間投入	18
1-4.	営業余剰と利益率の低下	21
おわ	りに	23
第2部	3 縮小する貿易赤字と為替変動	26
2-1.	貿易収支の現状	26
2-2.	ベースライン予測の場合(2017年1ドル112.16円で2035年まで固定)	28
2-3.	円高ケース: 2035 年までに 20%切り上がる場合	
	(2035 年時点で 1 ドル 89.728 円)	29
2-4.	円安ケース: 2035 年までに 20%切り上がる場合	
	(2035 年時点で 1 ドル 134.592 円)	33
2-5.	結論	36
付録	・・テクニカルノート	60

第1部 縮小する日本の産業・経済と雇用

1-1. 経済縮小により日本経済の直面する課題

日本経済の長期予測は、日本の人口の長期縮小に影響されざるを得ない。日本の総人口は 2015 年に 12710 万人のピークを迎え、その後は減少の一途をたどると予測される。但し、 生産年齢人口のピークは 1995 年であり、その後は急速に老年人口比率 (65 歳以上) が高まることが予測されている (図 1-1)。人口減少・老齢化の主な要因は戦後に急膨張した人口 (団塊の世代) が老年人口に達するという世代交代の大きなうねりのためである。 2000 年代の半ばには高齢化率、生産人口比率共に安定期を迎えるとみられることから、ここ 30 年間が人口縮小下での経済構造の変化にいかに対応するかの正念場ともいえる。モデルに組み込んだ前提条件は巻末表 I にまとめた。

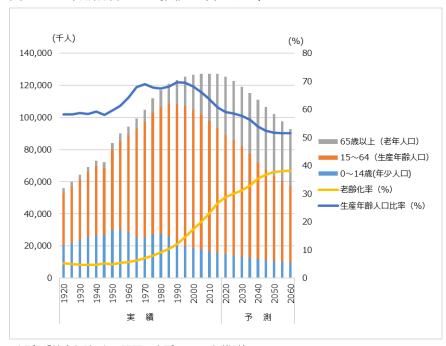


図1-1. 年齢階層別人口推移 (千人、%)

(出所:「社会保障·人口問題研究所、2017年推計)

戦後の高度経済成長を支えた柱の一つが日本的経営であるとされているが、この背景には人口の急速な増大に支えられた持続的な若年労働者の供給があった¹。人口の縮小はこの前提条件を突き崩し、年功序列賃金、終身雇用を基盤とする日本的経営の根源的な転換を促している。人口の縮小は消費需要の縮小を生じ、経済規模の縮小、右肩下がりの経済状況を惹起しているが、それにいかに対処するかが現下の重要課題である。

¹ 松谷明彦、藤正巌「人口減少社会の設計」第2章 (中公新書) 2002年6月

電子技術・IT 革命、高度情報・通信社会の出現によって、企業と社会の関係、労働と雇用の関係は大きな転換が迫られている。大きな経済環境の変化の下で、生産年齢人口の縮小は避けられず、社会全体での労働環境の改善、生産性の向上が喫緊の課題と言える。国内市場の縮小のために、企業は海外市場の開拓、生産拠点の海外移転を図り、国内投資は縮小しているが、一方で直面する産業転換のためには、戦略的な投資選択、重点投資の促進が必要であり、また高成長時代を支えてきた諸制度、社会体制を、新たな低成長時代に合わせる制度改革が急務といえる。

経済規模縮小の時代にあっても、時代の変化に的確に対応し、労働生産性の向上を図り、一人当たりの可処分所得が維持されるなら、国民生活のレベルは保つことができる。日本が直面する上記の課題を踏まえながら、過去 15 年間における日本経済の変化の傾向を延長するとき、2035 年にどのような日本が現出するのか、その様相とそこに至る経路を確かめつつ、その間の労働生産性の変化、雇用の状況、所得変化を分析し、国民生活の維持、向上の方策を探る一助としたい。

1-1-1. 縮小する経済

経済の動きと雇用の動きは高い連動性を有するが、まず人口縮小を背景として雇用状況はどのように推移するかを見てみよう(表 1-1)。人口は「社会保障・人口問題研究所」の出生中位・死亡中位の推計結果を用いている。就業者数はモデルにより推計される国内生産額に必要労働力係数 2を掛けて推計した。失業者数は労働力人口から就業者数を差し引いて算出した。

表 1-1 をみると、2015 年以降失業者は年々減り続け、2035 年には失業率が 2.2%と低下し、労働力不足に近づきつつある。労働力人口は就業者に失業者を加えた合計であるが、推計期間においては、15 歳以上人口に労働参加率を掛けて算出する。推計において労働参加率の予測が重要な影響を及ぼす。過去のトレンドをみると労働参加率 3は徐々に低下している。本モデルでは労働参加率を 1996 年から 2014 年までの実績値を基に 2035 年まで関数を元に推計 4している。労働参加率は現在すでに一部職種において労働力不足がみられていることから、今後高まることが期待されている。女性の労働市場への参加、あるいは定年延長など高齢者の労働参加促進の動きが始まっている。労働参加率が高まるようなら、労働力不足に陥る時期は先送りされると考えられる。

一方で、65歳以上の高齢人口の増加を子細に見ると、75歳以上の後期高齢者人口が今後 急増することが予測され、65歳以上の高齢者全体の労働参加率は増えるどころか低下する 可能性がある。外国人労働者の移入に安易に頼る解決よりも抜本的な労働市場改革、働き方 改革によって、人口縮小に対処する必要があるといえよう。

2

² 労働生産性の逆数、投入労働時間で推計

³ 労働参加率の定義には生産年齢人口(15歳以上65歳未満)を基礎にする場合と15歳以上のすべての人口を基礎にする場合があり、ここでは後者を用いている。

⁴ 関数の推計結果については巻末表 II を参照。

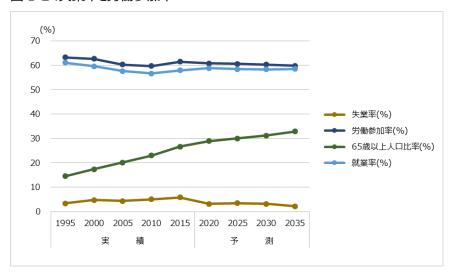
表 1-1. 人口と就業者数

(10万人)

			実績				予	測		2035/2015 変化率	2015~35年 平均伸び率
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	多10年 (%)	十5元の季 (%)
総人口	1,255.7	1,269.3	1,277.7	1,280.6	1,270.9	1,253.2	1,225.4	1,191.2	1,152.2	-9.3	-0.49
15 歳以上 65 歳未満人口	1,055.4	1,084.2	1,101.8	1,112.2	1,111.5	1,102.5	1,084.7	1,059.1	1,027.6	-7.5	-0.39
65 歳以上人口	182.8	220.4	257.6	294.8	338.7	361.9	367.7	371.6	378.2	11.7	0.55
15 歳未満人口	200.3	185.1	175.9	168.4	159.4	150.8	140.7	132.1	124.6	-21.8	-1.22
労働力人口	667.4	678.7	664.0	663.2	682.8	669.4	656.4	638.0	614.2	-7.5	-0.39
就業者数	644.6	646.2	635.0	629.8	642.9	647.9	633.4	617.6	600.7	-6.7	-0.35
失業者数	22.8	32.5	29.1	33.4	40.0	21.4	23.0	20.4	13.5	-28.5	-1.66
失業率 (%)	3.4	4.8	4.4	5.0	5.9	3.2	3.5	3.2	2.2	_	_
労働参加率 (%)	63.2	62.6	60.3	59.6	61.4	60.7	60.5	60.2	59.8	_	_
65 歳以上人口比率 (%)	14.6	17.4	20.2	23.0	26.7	28.9	30.0	31.2	32.8	_	_
就業率 (%)	61.1	59.6	57.6	56.6	57.8	58.8	58.4	58.3	58.5	-	-
一人当たり年間労働時間	1,906.6	1,850.2	1,811.0	1,754.9	1,735.0	1,735.3	1,726.3	1,716.7	1,705.8	-1.5	-0.08

^{*2015}年以降労働参加率は1996~2014年の観測値を基に労働参加率関数により推計。

図 1-2 .失業率と労働参加率



それではこのような労働状況を生み出す背景である経済の動きを見てみよう。日本経済は 2008 年のリーマンショックによる金融危機、2011 年東日本大震災と大きな試練を乗り越えて緩やかな経済回復を続けてきた。実物経済の分析を主眼とする我々のモデルではアベノミックスの大胆な金融緩和を織り込むことは難しく、第二次安倍内閣の発足した 2012 年以降 2015 年までの経済実態の観測値として間接的にモデルに反映されている。アベノミックスの 2 本目、3 本目の矢としての機動的な財政政策、民間投資を喚起する投資戦略など、様々な成長戦略が打ち出されているものの、その成果を得るにはいたっていない。モデルに組み込まれた産業連関表は 1995 年から 2014 年までであるが、さらに 2015 年に関してはマクロ経済の数値が発表されているため、その成果を織り込んでいる。それを踏まえた推計では、実質 GDP は震災の影響を受けた 2012 年を境に徐々に拡大を続け、東京オリンピックの年の 2020 年にピークに達し、その後徐々に縮小に転じ、2035 年には 2015 年を100 とすれば 88.7 にまで縮小する(表 1.2、図 1.3)。

GDPの支出項目でみると、消費全体の縮小はGDPの縮小とほぼ同じ89.0であるが、投資は82.8と消費よりもさらに小さく縮小し、民間投資(85.2)よりも政府投資(72.4)の縮小が大きい。本モデルでは政府投資は1期前の政府投資総額に基づいた配分関数を用いているため、この予測となったが、政府の政策変更によってはこの値は大きく変わる可能性がある。財・サービスの貿易においては、輸入は87.9と輸出93.91よりも縮小幅が大きく、貿易収支の赤字幅は徐々に縮小する。ただし、為替レートおよび原燃料価格は2017年期末値で2035年まで固定しているので、為替レートあるいは原燃料の動きによっては異なる結果が生じることになる。

図 1-3. 支出項目別実質 GDP 推移 (2011 年価格、兆円)

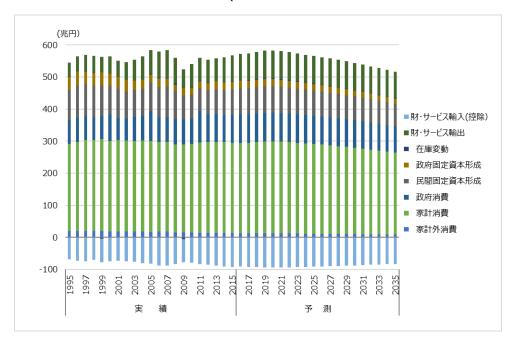


表 1-2. 支出項目別実質 GDP

(2011年価格、兆円)

									(2	<u>.Отт + ш</u>	101 701 37
			実績				予	測		1995-2015年	2015-2035年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	倍率	倍率
国内総生産 (GDP)	476.5	489.4	500.8	461.2	474.1	489.0	474.3	456.5	433.9	99.5	88.7
消費支出計	364.5	383.2	393.6	370.4	381.5	389.3	378.8	364.6	346.4	104.7	89.0
家計外消費	19.9	18.9	16.7	15.1	13.3	12.7	11.5	10.4	9.2	66.8	72.6
家計消費	271.0	281.2	283.5	276.3	281.5	286.9	279.7	269.1	255.1	103.9	88.9
政府消費	73.6	83.1	93.4	79.0	86.7	89.7	87.6	85.2	82.0	117.8	91.5
投資支出計	137.2	127.3	116.3	96.8	106.6	107.1	101.3	95.5	88.7	77.7	82.8
民間固定資本形成	94.4	89.8	89.5	74.7	80.4	82.5	78.8	75.0	70.3	85.1	85.2
政府固定資本形成	40.9	37.6	25.1	21.1	23.9	22.2	20.2	18.2	16.1	58.5	72.4
在庫変動	1.9	-0.2	1.7	1.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	119.6	100.0
財・サービス輸出	43.1	53.8	73.5	73.1	79.0	86.9	85.8	83.9	81.6	183.4	93.9
財・サービス輸入 (控除)	-68.3	-74.9	-82.5	-79.2	-93.0	-94.2	-91.6	-87.5	-82.8	136.1	87.9
輸出入バランス	-25.2	-21.1	-9.0	-6.1	-14.0	-7.3	-5.9	-3.6	-1.2	-	-
一人当たり家計消費 (万円)	420.5	435.2	446.5	438.7	437.9	442.8	441.6	435.7	424.7	104.2	95.9
一人当たり家計消費 (万円)		435.2	446.5		437.9						

(出所)以下特に断らない限り図、表ともに JIDEA モデルによる推計

^{*}注予測における在庫変動は2015年値で固定

経済規模を示す GDP は確かに縮小しているものの(表 1-1)、これを人口一人当たりに計算し、2015年を 100とした指数でみると、2035年の GDP は 100.9、国内生産は 106.7と 2015年をやや上回っている(表 1-3)。人口が減り、経済規模全体は縮小しても、一人当たりの国内生産はむしろ増えており、国民一人当たりの生活水準は維持されるとみられる。

表 1-3. 人口一人当たり実質所得・消費・他

(2011年価格、千円)

			実績		予測				
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
一人当たり GDP	3,795	3,856	3,920	3,601	3,731	3,902	3,871	3,832	3,766
一人当たり消費	2,903	3,019	3,080	2,893	3,002	3,106	3,092	3,061	3,006
一人当たり家計消費	2,158	2,216	2,219	2,158	2,215	2,289	2,282	2,259	2,214
一人当たり国内生産	7,460	7,413	7,613	7,028	7,385	7,804	7,818	7,860	7,878
就業者一人当たり賃金	4,053	4,203	3,941	3,739	3,891	4,032	4,001	3,946	3,846

人口一人当たり実質所得・消費・他指数

(2015年=100)

								(2010 1	+00)
一人当たり GDP	101.7	103.4	105.1	96.5	100.0	104.6	103.8	102.7	100.9
一人当たり消費	96.7	100.6	102.6	96.4	100.0	103.5	103.0	102.0	100.1
一人当たり家計消費	97.4	100.0	100.2	97.4	100.0	103.3	103.0	102.0	100.0
一人当たり国内生産	101.0	100.4	103.1	95.2	100.0	105.7	105.9	106.4	106.7
就業者一人当たり賃金	104.2	108.0	101.3	96.1	100.0	103.6	102.8	101.4	98.9

^{*}付加価値は国内需要デフレータで、賃金は家計消費デフレータで実質化

1-1-2. 労働生産性の向上と労働分配率

この背景には、労働生産性の向上が大きな役割を果たす。労働生産性の伸びが十分に大きければ、すなわち就業者一人当たりの生産量が十分増大するならば、経済規模の縮小にもかかわらず、労働者一人当たりの富を維持ないし増大させることが出来る。

労働生産性の伸びを二通りの方法、すなわち実質付加価値額を就業者数で割った値、および投入労働時間 (就業者数 \times 一人当たり年間労働時間) で割った値で計算した。両数値共に 2015 年から 2035 年までの間に増大しているものの、労働時間で推計したほうがより高い 結果となっている(図 1-4、表 1-4)。労働時間は平成 8 年ころからパートタイム労働者の増加、景気後退などを主因として継続的に縮小しているためで 5、労働時間による生産性の計測がより経済実態に近いものと言えよう 6。

ここに推計された労働生産性の上昇は、人口減少により実質付加価値 (=GDP)は減少しているものの、その減少を上回って就業者数あるいは投入労働時間が減っていることを意味し、労働の効率が上昇していることを示す。

ただし、労働生産性の上昇に比例する形では賃金は上昇せず、労働分配率をみると低下している(表 1-4)。この間、表 1-3 に見られる通り、一人当たり実質 GDP は 2015 年を 100 とすれば 2035 年には 100.9 と 0.9 ポイントの拡大であるのに対し、一人当たり実質消費は 2035 年で 100.1 と GDP よりも低い増加となっている。労働分配率の低下は、可処分所得の低下を、ひいては消費需要の停滞を招き、結局は経済停滞の一因を成しているといえる。

⁵ 厚生労働省:http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/library/kochi-roudoukyoku/topics/topics222.pdf

⁶ 労働時間の推計は過去の変化をトレンドにより延長。

表 1-4. 実質賃金と労働生産性の推移

			実績		予測				
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
実質賃金 (100 万円)	4.052	4.203	3.941	3.741	3.892	4.032	4.000	3.947	3.848
実質可処分所得 (100 万円)	2.546	2.499	2.434	2.410	2.423	2.503	2.515	2.503	2.463
労働生産性 (就業者 1 人当たり) (100 万円)	7.742	8.144	7.989	7.201	7.260	7.565	7.643	7.726	7.762
時間当たり実質付加価値 (万円)	4.061	4.402	4.411	4.104	4.184	4.359	4.428	4.500	4.550

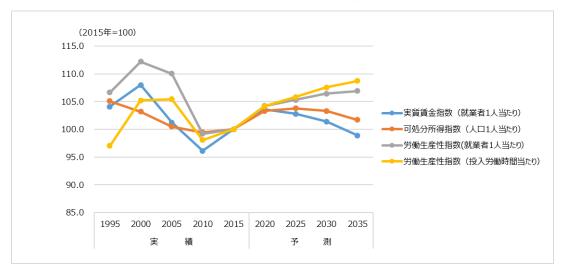
実質賃金と労働生産性の推移

(指数 2015 年=100)

							(אבחנ)	<u> </u>	100)
実質賃金指数 (就業者1人当たり)	104.1	108.0	101.2	96.1	100.0	103.6	102.8	101.4	98.9
可処分所得指数 (人口1人当たり)	105.1	103.2	100.5	99.5	100.0	103.3	103.8	103.3	101.7
労働生産性指数 (就業者1人当たり)	106.6	112.2	110.0	99.2	100.0	104.2	105.3	106.4	106.9
労働生産性指数 (投入労働時間当たり)	97.0	105.2	105.4	98.1	100.0	104.2	105.8	107.5	108.7
労働分配率 (実質) (%)	52.3	51.6	49.3	51.9	53.6	53.3	52.3	51.1	49.6

^{*}賃金は家計消費デフレータで実質化、付加価値は国内需要デフレータで実質化。

図 1-4. 実質賃金と労働生産性の指数推移(2015年=100)



投入時間当たりの労働生産性の変化を総合計の年平均伸び率でみると、1995 年から 2015 年の 20 年間が 0.52%であるのに対し、2015 年から 2035 年間は 0.36%と減速している(表 1-5)。その要因は、実質付加価値の減少に投入労働時間の減少が追いついていないことを意味している。日本的雇用慣行である終身雇用制度などが合理化による雇用圧縮を阻んでいる可能性がある。1995 年から 2015 年にかけて、製造業全体でみると生産性は向上、サービス業では低下している。サービス業の低下は、ウェイトの大きい商業部門および公務部門の低下の影響が大きい。

^{*}実質賃金は就業者1人当たり、可処分所得は人口1人当たり。

表 1-5. 時間当たり実質付加価値労働生産性指数 (実質付加価値/投入労働期間)

_											
			実績				予	測		1995-2015年	2015-2035年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	平均伸び率	平均伸び率
総合計	90.4	98.7	102.1	97.5	100.0	103.5	105.4	107.2	108.3	0.51	0.40
01 農林水産	83.1	101.0	90.4	104.5	100.0	105.7	107.6	109.0	110.2	0.93	0.49
02 鉱業	330.6	233.5	139.0	104.4	100.0	106.5	103.3	96.8	91.0	-5.80	-0.47
製造業計	103.5	111.3	109.0	99.2	100.0	104.3	106.5	108.0	108.4	-0.17	0.41
03 食料·飲料	119.4	127.5	118.7	105.9	100.0	100.1	100.5	101.2	102.6	-0.88	0.13
04 繊維	144.3	156.4	150.7	139.3	100.0	114.8	120.1	126.9	135.4	-1.82	1.53
05 木製品・パルプ・印刷	119.4	127.2	128.1	111.3	100.0	102.4	98.7	92.8	84.1	-0.88	-0.86
06 化学品	91.3	104.1	105.1	108.4	100.0	114.7	122.8	130.5	135.5	0.45	1.53
061 医薬品	80.3	90.7	92.8	95.8	100.0	108.7	120.7	133.1	145.9	1.10	1.91
07 石油·石炭製品	267.0	219.7	142.3	139.2	100.0	97.8	95.2	92.7	89.9	-4.79	-0.53
08 ゴム・プラスチック	90.5	113.4	122.0	107.5	100.0	103.1	103.3	104.0	104.4	0.50	0.22
09 ガラス・セメント他	91.1	100.3	107.2	88.8	100.0	96.2	94.4	91.1	86.5	0.47	-0.72
10 鉄鋼業	90.8	98.7	116.2	100.8	100.0	102.8	99.0	95.6	91.9	0.48	-0.42
11 非鉄金属	151.0	197.4	136.9	119.7	100.0	103.5	103.8	105.0	107.2	-2.04	0.35
12 金属製品	167.1	165.9	145.0	101.1	100.0	100.1	98.5	94.4	88.6	-2.53	-0.60
13 一般·特殊機械	78.4	85.9	93.0	85.5	100.0	111.7	119.8	126.5	128.0	1.23	1.24
14 電気機器	94.5	106.5	104.4	105.1	100.0	107.8	108.6	110.5	114.5	0.28	0.68
143 コンピュータ・通信機	109.0	118.8	123.3	120.3	100.0	99.6	89.9	81.2	72.4	-0.43	-1.60
15 輸送機器	52.5	55.3	72.7	75.8	100.0	105.5	111.9	117.0	120.0	3.28	0.91
151 自動車	57.4	61.2	90.8	83.5	100.0	101.6	105.3	109.3	113.6	2.82	0.64
16 その他製造業	115.6	118.1	120.2	128.1	100.0	102.1	106.2	113.1	121.8	-0.72	0.99
17 建築·土木	62.4	66.6	69.4	60.2	100.0	99.7	103.8	103.8	99.6	2.39	-0.02
18 電気・ガス・水道	215.7	234.3	169.2	145.8	100.0	112.5	117.2	120.4	122.0	-3.77	1.00
サービス業計	106.6	121.4	108.6	98.7	100.0	99.3	98.0	96.2	93.9	-0.32	-0.31
20 商業	70.5	79.4	98.4	91.4	100.0	101.5	101.9	100.4	97.6	1.76	-0.12
21 金融·保険	62.8	69.0	80.0	95.7	100.0	102.8	102.5	101.3	99.4	2.36	-0.03
22 不動産·帰属家賃	95.4	94.5	92.2	96.8	100.0	96.3	98.1	100.4	103.7	0.24	0.18
23 運輸	111.6	105.3	105.8	100.1	100.0	103.6	103.2	103.4	103.3	-0.55	0.16
24 通信•情報	54.5	97.2	109.2	113.4	100.0	99.7	102.0	106.1	111.4	3.08	0.54
25 公務	83.5	143.7	161.3	100.5	100.0	105.5	101.4	96.0	87.6	0.91	-0.66
26 教育·研究	118.1	116.9	129.2	115.2	100.0	105.1	104.4	104.0	103.2	-0.83	0.16
27 医療·保健·介護	63.6	69.4	77.1	82.1	100.0	102.3	108.5	114.4	119.8	2.29	0.91
28 対事業所サービス	90.9	93.3	88.6	83.9	100.0	113.6	121.3	127.3	131.9	0.48	1.39
29 対個人サービス	97.9	106.3	106.2	98.6	100.0	92.7	95.5	99.7	106.9	0.11	0.33
30 その他	122.7	96.2	75.2	-32.7	100.0	93.7	90.9	87.8	84.3	-1.02	-0.85

^{*}付加価値は国内需要デフレータで実質化

労働生産性は1単位当たりの生産にどのくらいの労働力を必要とするか、その係数とな る値であり、モデルにおいては部門別に労働生産性関数 7が設定されている。本モデルの労 働生産性関数は資本ストックの変化およびタイム・トレンドが主な説明変数であり、過去の 変化のトレンドが大きなウェイトを占めている。労働生産性の変化には、本来、技術変化が 大きくかかわっていると考えられるが、不連続、不規則に生じる技術変化は係数としてとら えがたく、本モデルではタイム・トレンドとして間接的に含まれるにすぎない。

^{*}製造業に土木建築、電気・ガス・水道部門を含めた。 (以下の表はすべて同じ)

^{*}モデルでは85部門 (農林水産5部門、鉱業2部門、製造業44部門、サービス業34部門)で推計しているが、ここでは30部門 にまとめた。

⁷ モデルでは部門別に、投入労働時間 (=就業者数×一人当たり年間労働時間) で推計。

また、業種別就業者数の詳細なデータは5年ごとの産業連関表(基本表)からしか得られず、その間を埋める年は「国民経済計算年報」8の付帯表(30部門)を85部門に拡張展開したデータで補充している。同じく部門別就業時間も「国民経済計算年報」から採られるが、30部門しか存在しない。このようなデータの限界から、上記の推計結果の精度はある程度割り引いて考えざるを得ない。

部門別に労働生産性の変化を比較してみると、繊維および化学品の向上が目立つが、繊維部門は人的整理が進み、雇用が減少する%ためで、また化学はその大宗を占める医薬品の売り上げが大きく伸びるためである。製造業における生産性の推移をみると、一般・特殊機械、電気機器、輸送機器、その他製造部門などの技術集約的部門の生産性は向上し、石油・石炭、ゴム・プラスチック、ガラス・セメント、鉄鋼、非鉄金属部門などの原材料部門の生産性は停滞する(図1-5)。建築・土木部門の停滞は、需要減、財政赤字による公共事業発注減による建設不況に見舞われ、徐々に立ち直る過程にある。国内電気・ガス・水道部門はウェイトの大きい電力部門における震災事故、原発使用停止10の影響が大きい。

図 1-5. 製造業労働生産性推移



^{8 2015}年 (平成 27) 年度版

経済産業省; http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/pdf/1801seni_genjyoukadai.pdf
 原発再稼働の動き等は含まれていない。

サービス業の労働生産性の上昇は、製造業に比べて相対的に低い。サービス業の多くが労働集約的な性格を有し、技術変化の影響を受けにくいことが指摘できる。ただし、今後のサービス業の生産性向上には IT・AI の応用による技術変化が大きく寄与すると考えられ、商業、金融、不動産、運輸、通信部門の生産性は場合によっては当予測よりも飛躍的に高まる可能性がある。

生産全体にサービス業の占めるウェイトは 60%近くであり、この分野の生産性の低さは、一方で雇用吸収において重要な役割を果たしているといえよう。商業、金融、不動産、運輸、通信・情報、教育・研究の生産性はほぼ横ばいであり、対事業所サービス、対個人サービスは比較的高い生産性の上昇を示す(図 1-6)。対事業所サービスには IT 関連のアウトソーシングが含まれ、対個人サービスにおいても人口の老齢化、共働き世帯の増加などにより、家事などの外部委託が増えると考えられる。

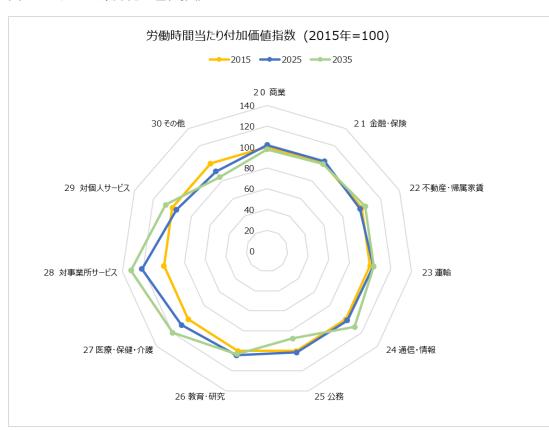


図 1-6. サービス業労働生産性推移

このような労働生産性の上昇に対し、賃金の動きはどうであろうか。家計消費デフレータで実質化した賃金の動きを、2015 年を 100 とした指数で見ると、2035 年の賃金総合計は 90.0、製造業は 87.2、サービス業は 91.2 と 2015 年からほぼ横並びで低下している(表 1-6)。その要因は、主として就業者数の減少にある。

実質賃金を就業者一人当たりでみると、産業全体の総合計は 98.9 とわずかな低下ないし横ばいにとどまる。製造業は 99.4 と総合計を上回り、サービス業は 98.9 と総合計と等しい(表 1.7)。

表 1-6. 実質賃金の推移

(2011年価格、兆円)

			実績				予	測	•	1995-2015年	2015-35年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	平均伸び率	平均伸び率
総合計	104.8	106.1	99.4	94.3	100.0	104.7	100.7	96.0	90.0	-0.24	-0.52
農林水産·鉱業	110.2	97.6	91.1	89.7	100.0	101.5	95.6	89.8	82.5	-0.48	-0.95
製造業計	119.2	114.4	101.2	88.8	100.0	104.4	99.7	94.4	87.2	-0.87	-0.68
食料·飲料	106.4	100.9	94.4	95.4	100.0	101.3	100.2	98.6	96.1	-0.31	-0.20
繊維・パルプ・木製品	181.5	153.4	119.9	100.2	100.0	97.8	86.7	75.8	63.5	-2.94	-2.25
化学・石油・ゴム・窯業	121.2	112.1	106.0	98.9	100.0	103.5	96.3	89.1	81.0	-0.96	-1.05
鉄鋼·非鉄·金属製品	127.2	116.9	111.3	98.1	100.0	105.0	99.2	93.7	87.0	-1.19	-0.70
機械機器	113.9	121.0	106.2	85.4	100.0	106.9	102.6	97.6	90.1	-0.65	-0.52
輸送機器	75.6	80.4	82.1	82.2	100.0	106.6	104.2	101.2	96.3	1.41	-0.19
その他製造	110.6	110.1	86.4	96.3	100.0	99.5	96.8	93.6	89.5	-0.50	-0.55
建築·土木	125.5	116.1	95.6	79.4	100.0	103.7	98.9	93.0	84.9	-1.13	-0.82
電気・ガス・水道	119.2	122.5	123.0	114.0	100.0	108.7	106.6	103.9	99.6	-0.88	-0.02
サービス業計	99.2	103.0	98.8	96.5	100.0	104.9	101.2	96.7	91.2	0.04	-0.46
商業·金融·不動産	128.4	119.4	107.0	94.1	100.0	102.8	96.6	90.0	82.9	-1.24	-0.94
運輸·通信·情報	112.0	120.9	116.4	113.6	100.0	103.8	98.9	93.9	88.0	-0.57	-0.64
公務·教育·医療他	80.9	89.7	89.2	94.9	100.0	109.2	108.0	105.6	100.9	1.06	0.05
対事業所サービス	75.2	81.2	88.9	91.7	100.0	101.8	97.5	92.1	88.0	1.44	-0.64
対個人サービス・他	104.3	117.5	103.9	93.8	100.0	99.3	95.3	90.8	85.6	-0.21	-0.77

^{*}実質賃金は家計消費デフレータで実質化.

表 1-7. 就業者 1 人当たり実質賃金の推移

(2011 年価格、千円)

			実績				予	測		1995-2015年	2015-35年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	平均伸び率	平均伸び率
総合計	104.1	108.0	101.3	96.1	100.0	103.6	102.8	101.4	98.9	-0.20	-0.06
農林水産·鉱業	61.5	67.3	67.0	79.5	100.0	101.2	99.8	97.0	92.0	2.46	-0.42
製造業計	89.0	94.3	92.7	87.1	100.0	103.4	103.4	102.3	99.4	0.58	-0.03
食料·飲料	100.3	98.8	96.7	90.5	100.0	98.4	100.4	102.0	102.9	-0.01	0.14
繊維・パルプ・木製品	94.8	99.5	101.9	96.1	100.0	102.2	98.8	93.2	83.6	0.27	-0.89
化学・石油・ゴム・窯業	89.7	92.3	99.0	96.5	100.0	102.5	100.1	96.2	90.8	0.54	-0.48
鉄鋼·非鉄·金属製品	103.3	107.2	111.0	97.2	100.0	104.4	105.2	104.5	101.9	-0.16	0.09
機械機器	83.4	95.6	98.1	81.8	100.0	102.9	103.6	103.7	102.1	0.91	0.10
輸送機器	88.9	101.5	90.1	85.0	100.0	102.2	100.5	98.3	94.7	0.59	-0.27
その他製造	79.9	88.6	79.5	96.3	100.0	96.3	97.0	97.3	97.3	1.13	-0.14
建築·土木	91.6	92.1	81.2	79.4	100.0	104.3	103.9	102.2	98.3	0.44	-0.09
電気・ガス・水道	122.7	124.8	127.9	114.7	100.0	104.0	104.4	104.7	104.6	-1.02	0.23
サービス業計	115.7	116.6	106.7	100.4	100.0	103.7	102.6	101.2	98.9	-0.72	-0.05
商業・金融・不動産	125.9	122.2	108.7	94.7	100.0	99.7	96.6	94.2	92.4	-1.14	-0.39
運輸·通信·情報	128.9	135.8	120.5	112.2	100.0	101.0	99.2	97.0	93.6	-1.26	-0.33
公務·教育·医療他	124.1	124.3	109.6	105.4	100.0	106.8	108.1	108.7	107.8	-1.07	0.38
対事業所サービス	89.3	91.9	92.8	99.6	100.0	105.2	103.9	102.1	98.0	0.57	-0.10
対個人サービス・他	117.8	123.4	110.6	95.0	100.0	100.7	97.9	94.6	90.5	-0.81	-0.50

^{*}モデルの 85 部門を 15 部門にまとめた.以下同じ.

労働生産性はかなり高い上昇を示しているにもかかわらず(表 1-5)、一人当たり実質賃金が横ばいに終わっているのは、労働分配率が低下しているためである(表 1-8)。2015年と2035年の労働分配率を比較すると、産業全体(=総合計)では2035年は2015年よりも4.2%ポイント小さくなっている。製造業でみると、4.1%ポイント、サービス業のそれは3.5%ポイントと製造業の低下のほうが大きい。製造業では、食料・飲料、鉄鋼・非鉄・金属製品部門のみが分配率の上昇を示し、世界市場との競争が厳しい機械機器、輸送機器、その他製造の低下が顕著である。サービス部門では付加価値計の30%と一番大きな比重を占める商業・金融・不動産部門の3.5%ポイントの低下が大きな影響を持つ。

表 1-8. 労働分配率 (実質賃金/実質付加価値)

(%)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	61.4	60.1	55.6	57.1	58.6	58.6	57.4	56.0	54.4	95.4	92.9
農林水産·鉱業	15.3	15.7	18.8	20.5	27.8	26.6	26.0	25.1	23.7	181.5	85.1
製造業計	48.9	49.3	50.6	51.0	58.3	57.7	56.9	55.8	54.2	119.3	92.9
食料·飲料	32.2	29.9	31.3	33.0	39.9	39.6	40.6	41.3	41.5	124.0	104.0
繊維・パルプ・木製品	57.3	54.8	53.1	56.1	67.8	67.2	66.2	64.6	61.8	118.3	91.2
化学・石油・ゴム・窯業	27.0	27.7	32.1	32.5	37.6	37.3	35.9	34.4	32.6	139.1	86.7
鉄鋼・非鉄・金属製品	36.0	36.0	40.7	45.0	47.3	49.1	50.7	52.1	53.2	131.4	112.4
機械機器	70.4	72.2	67.2	61.0	65.3	62.2	60.4	58.0	55.6	92.7	85.2
輸送機器	60.8	66.1	57.7	60.4	64.7	65.3	64.3	63.1	61.5	106.5	95.0
その他製造	59.0	63.9	59.5	63.3	81.0	75.4	73.7	71.1	68.5	137.3	84.5
建築·土木	68.6	68.6	71.6	74.5	77.8	78.8	78.6	78.1	76.8	113.4	98.7
電気・ガス・水道	27.6	27.8	32.5	34.0	41.7	38.6	36.6	35.0	33.6	151.0	80.5
サービス業計	58.7	56.9	51.4	53.8	52.7	52.9	51.8	50.5	49.2	89.9	93.3
商業·金融·不動産	46.0	43.6	36.6	34.0	34.0	34.1	33.0	31.9	31.0	73.9	91.2
運輸·通信·情報	66.3	61.3	54.8	54.3	50.1	49.7	48.5	47.3	46.0	75.6	91.9
公務·教育·医療他	83.0	79.2	73.7	87.4	90.2	92.1	91.9	91.3	90.0	108.7	99.8
対事業所サービス	67.4	62.5	59.5	61.9	56.9	52.6	48.8	44.9	42.1	84.4	74.0
対個人サービス・他	47.6	49.6	47.6	51.9	49.2	48.9	47.8	46.3	44.4	103.5	90.1

^{*}付加価値は国内需要デフレータで実質化

2018年の春闘では、政府の要請をうけ、経団連の勧告もあって、比較的高い賃上げが実現しようとしている。その背景には人手不足が顕著となりつつある労働市場の現状があるといわれている。本モデルの賃金関数は、投入労働時間生産性およびタイム・トレンドを説明要因としており、特に2000年初期から続く景気停滞下での低い賃金上昇の影響を受け、2014年以降の賃金についても低い伸びが予測される結果となった。今後増大するであろう人手不足の行方によっては、労働分配率は本予測よりも向上する可能性がある。

1-1-3. 縮小する消費・投資

このように低い賃金上昇率、労働分配率の下で、人口減少、老齢化の影響もあり、家計消費は縮小せざるを得ない。人口 1 人当たり家計消費でみても、消費は縮小している(表 1-9)。2015年以降、すべての部門において消費は低下する。2005年を100とした2035年の値でみると、製造業では繊維・パルプ・木製品、鉄鋼・非鉄・金属製品、その他製造、電気・ガス・水道部門の落ち込みが大きく、サービス部門では、商業・金融・不動産の落ち込みが比較的大きい。

表 1-9. 家計消費の推移

(2011年価格兆円)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2035年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	271.0	281.2	283.5	276.3	281.5	286.9	279.7	269.1	255.1	103.9	90.6
農林水産·鉱業	4.1	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.4	3.2	86.7	89.8
製造業計	73.4	70.0	67.0	64.5	63.0	64.8	62.8	60.2	57.0	85.9	90.4
食料·飲料	31.9	29.9	28.0	26.4	25.0	25.6	25.0	24.3	23.6	78.4	94.1
繊維・パルプ・木製品	7.1	6.4	4.6	3.7	4.0	3.9	3.9	3.7	3.4	55.6	84.6
化学・石油・ゴム・窯業	11.4	11.9	11.4	10.7	9.2	9.5	9.2	8.9	8.6	80.1	93.7
鉄鋼・非鉄・金属製品	0.9	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	46.0	80.4
機械機器	4.2	4.5	5.4	6.8	7.2	7.6	7.4	7.1	6.7	171.1	93.3
輸送機器	5.8	4.7	5.5	4.8	6.5	6.7	6.6	6.4	6.2	111.8	94.9
その他製造	3.9	3.3	2.9	2.2	2.3	2.5	2.4	2.2	2.0	60.1	88.0
建築·土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	n.a.
電気・ガス・水道	8.1	8.8	8.7	9.4	8.4	8.6	8.0	7.2	6.2	103.7	73.5
サービス業計	193.6	207.5	212.9	208.1	215.0	218.5	213.4	205.5	195.0	111.1	90.7
商業·金融·不動産	107.4	111.2	115.2	112.5	125.2	126.2	123.0	117.6	110.0	116.6	87.9
運輸·通信·情報	19.3	22.8	23.9	26.7	23.5	23.8	23.4	22.8	22.3	122.3	94.6
公務·教育·医療他	17.6	17.1	19.8	22.4	20.6	21.8	21.7	21.2	20.4	116.9	98.9
対事業所サービス	6.6	7.5	7.9	8.4	7.8	8.0	7.9	7.7	7.5	118.7	95.6
対個人サービス・他	42.7	48.9	46.1	38.0	37.9	38.6	37.5	36.2	34.9	88.6	92.2
人口一人当たり家計消費計 (百万円)	215.8	223.5	224.7	218.4	222.2	226.0	219.7	211.1	199.9	103.0	90.0
家計消費の対 GDP 比率 (%)	56.9	57.2	57.2	55.8	57.9	58.6	58.5	57.1	53.4		

家計消費の対 GDP 比率は徐々に低下しているが、それを投資の拡大で補えれば GDP の下落を阻止できる。投資の動きはどうであろうか。各産業がそれぞれどのくらい投資したかを示す投資財購入サイドの産業分類で投資の推移をみると表 1-10 の通りである。2015 年を 100 とした 2035 年の投資を見ると民間設備投資全体で 87.5、製造業で 89.8、サービス業で 86.4 とサービス業の落ち込みの方が大きい。ただし、1995 年から 2015 年の間の投資落ち込みを、1995 年を 100 とした比率でみると、この期間の投資の落ち込みの方が 2015年から 2035年までの投資落ち込みよりも大きい。1995年から 2015年においてはリーマン・ショック、東日本大震災など大きな経済危機を迎えた期間であったためであろう。

投資の対 GDP 比率を見ると 2020 年をピークに徐々に低下している。産業の供給力の土台となる設備投資は、市場の縮小に合わせて縮小せざるを得ないが、対 GDP 比率でも低下していることは、今後の競争力維持の観点から注目する必要がある。需要低下に合わせた既存の設備の縮小と省力化投資による生産性向上が各産業の生き残りのための大きな課題といえる ¹¹。

投資関数は、当該産業の生産額の対前期増分および景気指標としての実質 GDP、あるいは前期の資本ストックなどを説明変数としているが、1995 年から 2014 年の投資縮小のトレンドを反映し、低い成長軌道を描く結果となっている。世界的な AI による技術転換などに乗り遅れないよう、積極的な投資が望まれる。

表 1-10. 設備投資 (資本財購入サイド)

(2011年価格兆円)

											<u> </u>
			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	94.6	89.8	89.7	74.9	80.4	82.5	78.8	75.0	70.3	85.0	87.5
農林水産·鉱業	2.2	2.0	2.2	1.7	1.6	1.8	1.8	1.7	1.5	71.8	94.1
製造業計	36.0	35.1	32.8	29.8	31.3	31.8	30.7	29.5	28.1	87.0	89.8
食料·飲料	2.0	2.1	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	79.2	86.5
繊維・パルプ・木製品	2.3	2.0	1.6	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	67.6	82.7
化学・石油・ゴム・窯業	4.1	3.7	4.3	3.5	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	90.1	90.7
鉄鋼・非鉄・金属製品	2.6	1.9	2.0	1.8	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	76.3	89.5
機械機器	5.5	6.9	7.4	6.4	6.9	6.8	6.5	6.2	6.0	125.7	87.4
輸送機器	2.6	2.5	3.3	2.4	2.8	3.1	3.0	2.9	2.6	107.9	92.9
その他製造	0.7	0.9	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	20.4	91.4
建築・土木	1.6	1.2	1.2	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	102.1	94.9
電気・ガス・水道	6.5	6.2	4.5	4.5	4.7	4.8	4.6	4.4	4.2	72.2	90.1
サービス業計	64.5	60.1	60.4	49.5	53.8	55.4	52.7	49.9	46.5	83.4	86.4
商業・金融・不動産	36.5	30.2	28.1	22.2	24.9	24.3	22.7	21.3	19.8	68.2	79.6
運輸・通信・情報	9.0	10.4	10.1	8.8	10.0	10.8	10.3	9.7	8.9	110.9	89.7
公務·教育·医療他	6.6	7.6	8.5	6.3	6.3	6.6	6.4	6.3	6.1	96.1	95.3
対事業所サービス	7.9	7.3	8.9	7.9	8.2	9.4	9.0	8.6	7.8	104.0	94.9
対個人サービス・他	4.5	4.8	4.8	4.3	4.4	4.4	4.2	4.1	3.9	97.3	89.2
民間設備投資の対 GDP 比率 (%)	19.9	18.2	18.1	15.1	16.5	16.9	16.5	15.9	14.7		
政府設備投資の対 GDP 比率 (%)	8.6	8.7	7.7	8.0	8.5	7.7	7.7	7.4	6.4		
投資合計の対 GDP 比率 (%)	28.4	26.9	25.8	23.2	25.0	24.6	24.2	23.3	21.2		

本モデルの資本ストックの推計はベンチマーク・イヤー法により、前年の部門別資本ストックに部門ごとに一定の除却率を掛けて算出される除却額を差し引き、当年の投資フローを加算して計算している。算出された資本ストックを就業者数で割って資本装備率を推計したのが表 1-11 である。1995 年から 2015 年の間の資本装備率の倍率を 2015 年と 2035 年の装備率予測で比較してみると、2015-35 年の倍率の方がかなり大きい。日本産業は市場の縮小に合わせるべく、事業設備の縮小をはかっているが、設備の縮小を上回る人員の縮小が行われ、多くの部門で装備率が上昇している。装備率が低下しているのは、農林水産・鉱業、運輸・通信・情報、公務・教育・医療他部門のみである。

-

¹¹ 松谷明彦、藤正巌(前掲書)第三章

表 1-11. 資本装備率指数 (資本ストック/従業者数)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	230.6	180.5	145.2	119.9	100.0	92.6	89.4	86.2	82.6	43.4	82.6
農林水産・鉱業	144.3	153.9	74.0	80.9	100.0	86.0	79.7	73.3	66.7	69.3	66.7
製造業計	226.8	217.9	155.2	122.6	100.0	98.0	98.4	97.0	94.5	44.1	94.5
食料·飲料	220.4	347.4	204.7	123.5	100.0	95.9	94.3	91.2	87.0	45.4	87.0
繊維・パルプ・木製品	117.5	177.0	126.4	116.0	100.0	103.4	108.1	109.6	108.7	85.1	108.7
化学・石油・ゴム・窯業	222.8	212.0	187.6	127.6	100.0	97.6	97.6	95.1	91.0	44.9	91.0
鉄鋼·非鉄·金属製品	167.0	182.4	154.2	120.3	100.0	97.4	98.7	97.2	94.1	59.9	94.1
機械機器	143.5	214.2	172.1	124.7	100.0	95.6	96.7	96.4	95.8	69.7	95.8
輸送機器	267.1	298.1	237.7	140.6	100.0	95.5	92.7	88.8	83.8	37.4	83.8
その他製造	556.4	1252.5	1130.4	288.9	100.0	95.0	94.2	92.7	90.3	18.0	90.3
建築·土木	115.6	167.4	133.5	122.6	100.0	102.0	103.3	103.6	102.9	86.5	102.9
電気・ガス・水道	453.1	272.3	142.5	118.9	100.0	94.3	92.2	89.2	85.7	22.1	85.7
サービス業計	253.1	169.3	160.9	128.8	100.0	93.8	90.9	88.1	85.1	39.5	85.1
商業·金融·不動産	301.3	157.9	130.5	114.3	100.0	91.2	88.2	86.0	85.0	33.2	85.0
運輸·通信·情報	77.3	112.8	223.1	160.1	100.0	91.8	89.9	87.4	84.2	129.3	84.2
公務·教育·医療他	42.6	191.3	159.8	128.8	100.0	92.5	89.0	85.6	82.4	234.8	82.4
対事業所サービス	173.0	270.1	190.8	138.3	100.0	106.8	108.2	108.5	102.8	57.8	102.8
対個人サービス・他	128.1	265.7	195.8	127.5	100.0	104.5	107.0	107.9	107.4	78.0	107.4

^{*}資本ストックは民間設備投資および政府設備投資を併せて計算した。

当年の資本ストック(政府と民間の合計)から前期の除却額を差し引き、当年の投資額を加えた額を新規投資と定義し、その額を推計した(表 1-12)。市場規模の縮小に対応し、生産設備である資本ストックも縮小せざるを得ない。従って新規投資、すなわち設備拡張のための投資は行われないことになる。2015年以降、新規投資は農林水産・鉱業部門を除き、すべてマイナスとなっている。農林水産部門の新規投資は「農業基盤整備促進事業」など政府投資によるものである。

表 1-12. 新規投資投資推移 (民間+政府、資本財購入サイド)

(2011年価格兆円)

	実績					予測				1995-2015年	2015-35年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	平均伸び率	平均伸び率
総合計	58.27	79.81	82.72	72.10	81.98	84.74	80.95	77.41	73.30	1.72	-0.56
農林水産·鉱業	17.49	17.97	6.14	5.18	8.60	9.75	9.88	9.71	9.40	-3.49	0.45
製造業計	9.59	16.30	21.74	21.19	22.43	22.75	21.42	20.28	18.99	4.34	-0.83
食料·飲料	1.25	1.35	1.42	1.42	1.28	1.31	1.24	1.18	1.12	0.09	-0.68
繊維・パルプ・木製品	1.52	1.23	1.25	1.28	1.35	1.38	1.30	1.25	1.18	-0.60	-0.67
化学・石油・ゴム・窯業	1.73	2.38	3.56	3.21	3.19	3.26	3.08	2.92	2.74	3.10	-0.76
鉄鋼·非鉄·金属製品	1.45	1.05	1.52	1.58	1.61	1.62	1.52	1.45	1.37	0.52	-0.81
機械機器	2.67	4.19	6.10	5.82	6.47	6.60	6.22	5.89	5.51	4.53	-0.80
輸送機器	1.63	1.57	2.59	2.08	2.31	2.34	2.17	2.02	1.86	1.74	-1.08
その他製造	0.44	0.63	0.88	0.26	0.63	0.65	0.62	0.59	0.56	1.76	-0.58
建築·土木	1.16	0.77	0.95	1.47	1.59	1.56	1.45	1.36	1.26	1.62	-1.16
電気・ガス・水道	-2.25	3.16	3.47	4.08	4.02	4.04	3.81	3.62	3.41	n.a.	-0.82
サービス業計	31.20	45.54	54.84	45.74	50.96	52.23	49.66	47.42	44.90	2.48	-0.63
商業·金融·不動産	11.56	22.62	21.41	16.59	20.36	20.92	20.16	19.54	18.82	2.87	-0.39
運輸·通信·情報	5.21	9.24	15.20	12.81	13.01	13.48	12.72	12.00	11.18	4.68	-0.76
公務·教育·医療他	5.98	5.61	7.10	5.28	5.57	5.70	5.43	5.20	4.93	-0.36	-0.61
対事業所サービス	5.29	4.88	7.24	7.19	7.84	7.85	7.26	6.78	6.26	1.99	-1.12
対個人サービス・他	3.16	3.18	3.89	3.85	4.19	4.28	4.08	3.91	3.71	1.42	-0.61

1-2. 輸出が牽引する日本経済、縮小する貿易赤字

消費、投資が縮小するなかにあって、唯一拡大するのは輸出である。世界経済はトランプ米国大統領の身勝手な輸入関税引き上げ、不安定な北朝鮮情勢、中東情勢など不安要素は山積しているが、輸出は日本経済の牽引力として期待せざるを得ない。2015年を100としたとき2035年の値を見ると、輸出全体は103.3、製造業は106.8、と増大し、サービス業は93.3の減少なっている(表1-13)。消費や投資が2035年に2015年よりも縮小するに対し、輸出は拡大し、日本経済の唯一の活力となっている。1995年から2020年にかけて輸出に占める製造業の比重は79.5%から74.1%へと減じていたが、2020年以降は2035年に向かって73.7%から76.7%へと再び拡大している(表1-14)。その大きな要因は比重の大きな機械機器および輸送機器の拡大である。とくに機械機器に関しては、東アジアの工業化の進展につれて、日本の高性能な中間部品・材料あるいはNC工作機械、電子部品製造装置といった資本財の輸出が堅調なことがうかがわれる。

国内市場の縮小に直面する産業・企業は、海外市場に目を向けざるを得ず、一部の企業は すでにその過程にある。海外市場開拓にどの程度の資源(人的、資本的)を割けるかが今後 ますます重要になってこよう。

表 1-13. 部門別輸出推移

(2011年価格兆円)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	43.07	53.84	73.51	73.10	79.00	86.92	85.76	83.89	81.61	183.4	103.3
農林水産·鉱業	0.04	0.07	0.08	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	305.3	96.6
製造業計	34.24	42.47	56.53	56.55	58.57	64.08	63.98	63.49	62.54	171.1	106.8
食料·飲料	0.20	0.23	0.31	0.34	0.50	0.52	0.53	0.53	0.53	250.3	106.4
繊維・パルプ・木製品	0.87	0.98	1.07	0.92	1.07	1.05	0.95	0.85	0.76	122.4	71.1
化学・石油・ゴム・窯業	5.35	6.35	9.59	10.26	11.63	13.01	12.94	12.77	12.46	217.4	107.2
鉄鋼・非鉄・金属製品	4.41	5.11	6.34	6.57	6.61	7.19	7.21	7.21	7.15	150.1	108.2
機械機器	13.90	17.77	22.40	22.71	23.88	26.95	27.04	26.91	26.54	171.8	111.2
輸送機器	8.95	11.33	16.00	14.76	14.18	14.65	14.62	14.53	14.41	158.5	101.6
その他製造	0.54	0.68	0.78	0.97	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	115.8	95.2
建築·土木	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.
電気・ガス・水道	0.03	0.03	0.05	0.04	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	272.4	100.0
サービス業計	8.79	11.31	16.90	16.44	20.32	22.72	21.66	20.29	18.96	231.1	93.3
商業·金融·不動産	3.36	5.12	9.67	9.21	10.21	11.37	10.56	9.57	8.61	304.1	84.3
運輸·通信·情報	4.38	5.04	5.58	4.89	6.99	7.56	7.05	6.48	5.93	159.7	84.9
公務·教育·医療他	0.02	0.03	0.04	0.36	0.19	0.22	0.22	0.22	0.22	940.0	117.6
対事業所サービス	0.60	0.67	0.62	1.08	1.74	2.06	2.12	2.13	2.13	292.1	122.8
対個人サービス・他	0.44	0.44	0.98	0.90	1.19	1.51	1.71	1.89	2.07	269.2	173.5

輸出の高い成長を予測する要因は、世界経済の動きであるが、本モデルでは INFORUM が開発維持する BTM モデル ¹²から世界の対日需要指数、世界市場の対日輸入価格指数を得て、その一部を修正しつつ輸出関数に使用している。

15

¹² Bi-lateral Trade Model; 詳細は http://www.iti.or.jp/BTM.pdf を参照。

表 1-14. 部門別輸出構成比推移

(%)

			実績				予	測	(70)
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産·鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業計	79.5	78.9	76.9	77.4	74.1	73.7	74.6	75.7	76.6
食料·飲料	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
繊維・パルプ・木製品	2.0	1.8	1.5	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
化学・石油・ゴム・窯業	12.4	11.8	13.0	14.0	14.7	15.0	15.1	15.2	15.3
鉄鋼・非鉄・金属製品	10.2	9.5	8.6	9.0	8.4	8.3	8.4	8.6	8.8
機械機器	32.3	33.0	30.5	31.1	30.2	31.0	31.5	32.1	32.5
輸送機器	20.8	21.0	21.8	20.2	17.9	16.9	17.0	17.3	17.7
その他製造	1.3	1.3	1.1	1.3	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
建築·土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・水道	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業計	20.4	21.0	23.0	22.5	25.7	26.1	25.3	24.2	23.2
商業・金融・不動産	7.8	9.5	13.2	12.6	12.9	13.1	12.3	11.4	10.5
運輸·通信·情報	10.2	9.4	7.6	6.7	8.8	8.7	8.2	7.7	7.3
公務·教育·医療他	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
対事業所サービス	1.4	1.2	0.8	1.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6
対個人サービス・他	1.0	0.8	1.3	1.2	1.5	1.7	2.0	2.2	2.5

輸入関数は、部門別国内需要に対する輸入シェアを被説明変数とする輸入シェア関数により推計される。すなわち、国内需要のうちの何割かは輸入によって賄われるが、その比率は時間の推移により変化せざるを得ない。その変化の仕方は、輸入シェア関数により推計される。国内最終需要から中間投入を加えて国内生産額を推計する過程において、この輸入しシェア関数を国内最終需要に掛けることにより、輸入額が国内生産額と同時決定される。輸入シェア関数には、BTM からの世界市場対日輸出価格指数が説明変数の一つとして使用される。

輸入は国内市場の縮小につれて 2015 年以降徐々に縮小する。消費財、中間財の低下が大きく、機械機器、輸送機器などの低下は比較的小さい(表 1-15)。機械機器の輸入の比重は徐々に増大しており、産業間の国際的水平分業の進展をうかがわせる(表 1-16)。輸入においては原燃料・金属鉱物の比重は輸入全体の3割と横ばいで推移する。

輸出額から輸入額を引いた部門別貿易バランスの推移をみると、輸出の伸びに対して輸入の減少が顕著で、貿易赤字幅は徐々に縮小している(表 1-17)。原燃料を含む農林水産・鉱業は赤字幅は横ばいで推移するが、製造業の黒字幅は拡大している。特に化学・石油・ゴム・窯業、鉄鋼・非鉄・金属製品、機械機器、輸送機器の黒字は徐々に拡大する。中国市場の巨大化に向かって、企業の輸出戦略は、グローバル戦略の下、周辺諸国を巻き込んだ生産の現地移転、販売市場の再編成を総合した投資戦略の構築が急がれよう。

表 1-15. 部門別輸入の推移

(2011年価格兆円)

			実績				予	測			2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	68.29	74.93	82.52	79.18	92.96	94.24	91.63	87.46	82.79	136.1	89.1
農林水産·鉱業	27.87	27.86	27.93	26.16	27.23	28.76	28.12	27.37	26.36	97.7	96.8
製造業計	31.15	37.20	44.18	42.96	54.31	54.35	52.67	49.86	46.88	174.4	86.3
食料·飲料	5.80	6.64	6.71	5.41	6.43	6.28	6.10	5.76	5.40	110.8	83.9
繊維・パルプ・木製品	4.63	5.54	6.12	5.45	6.01	5.87	5.68	5.34	4.90	129.8	81.4
化学・石油・ゴム・窯業	8.04	9.35	9.75	9.88	13.20	12.75	12.25	11.55	10.87	164.3	82.4
鉄鋼・非鉄・金属製品	4.84	4.84	5.60	4.56	5.81	5.33	4.79	4.22	3.68	120.1	63.4
機械機器	3.86	6.82	10.94	13.27	17.11	18.26	18.12	17.51	16.83	443.6	98.4
輸送機器	1.99	1.95	2.63	2.29	3.37	3.40	3.32	3.16	2.98	169.8	88.3
その他製造	1.99	2.05	2.43	2.10	2.37	2.47	2.41	2.32	2.22	119.0	93.7
建築·土木	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.
電気・ガス・水道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.
サービス業計	9.27	9.87	10.42	10.06	11.42	11.13	10.83	10.23	9.55	123.1	83.6
商業·金融·不動産	1.12	1.35	1.37	1.81	2.56	2.37	2.18	1.92	1.64	229.1	64.2
運輸・通信・情報	3.59	4.29	4.43	3.97	4.73	4.65	4.53	4.29	4.03	131.9	85.1
公務·教育·医療他	0.03	0.06	0.10	0.70	0.31	0.30	0.28	0.26	0.24	956.3	76.8
対事業所サービス	1.09	1.30	0.96	1.20	2.79	2.87	2.95	2.96	2.92	255.9	104.6
対個人サービス・他	3.45	2.86	3.57	2.39	1.03	0.95	0.89	0.81	0.73	29.9	70.3

表 1-16. 部門別輸入構成比の推移

(%)

			実績				予	測	(70)
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産·鉱業	40.8	37.2	33.8	33.0	29.3	30.5	30.7	31.3	31.8
製造業計	45.6	49.7	53.5	54.3	58.4	57.7	57.5	57.0	56.6
食料·飲料	8.5	8.9	8.1	6.8	6.9	6.7	6.7	6.6	6.5
繊維・パルプ・木製品	6.8	7.4	7.4	6.9	6.5	6.2	6.2	6.1	5.9
化学・石油・ゴム・窯業	11.8	12.5	11.8	12.5	14.2	13.5	13.4	13.2	13.1
鉄鋼・非鉄・金属製品	7.1	6.5	6.8	5.8	6.2	5.7	5.2	4.8	4.4
機械機器	5.6	9.1	13.3	16.8	18.4	19.4	19.8	20.0	20.3
輸送機器	2.9	2.6	3.2	2.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
その他製造	2.9	2.7	2.9	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7
建築·土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業計	13.6	13.2	12.6	12.7	12.3	11.8	11.8	11.7	11.5
商業·金融·不動産	1.6	1.8	1.7	2.3	2.8	2.5	2.4	2.2	2.0
運輸・通信・情報	5.3	5.7	5.4	5.0	5.1	4.9	4.9	4.9	4.9
公務·教育·医療他	0.0	0.1	0.1	0.9	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
対事業所サービス	1.6	1.7	1.2	1.5	3.0	3.0	3.2	3.4	3.5
対個人サービス・他	5.0	3.8	4.3	3.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9

表 1-17. 貿易バランス

(2011年価格兆円)

			実績			予測			
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総合計	-25.22	-21.09	-9.02	-6.08	-13.95	-7.32	-5.87	-3.57	-1.18
農林水産·鉱業	-27.83	-27.79	-27.85	-26.05	-27.12	-28.63	-28.00	-27.25	-26.25
製造業計	3.09	5.26	12.35	13.59	4.26	9.73	11.31	13.63	15.66
食料·飲料	-5.61	-6.41	-6.40	-5.08	-5.93	-5.76	-5.57	-5.23	-4.87
繊維・パルプ・木製品	-3.76	-4.56	-5.05	-4.53	-4.94	-4.82	-4.74	-4.49	-4.14
化学・石油・ゴム・窯業	-2.69	-3.00	-0.16	0.38	-1.58	0.26	0.69	1.22	1.59
鉄鋼・非鉄・金属製品	-0.43	0.26	0.74	2.02	0.80	1.86	2.42	3.00	3.47
機械機器	10.04	10.94	11.46	9.43	6.78	8.68	8.92	9.40	9.72
輸送機器	6.96	9.38	13.37	12.47	10.80	11.26	11.30	11.37	11.43
その他製造	-1.45	-1.38	-1.65	-1.13	-1.74	-1.85	-1.80	-1.72	-1.62
建築·土木	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
電気・ガス・水道	0.03	0.03	0.04	0.04	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08
サービス業計	-0.48	1.44	6.48	6.38	8.90	11.59	10.82	10.06	9.41
商業·金融·不動産	2.24	3.77	8.31	7.41	7.66	9.00	8.38	7.65	6.96
運輸・通信・情報	0.79	0.75	1.16	0.93	2.26	2.91	2.52	2.19	1.90
公務·教育·医療他	-0.01	-0.03	-0.06	-0.35	-0.12	-0.08	-0.06	-0.04	-0.01
対事業所サービス	-0.50	-0.63	-0.34	-0.12	-1.05	-0.80	-0.84	-0.82	-0.78
対個人サービス・他	-3.00	-2.42	-2.59	-1.49	0.16	0.56	0.82	1.08	1.34

1-3. 付加価値と中間投入

産業部門別付加価値構成比の推移をみると、製造業の比率が徐々に減り、サービス業の比率が増大する(図 1-7、表 1-18)。2015年において製造業の比重は 25.8%であったが、2035年には 25.1%、となる一方、サービス業は同じく 73.0%から 73.6%へと拡大する。製造業では食料・飲料が $2.6\sim2.7\%$ 、輸送機器が $2.4\sim2.5\%$ とほぼ横ばいを続けるが、他の部門はおおむね縮小する。電気・ガス・水道部門は 2011年の東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後の回復のため、拡大しているように見える(表 1-19)。

サービス部門は、比重の大きな商業・金融・不動産部門が 30.4%から 29.6%へ、運輸・通信は 9.7%から 9.2%へと縮小、対事業所サービス 9.4%から 9.3%と横ばいに対し、公務・教育・医療が 17.0%から 18.9%と拡大、個人サービスはわずかであるが増大を示す。

付加価値を国内生産額で割った付加価値率でみると、2015 年から 2035 年の予測ではおおむね横ばいであるが、製造業はわずかながら上昇、サービス業は低下している(表 1-19)。 1995 年から 2015 年までの実績では、建築・土木、運輸・通信・情報、対事業所サービスを除き、低下している。2015 年から 2035 年の予測では、農林水産・林業、製造業の付加価値率が上昇している。製造業の中でも繊維・パルプ・木製品の上昇が目立つが、繊維産業の合理化、企業淘汰により、高付加価値製品への転換が行われた。輸送機器では、自動車部門

をはじめ比較的高い投資が続けられ、直面するエネルギー転換、自動運転などの技術転換への対応を図っていることが背景にあろう。建築・土木の上昇は、ピーク時の6割という建設投資縮小不況13により、合理化が進展したことが指摘で来よう。

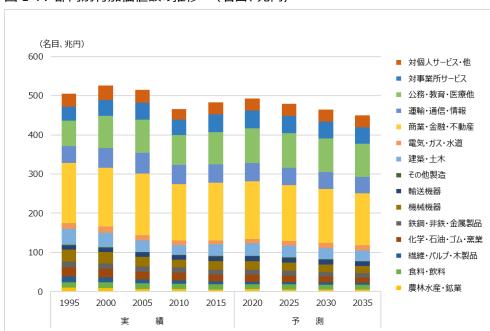


図 1-7. 部門別付加価値額の推移 (名目、兆円)

表 1-18. 部門別付加価値構成比

(%)実績 予測 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 総合計 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 農林水産·鉱業 2.0 1.6 1.4 1.5 1.2 1.2 1.2 1.2 1.3 製造業計 32.7 29.9 26.6 26.6 25.8 25.9 25.8 25.6 25.1 食料·飲料 2.8 2.7 2.6 2.6 2.6 2.7 2.9 2.7 3.0 繊維・パルプ・木製品 2.9 2.3 1.9 1.7 1.3 1.2 1.4 1.1 1.0 化学・石油・ゴム・窯業 3.5 3.3 4.6 4.2 4.0 4.3 3.6 3.4 3.2 鉄鋼・非鉄・金属製品 2.9 2.5 2.7 2.6 2.5 2.4 2.3 2.6 2.6 機械機器 5.7 4.2 5.9 4.7 4.4 4.4 4.5 4.4 4.0 輸送機器 2.0 2.4 2.5 2.5 2.5 1.8 2.1 2.3 2.4 その他製造 0.5 0.4 0.3 0.4 0.4 0.3 0.3 0.3 0.3 建築・土木 8.0 7.0 5.7 5.2 6.3 6.3 6.3 6.2 6.0 雷気・ガス・水道 3.0 3.0 2.6 2.7 2.2 2.5 2.8 1.9 3.1 サービス業計 65.3 68.5 72.0 71.9 73.0 72.8 73.0 73.2 73.6 商業・金融・不動産 30.4 28.5 30.4 30.7 30.4 29.9 29.7 29.5 29.6 運輸・通信・情報 8.4 9.5 10.2 10.7 9.7 9.6 9.4 9.3 9.2 公務·教育·医療他 12.9 15.8 16.7 16.2 17.0 17.8 18.2 18.6 18.9 対事業所サービス 7.0 7.7 8.2 8.3 9.4 9.3 9.3 9.2 9.3 対個人サービス・他 6.7 6.9 6.5 6.0 6.5 6.3 6.4 6.5 6.7

 $^{^{13}}$ 国土交通省 https://www.sato-nobuaki.jp/report/2017/20170321-003.pdf

表 1-19. 部門別付加価値率推移 (付加価値額/国内生産額)

(%)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	53.9	55.4	53.3	52.1	51.6	52.0	52.0	51.9	51.7	95.7	100.2
農林水産·鉱業	56.4	56.4	53.0	50.8	47.4	48.1	48.3	48.6	49.0	84.0	103.3
製造業計	39.1	38.8	34.8	33.6	33.0	33.7	33.9	33.9	33.7	84.2	102.1
食料·飲料	36.9	38.8	38.0	38.7	36.2	36.0	36.2	36.4	36.4	98.1	100.5
繊維・パルプ・木製品	40.2	42.0	41.3	40.0	36.6	38.3	39.2	39.6	39.1	91.1	106.7
化学・石油・ゴム・窯業	39.1	36.1	31.3	30.8	28.8	28.3	27.6	26.8	25.8	73.6	89.7
鉄鋼・非鉄・金属製品	34.7	36.3	30.0	26.1	26.3	26.8	26.7	26.4	26.0	75.8	98.9
機械機器	36.4	35.3	31.6	30.9	32.3	32.1	31.5	30.8	29.6	88.8	91.8
輸送機器	24.0	23.3	20.9	20.7	22.6	23.2	23.3	23.3	23.2	93.9	102.8
その他製造	36.6	37.0	38.6	40.2	34.7	33.3	32.6	31.8	30.8	94.9	88.8
建築·土木	46.1	47.4	46.3	47.7	49.3	52.1	53.6	55.0	55.9	107.0	113.4
電気・ガス・水道	57.9	55.7	48.1	45.4	31.7	35.4	37.7	40.0	42.1	54.8	132.8
サービス業計	66.4	67.9	66.3	65.5	64.6	64.6	64.3	63.9	63.4	97.3	98.1
商業·金融·不動産	75.7	75.5	73.7	73.8	72.6	72.5	72.3	72.3	72.3	95.9	99.6
運輸・通信・情報	54.5	61.1	60.2	58.3	57.0	56.5	55.7	54.8	53.6	104.6	94.2
公務·教育·医療他	67.9	70.6	66.7	65.4	63.0	64.1	64.2	64.2	63.8	92.7	101.4
対事業所サービス	58.9	62.2	61.7	61.0	62.4	61.4	60.2	58.8	57.4	106.1	92.0
対個人サービス・他	55.5	54.6	53.9	52.2	53.9	54.0	54.1	54.2	54.0	97.1	100.1

付加価値に対し、中間投入は各産業の購入する原材料・中間部品を表す。本モデルの予測においては中間投入比率は一定とせず、過去20年間の中間投入の変化をインデックス化し、その変化の傾向を当てはめて、中間投入比率を外生している。中間投入額は、中間投入係数マトリックスに国内生産額を掛けることによって推計できる。この中間投入額を国内生産額で割って、中間投入比率を求めたのが表1-20である。

中間投入比率は、1995 年から 2015 年の間の変化を 2015 年から 2035 年の間の変化と比較すると、後者の方が変化が小さくなっている。産業合計でみると前者が 104.9 に対し後者は 99.9、製造業は 110.0 から 99.1、サービス業は 105.3 から 103.5 へと変化は小さくなる。国内生産額は中間投入と付加価値を合計したものであるから、中間投入の減少は、反対に付加価値比率の増大を意味している。日本産業の高付加価値化はある程度進行しているといえよう。

表 1-20. 中間投入比率の推移 (=中間投入/国内生産額)

(%)

			実績				予	測		2015/1995年	2035/2015年
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	比率	比率
総合計	46.1	44.6	46.7	47.9	48.4	48.0	48.0	48.0	48.3	104.9	99.9
農林水産·鉱業	43.6	43.6	47.0	49.2	52.5	51.8	51.7	51.4	51.0	120.5	97.1
製造業計	60.9	61.2	65.2	66.4	67.0	66.3	66.1	66.1	66.4	110.0	99.1
食料·飲料	63.1	61.2	62.0	61.3	63.7	63.9	63.8	63.6	63.7	100.9	99.9
繊維・パルプ・木製品	59.8	58.0	58.7	60.0	63.3	61.7	60.8	60.4	60.9	105.9	96.2
化学・石油・ゴム・窯業	60.9	63.9	68.7	69.2	71.2	71.6	72.4	73.2	74.2	116.9	104.3
鉄鋼・非鉄・金属製品	65.3	63.7	70.0	73.9	73.5	73.2	73.3	73.6	74.0	112.6	100.7
機械機器	63.6	64.7	68.4	69.1	67.6	67.9	68.5	69.2	70.4	106.3	104.1
輸送機器	76.0	76.7	79.1	79.3	77.3	76.7	76.7	76.7	76.8	101.8	99.4
その他製造	63.4	63.0	61.4	59.8	65.2	66.7	67.4	68.2	69.2	102.9	106.1
建築·土木	53.9	52.6	53.7	52.3	50.6	47.9	46.4	45.0	44.1	93.9	87.1
電気・ガス・水道	42.1	44.3	51.9	54.6	68.2	64.6	62.3	60.0	57.9	162.2	84.8
サービス業計	33.6	32.1	33.7	34.5	35.4	35.4	35.7	36.1	36.6	105.3	103.5
商業·金融·不動産	24.3	24.5	26.3	26.2	27.4	27.5	27.7	27.7	27.7	112.9	101.1
運輸·通信·情報	45.5	38.9	39.8	41.7	43.0	43.5	44.3	45.1	46.4	94.4	107.8
公務·教育·医療他	32.1	29.4	33.3	34.6	37.0	35.9	35.8	35.8	36.2	115.4	97.7
対事業所サービス	41.1	37.8	38.3	39.0	37.5	38.6	39.8	41.2	42.6	91.3	113.4
対個人サービス・他	44.5	45.4	46.1	47.8	46.1	45.9	45.8	45.8	46.0	103.5	100.0

1-4. 営業余剰と利益率の低下

経済規模の縮小に伴って営業余剰も低下する(図 1-8)。予測期間においては、産業総合計の営業余剰は 2020 年をピークに低下する。農林水産・鉱業部門(その大部分を農林水産業が占める)は横ばいで、製造業は 2015 年以降わずかながら増大に転じる。サービス業は2015 年以降減少している。輸送機器部門は若干ながら向上、電気・ガス水道部門は電気が大宗を占めるが、東日本大震災の落ち込みから回復を示す。サービス部門は、対個人サービスを除き、軒並み低下する(表 1-21)。

本モデルのベースである 85 部門分類では、2011 年を境に 2014 年まで、繊維、有機化学、石油精製、合成樹脂、建築用金属、電子部品、コンピュータ、自動車部品などの営業余剰がマイナスに転じている。これらの部門のマイナスは国内要因のみを背景に生じているケースが多いとみられ、活動拠点の海外への分散により、企業としては黒字となっている場合もあると考えられる 14。

営業余剰を名目のアウトプットで割った粗利益率の伸び率をみると、製造業では過去の 実績伸び率マイナス 61.7%に対し予測のそれは 52.9%と大きく改善している (表 1-22)。 一方サービス業では公務・教育・医療他および対個人サービスを除き、実績よりも予測期間 の伸び率低下が目立つ。

利益率の向上は経済規模縮小に対応して中間投入あるいは賃金の削減に努めた結果と言え、製造業では、経済規模の縮小への対応が不十分とはいえ、進行していることがうかがわれる。

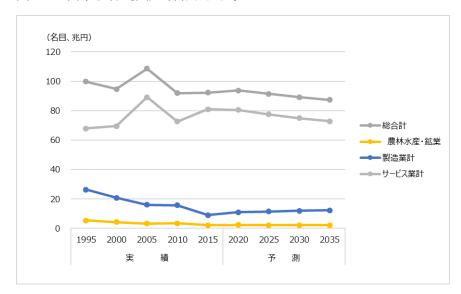


図 1-8. 営業余剰の推移(名目、兆円)

¹⁴ 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ;「企業の海外進出と収益力」(3)連結売上高経常利益率(中央値) https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2014/data/wp14j08.pdf

表 1-21. 営業余剰の推移

(名目、兆円)

			実績			(右曰、20口 <i>)</i> 予測				
					2215					
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	
総合計	99.71	94.73	108.54	91.99	92.18	93.80	91.40	89.10	87.35	
農林水産・鉱業	5.44	4.33	3.32	3.55	2.16	2.31	2.22	2.18	2.19	
製造業計	26.39	20.86	16.15	15.73	9.05	10.95	11.57	12.04	12.29	
食料·飲料	2.83	4.20	4.07	4.43	3.07	2.99	2.86	2.77	2.63	
繊維・パルプ・木製品	2.97	2.25	1.71	1.34	0.19	0.25	0.21	0.14	0.04	
化学・石油・ゴム・窯業	4.19	3.02	2.51	2.50	1.68	1.61	1.41	1.18	0.95	
鉄鋼・非鉄・金属製品	2.40	2.09	2.75	1.56	2.80	2.78	2.48	2.16	1.83	
機械機器	5.63	3.97	1.33	1.86	0.74	1.03	0.95	0.80	0.59	
輸送機器	1.23	-0.12	0.65	0.97	0.78	0.82	0.85	0.88	0.91	
その他製造	0.50	0.38	0.28	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
建築·土木	3.08	2.55	1.82	0.57	1.31	1.41	1.37	1.31	1.22	
電気・ガス・水道	3.56	2.53	1.03	2.31	-1.50	0.05	1.45	2.81	4.12	
サービス業計	67.88	69.53	89.08	72.72	80.98	80.54	77.61	74.88	72.87	
商業・金融・不動産	45.70	46.23	61.09	51.84	55.75	55.21	53.11	51.14	49.68	
運輸・通信・情報	5.28	6.81	9.58	6.75	9.53	9.34	8.79	8.33	8.02	
公務·教育·医療他	2.25	1.32	2.56	3.04	2.77	2.83	2.79	2.74	2.69	
対事業所サービス	5.27	6.83	7.59	5.67	6.30	6.31	6.06	5.75	5.46	
対個人サービス・他	9.37	8.33	8.26	5.41	6.62	6.86	6.87	6.91	7.01	

表 1-22. 部門別利益率推移 (営業余剰/国内生産額)

(%)

			実績				予		2015/1995	2035/2015	
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	実績伸び率	予測伸び率
総合計	10.64	9.97	11.22	10.29	9.84	9.89	9.93	9.97	10.05	-7.5	2.2
農林水産·鉱業	31.13	28.40	24.57	26.36	17.28	18.35	18.29	18.49	19.05	-44.5	10.2
製造業計	6.25	5.16	4.10	4.26	2.39	2.88	3.18	3.44	3.66	-61.7	52.9
食料·飲料	7.29	10.80	11.25	12.37	8.62	8.45	8.32	8.22	7.96	18.3	-7.6
繊維・パルプ・木製品	8.17	7.72	7.29	6.73	1.00	1.42	1.35	1.06	0.36	-87.8	-63.7
化学・石油・ゴム・窯業	7.07	4.97	3.85	3.81	2.74	2.64	2.38	2.07	1.73	-61.3	-36.9
鉄鋼・非鉄・金属製品	5.70	5.70	6.10	3.25	5.76	5.75	5.47	5.06	4.58	1.0	-20.4
機械機器	6.81	4.63	1.72	2.83	1.11	1.49	1.42	1.25	0.97	-83.8	-12.2
輸送機器	2.93	-0.28	1.27	1.90	1.50	1.59	1.68	1.76	1.85	-48.6	23.1
その他製造	7.56	6.30	5.93	4.34	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	-98.9	0.6
建築·土木	3.50	3.27	2.88	1.11	2.14	2.35	2.45	2.51	2.53	-38.9	18.4
電気・ガス・水道	13.45	9.10	3.68	8.41	-5.14	0.17	4.53	8.66	12.60	-138.2	-345.3
サービス業計	13.65	13.11	15.92	14.21	14.82	14.49	14.27	14.08	13.96	8.6	-5.8
商業・金融・不動産	22.53	23.30	28.71	26.76	27.55	27.18	27.03	26.96	27.04	22.3	-1.9
運輸•通信•情報	6.75	8.30	10.99	7.89	11.53	11.17	10.86	10.59	10.41	70.7	-9.7
公務·教育·医療他	2.35	1.12	1.99	2.63	2.13	2.07	2.05	2.03	2.02	-9.6	-5.0
対事業所サービス	8.81	10.44	11.10	8.93	8.62	8.45	8.21	7.90	7.52	-2.2	-12.8
対個人サービス・他	15.42	12.47	13.25	10.17	11.40	11.87	12.09	12.36	12.65	-26.1	10.9

おわりに

本モデルは 1995 年から 2014 年までの時系列の経済データに基づき、未来の姿を描こうとするモデルである。時系列データに依存していることから、過去の突発的な変化の影響を受ける一方、今後に生じる突発的変化は予測に反映することはできていない。日本経済が現在曲がり角にあるといわれるなかにあって、過去の構造をそのまま引き延ばす予測はどの様な意味を持つのであろうか。現在までの経済の軌跡を素直に未来に投影することにより、現在われわれが置かれている状況がどのようなものであるかをある程度明瞭に認識することが出来よう。

経済変動に伴う雇用状況の変化、それに伴って生じる労働力の過不足に関しては、外生的要因を十分的確にとらえることが出来ず、本モデルでは、労働力不足の可能性を指摘するにとどまっている。

日本のグローバリゼーションの進展に伴い、日本経済を国内要因のみでは分析できなくなっている。我々のモデルは、海外の影響は貿易を通じてのみ受けることになっている。しかし、我が国の対外収支は、貿易収支のみならずサービス収支、あるいは対外直接投資などに関わる第一次所得収支の影響が強くなってきている。産業連関表が基本的には国内概念の下に築かれているため、これらの影響を十分にモデルに反映できていない。今後の課題である。

今後の経済の動きについては、過去の趨勢を未来に投射するだけでは、現実に起こりつつある変化を予測に反映できない。自動車部門などに生じているエネルギー転換の動き、原発の再稼働、進行しつつある AI 技術に基づく大きな変化をどのように反映すべきかは大きな課題である。

今後起こりうる大きな変化に関しては、国際収支サブモデル、年齢階層別人口サブモデル、 財政サブモデルなどの追加を考える必要がある。一部の外生的要因に関しては、本モデルに 外生的なデータを与えることにより、ある程度その影響を予測することも可能であるが、そ れらの変化を計測可能なデータとして、どのように実体化するかに多くの困難がある。大方 の教示と叱正を待ちたい。

巻末表 I.

予測のための主要な前提条件(ベースラインの設定条件)

過去の経済構造(1995~2014年)を前提として

- 直近年(2014~2015年) の経済変動はマクロの実績値、暫定値で補正。
- 東日本大震災の復興予算として決定された 2014~2015 年の政府投資、政府消費の 追加措置は、その実施状況を勘案しつつ、推計値を追加補正。
- 2014年の消費税引き上げ(5%から 8%) および 2019年 10月に予定されている 10% への引き上げは組み込み済み。
- 中間投入係数は過去のトレンド(1995~2013年)を近年の状況により補正しつつ、 延長。投入係数は一定としていない。
- 民間設備投資は投資財購入サイド(投資主体産業)として推計し、それを固定資本マトリックスで投資財供給サイドに転換した。ただし、固定資本マトリックスは1995、2000、2005,2011年基本表付帯の投資マトリックスをリニアに接続、その傾向値で2035年まで延長した。

- 主要外生変数

- 人口は社会保障・人口問題研究所の中位予測(2017年12月)を採用。
- 為替レートは 2017 年 1-12 月の平均実績レート、1 ドル=112.16 円で 2017 年から 2035 年まで固定。
- 原燃料価格(石油、石炭、天然ガス)は 2017 年までは実績値(原油輸入価格に 換算して 1 バレル 52.91 ドル)、2017 年以降は 2017 年値で固定した。
- 外国の対日需要および日本の対世界輸入価格は世界貿易モデル(BTM*)の推計を 補正して使用。
- 政府投資は1期前の政府投資総額に基づいた配分関数。

*注:BTM に関しては http://www.iti.or.jp/BTM.pdf を参照。

巻末表 II.

労働参加率(labpar)関数; grgdpr (実質 GDP 伸び率) agedrat (老齢化率)

r labpar = dum95y, dum00y, dum05y, grgdpr, agedrat

Labor Force Participation Rate

SEE = 0.48 RSQ = 0.8857 RHO = 0.64 Obser = 19 from 1996.000

SEE+1 = 0.39 RBSQ = 0.8417 DW = 0.71 DoFree = 13 to 2014.000

MAPE = 0.65

	Variable name	Reg-Coef	Mexval	Elas	NorRes	Mean	Beta
0	labpar		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			60.96 ·	• •
1	intercept	76.11651	231.2	1.25	8.75	1.00	
2	dum95y	0.23887	0.8	-0.00	3.91	0.37	-0.081
3	dum00y	-0.62455	7.4	-0.00	3.86	0.16	-0.161
4	dum05y	0.22893	1.0	-0.00	3.86	0.16	-0.059
5	grgdpr	- 6.15073	3.9	-0.10	3.85	1.00	-0.108
6	agedrat	-0.43357	96.1	-0.14	1.00	20.26	-0.977

巻末参考

JIDEA (Ver.9.1) モデル: シミュレーション収束状況

日本経済の長期予測

(単位: 2011年価格、兆円、10万人)

							(丰田		州台、北门、	
年	実質 GDP	消費計	投資計	輸出計	輸入計	国内生産計	就業者報酬	GDP デフレーター %	従業者数	GDP 成長率 %
2014	470.3	381.4	104.0	76.0	91.1	928.7	259.6	1.54	637.1	-0.17
2015	468.8	376.1	105.5	79.0	91.8	928.6	260.9	1.05	637.4	-0.32
2016	476.7	378.6	107.3	80.6	89.8	948.2	265.9	-0.88	639.7	1.69
2017	477.7	379.3	106.7	82.8	91.1	951.7	266.0	-0.05	639.4	0.22
2018	481.5	382.5	107.2	84.2	92.4	960.6	267.5	-0.36	642.1	0.79
2019	484.5	385.0	107.5	85.6	93.5	968.4	268.7	-0.35	644.2	0.64
2020	485.9	386.4	106.5	86.9	93.8	972.8	268.8	-0.12	644.9	0.29
2021	483.7	384.9	105.4	86.8	93.4	969.9	267.3	-0.05	642.5	-0.46
2022	480.8	383.0	104.3	86.4	92.9	965.9	265.5	0.00	639.6	-0.60
2023	477.8	380.9	103.1	86.2	92.4	961.9	263.8	0.03	636.9	-0.62
2024	474.5	378.6	101.8	85.9	91.9	957.4	261.9	0.07	634.0	-0.69
2025	471.3	376.1	100.7	85.7	91.4	953.3	260.2	0.10	631.4	-0.68
2026	468.3	373.8	99.7	85.5	90.7	950.0	258.4	0.01	628.6	-0.63
2027	465.0	371.2	98.5	85.2	89.9	946.1	256.5	0.05	625.8	-0.70
2028	461.5	368.5	97.4	84.8	89.2	941.9	254.6	0.10	622.9	-0.75
2029	457.8	365.6	96.2	84.3	88.3	937.5	252.6	0.16	620.0	-0.80
2030	454.0	362.6	95.0	83.9	87.5	933.0	250.7	0.17	617.1	-0.83
2031	449.9	359.3	93.7	83.5	86.6	927.8	248.6	0.24	614.0	-0.92
2032	445.8	356.3	92.4	83.0	85.9	923.1	246.7	0.25	611.2	-0.89
2033	441.7	353.0	91.1	82.6	85.1	918.1	244.8	0.29	608.4	-0.93
2034	437.4	349.7	89.8	82.1	84.3	913.1	242.9	0.34	605.5	-0.97
2035	433.0	346.2	88.5	81.7	83.4	907.8	241.0	0.38	602.7	-1.01
2014-35 年 平均成長率%	-0.39	-0.46	-0.77	0.34	-0.42	-0.11	-0.35	0.00	-0.26	-0.39

(出所:JIDEA モデルによる推計)

*注:就業者報酬のみ名目値、他は実質値。

第2部 縮小する貿易赤字と為替変動

2-1. 貿易収支の現状

日本は経常黒字国で恒常的に黒字を計上していた。これは高度成長期以降、強い輸出競争力で貿易黒字が拡大していたことを背景とする。その一方で、サービス貿易は恒常的に赤字を計上している。

しかし、80年代後半のプラザ合意以降、円高の進展により日本企業の海外進出が本格化、 海外で生産された消費財などの逆輸入が始まった。また、2011年の東日本大震災により原 子力発電所の稼働が停止し、発電の主体が天然ガスによる火力発電に転換した。

このため、天然ガス需給がタイト化、価格の上昇もありガス燃料輸入額が拡大、貿易収支が赤字化した。

このような状況下で経常収支が黒字を維持しているのは、80 年代後半より始まった日本 企業の海外進出が実を結び、海外子会社からの投資収益、特許使用料など第一次所得収支が 巨額の黒字を計上している、つまり安定した投資収益が還流しているからである。

安定した投資収益により経常収支の黒字は変化しないと見られるが、貿易・サービス収支については、2011年以降、燃料輸入の拡大により赤字化しており、2016年以降黒字化したものの、これは原油・ガス価格の下落を反映したもので、実体経済の動きをみると実質輸出の増加はそれ程大きく増加していない。

貿易黒字の減少は、長期的にみれば、①80 年代後半の日本企業の海外生産の拡大による輸出の減少、②海外生産品の還流による輸入の拡大、さらに③2011 年以降は輸入燃料の輸入数量の増加による輸入の増加、が主要な要因と考えられる。

しかし、輸入は国内経済の動向、つまり内需を反映して発生する。21 世紀に入り日本では少子高齢化が進み一人当たりの消費量が減少する局面に入ったことに加え、2010 年以降は人口減少が始まった。つまり、相対的、絶対的の両局面で国内需要が減少する局面に入ったと考えられる。

消費量=一人当たり消費量×人口

これより、90 年代より増加傾向にあった海外で生産された日本企業製品の逆輸入も、国内消費需要の減少により縮小する局面に差し掛かっているのではないかと考えらえる。

表 2-1. 日本の経常収支の推移

(単位:億円)

								半位:18门)
	経常収支	貿易・ サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	第一次 所得収支	第二次 所得収支
1996	74,943	23,174	90,346	430,153	339,807	△67,172	61,544	△9,775
1997	115,700	57,680	123,709	488,801	365,091	△66,029	68,733	△10,713
1998	149,981	95,299	160,782	482,899	322,117	△65,483	66,146	△11,463
1999	129,734	78,650	141,370	452,547	311,176	△62,720	64,953	△13,869
2000	140,616	74,298	126,983	489,635	362,652	△52,685	76,914	△10,596
2001	104,524	32,120	88,469	460,367	371,898	△56,349	82,009	△9,604
2002	136,837	64,690	121,211	489,029	367,817	△56,521	78,105	△5,958
2003	161,254	83,553	124,631	513,292	388,660	△41,078	86,398	△8,697
2004	196,941	101,961	144,235	577,036	432,801	△42,274	103,488	△8,509
2005	187,277	76,930	117,712	630,094	512,382	△40,782	118,503	△8,157
2006	203,307	73,460	110,701	720,268	609,567	△37,241	142,277	△12,429
2007	249,490	98,253	141,873	800,236	658,364	△43,620	164,818	△13,581
2008	148,786	18,899	58,031	776,111	718,081	△39,131	143,402	△13,515
2009	135,925	21,249	53,876	511,216	457,340	△32,627	126,312	△11,635
2010	193,828	68,571	95,160	643,914	548,754	△26,588	136,173	△10,917
2011	104,013	△31,101	△3,302	629,653	632,955	△27,799	146,210	△11,096
2012	47,640	△80,829	△42,719	619,568	662,287	△38,110	139,914	△11,445
2013	44,566	△122,521	△87,734	678,290	766,024	△34,786	176,978	△9,892
2014	39,215	△134,988	△104,653	740,747	845,400	△30,335	194,148	△19,945
2015	162,351	△28,169	△8,862	752,742	761,604	△19,307	210,189	△19,669
2016	203,421	43,771	55,251	689,797	634,546	△11,480	181,011	△21,361
2017(P)	218,742	42,246	49,308	771,955	722,647	△7,061	197,397	△20,902

出所:財務省 国際収支総括表

本稿では、特に日本の貿易・サービス収支の動向に着目して、今後収支が傾向的にどのように推移すると想定されるのか、つまり輸入減少により再度黒字が拡大するのか、それとも国際競争力の低下により輸入が拡大し、赤字が増大する方向に振れるのか、についてJIDEAモデルを用いて展望する。

なお、予測期間中の数値は JIDEA モデルの予測値を使用する。モデルの貿易収支は産業連関表の定義に基づき作成されているため、概念的には国際収支に近いが、輸入が輸入関税+国内消費税で表示されるなど、一致はしない。概して、国際収支ベースより輸出は小さく評価される一方、輸入は過大に評価される。因みに 2010 年~14 年までの 5 カ年間の平均でみると、輸出は 3.2%小さく、輸入は 6.0%大きく表示される。この結果、モデルの貿易収支は、国際収支よりも黒字幅が小さく(赤字幅が大きく)表示されることになる。

詳細については、付録 テクニカルノートを参照されたい。

2-2. ベースライン予測の場合 (2017年1ドル112.16円で2035年まで固定)

ベースラインは、為替レートを 2017 年の実績値、1 ドル 112.16 円 (年平均中心レート) が 2035 年までの予測期間中変わらないものと仮定している。

マクロ経済の動向は、実質 GDP の 8 割を占める消費が低迷することを主因として、経済全体が縮小する。これは、グローバル化の進展により非正規雇用の増加など雇用環境の変化を反映して労働分配率の低下が続くこと、また、高齢化の進展により一人当たりの消費額が低下すると共に、人口も減少することも要因である。また、日本経済が成熟化していることもあり、投資の主体は更新投資となっている。そして、企業が海外投資を本格化させていること、また企業の供給能力が十分あることにより、投資が経済を牽引する形になっていない。輸出需要についても、世界経済全体の経済成長率が鈍化しており、また、発展途上国が輸出能力を拡大している現状で、日本製品への需要は資本財、製品原材料など非価格競争力を持っている製品は別として、一般的な財は厳しい価格競争に晒されていることから大きく拡大することは期待できない。輸入については、オリンピックが開催される 2020 年辺りまでは需要の拡大と共に増加するが、それ以降は、人口の減少もあり漸減する。

貿易収支は、実質ベースでは赤字が 2017 年の 9 兆 60 億円から漸減傾向を示すが、2035 年時点でもまだ、1 兆 1,810 億円の赤字である。一方、名目ベースでは 2016 年に 9,060 億円の黒字を計上したものの、2017 年は再度赤字化し、黒字化するのは 2031 年からである(表 2-2、表 2-3、表 2-4)。

表 2-2. ベースライン予測値(実質:最終需要項目)

(単位: 2011年固定価格、10億円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	458,370	464,446	475,283	477,434	481,897	486,393	489,023	483,741	479,749	473,773
民間消費支出	283,391	281,544	280,958	281,806	284,072	285,969	286,918	279,695	269,061	255,139
家計外消費支出	13,606	13,290	13,081	12,986	12,884	12,780	12,659	11,522	10,367	9,187
政府消費支出	84,439	86,695	89,054	88,657	89,088	89,524	89,699	87,632	85,161	82,049
民間投資	77,574	80,376	82,186	81,917	82,608	83,263	82,546	78,826	75,048	70,315
政府投資	24,138	23,900	23,616	23,299	22,956	22,595	22,219	20,229	18,168	16,090
在庫純増	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286
輸出	75,952	79,002	80,754	82,868	84,275	85,648	86,918	85,761	83,894	81,608
輸入	△91,100	△92,955	△90,715	△91,874	△93,025	△94,078	△94,237	△91,630	△87,459	△82,789
貿易収支	△15,148	△13,953	△9,960	△9,006	△8,750	△8,430	△7,319	△5,869	△3,565	△1,181
国内生産額計	928,656	938,588	956,501	959,377	967,039	974,378	978,030	958,059	936,271	907,652
実質 GDP	470,286	474,139	481,221	481,945	485,143	487,987	489,009	474,321	456,526	433,884

出所: JIDEA91 による予測値(以下、全表同じ)

表 2-3. ベースライン予測値(名目:最終需要項目)

									(- 11011 57
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	478,131	453,043	432,009	451,637	453,239	454,407	454,768	441,507	429,353	419,762
民間消費支出	290,768	284,727	277,065	281,962	283,354	284,285	284,665	278,224	269,962	260,859
家計外消費支出	13,954	13,513	12,924	12,987	12,856	12,716	12,583	11,612	10,655	9,708
政府消費支出	89,369	91,463	93,309	93,787	94,358	94,888	95,187	93,950	92,343	90,464
民間投資	79,085	80,877	79,518	80,226	80,529	80,684	79,649	74,748	69,923	64,905
政府投資	24,905	24,340	23,522	23,676	23,371	23,117	23,051	21,359	19,522	17,649
在庫純増	2,255	2,316	2,238	2,258	2,251	2,239	2,233	2,214	2,197	2,202
輸出	85,038	87,631	85,015	88,947	90,234	91,373	92,457	90,190	87,143	83,904
輸入	△106,848	△100,945	△84,109	△94,080	△95,314	△96,442	△96,433	△93,142	△87,496	△80,508
貿易収支	△21,810	△13,314	906	△5,134	△5,080	△5,069	△3,976	△2,952	△353	3,396
国内生産額計	956,656	936,966	921,490	941,399	944,875	947,265	948,158	920,659	893,600	868,940
名目 GDP	478,525	483,921	489,483	489,764	491,638	492,860	493,392	479,155	464,250	449,182

表 2-4. ベースライン予測値(名目:付加価値項目)

(単位:10億円)

									(+12	ᅜᅜᆙᇌᅬᄼ
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
雇用者所得	259,594	262,662	268,625	268,274	269,298	270,183	269,884	260,349	250,102	239,003
家計外消費支出	13,954	13,654	13,332	13,322	13,184	13,027	12,847	11,601	10,360	9,144
営業余剰	91,177	92,183	92,610	93,789	93,889	93,890	93,803	91,399	89,102	87,346
間接税	34,024	34,001	33,527	34,028	34,148	34,565	35,662	34,825	34,029	33,413
資本減耗引当	83,718	84,863	84,838	84,744	84,805	84,812	84,815	84,474	84,020	83,578
補助金	△3,941	△3,891	△3,851	△3,842	△3,826	△3,806	△3,786	△3,601	△3,417	△3,243
粗付加価値計	478,525	483,472	489,082	490,315	491,499	492,670	493,225	479,047	464,195	449,241

2-3. 円高ケース: 2035 年までに 20%切り上がる場合

(2035年時点で1ドル89.728円)

為替が円高に振れた場合、日本経済はどのように推移するかを知るために、2017年の 1ドル 112.16 円から、2018年より徐々に円高が進み、2035年に 20%切り上がり 89.728円 になると仮定した場合をシミュレーションした。

マクロ経済の動向をみると、円高により国内物価デフレータが 2035 年時点で 2.1%低下するため、実質所得が拡大する。このため、実質政府消費は 81 兆 9,580 億円と 910 億円 (0.1%減)減少するものの、実質民間消費が 257 兆 2,490 億円と 2 兆 1,100 億円 (0.8%増)拡大する。一方、実質輸出は円高のため価格競争力が低下し、80 兆 5,580 億円と 1 兆 490 億円 (1.3%減)となる。一方、実質輸入は円高による価格競争力の向上により 84 兆 2,060 億円と 1 兆 4,170 億円 (1.7%増)増加する。この結果、実質 GDP は 433 兆 3,110 億円と、最終的に 5,740 億円 (0.1%減)縮小する (表 2-5)。

表 2-5. 円高ケース予測値 (実質:最終需要項目)

							(単1仏	: 2011年[<u> </u>	LU 1总门)
	2014 2015 2016 2017		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035	
中間投入計	458,370	464,446	475,283	477,434	481,769	486,191	488,723	483,226	478,742	472,016
民間消費支出	283,391	281,544	280,958	281,806	284,209	286,272	287,377	281,089	271,106	257,249
家計外消費支出	13,606	13,290	13,081	12,986	12,884	12,781	12,660	11,527	10,372	9,184
政府消費支出	84,439	86,695	89,054	88,657	89,078	89,514	89,683	87,624	85,122	81,958
民間投資	77,574	80,376	82,186	81,917	82,594	83,251	82,524	78,812	74,991	70,191
政府投資	24,138	23,900	23,616	23,299	22,956	22,595	22,219	20,229	18,168	16,090
在庫純増	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286
輸出	75,952	79,002	80,754	82,868	84,203	85,509	86,714	85,266	83,131	80,558
輸入	△91,100	△92,955	△90,715	△91,874	△93,110	△94,255	△94,505	△92,413	△88,714	△84,206
貿易収支	△15,148	△13,953	△9,960	△9,006	△8,907	△8,746	△7,791	△7,147	△5,583	△3,648
国内生産額計	928,656	938,588	956,501	959,377	966,866	974,142	977,680	957,644	935,200	905,321
実質 GDP	470,286	474,139	481,221	481,945	485,099	487,953	488,958	474,421	456,462	433,311
中間投入計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.999	0.998	0.996
民間消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.005	1.008	1.008
家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
政府消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999
民間投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998
政府投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
在庫純増	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
輸出	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.998	0.994	0.991	0.987
輸入	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.003	1.009	1.014	1.017
貿易収支	0	0	0	0	△157	△316	△472	△1,278	△2,017	△2,467
国内生産額計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.997
実質 GDP	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999

表の下部は、ベースラインとの比、但し、貿易収支については差額。

この場合、実質輸出額は 2035 年で 80 兆 5,580 億円、実質輸入は 84 兆 2,060 億円となり 実質でみた貿易赤字は 3 兆 6,480 億円でベースラインより 2 兆 4,670 億円赤字が拡大する。

名目でみると、民間消費が 257 兆 5,890 億円と 3 兆 2,700 億円 (1.3%減)減少、政府消費が 89 兆 4,670 億円と 9,970 億円 (1.1%減)減少、輸出も 78 兆 7,490 億円と 5 兆 1,550 億円 (6.1%減)減少する。また、民間投資が 62 兆 6,050 億円と 2 兆 3,000 億円、政府投資が 17 兆 3,010 億円と 3,480 億円と共に国内需要デフレータの低下によりそれぞれ 3.5%、 2.0%縮小する。この結果、名目 GDP は 446 兆 8,630 億円となり、ベースラインより 2 兆 3,190 億円 (0.5%減)縮小する。輸入は 70 兆 4,140 億円と 10 兆 940 億円 (12.5%減)減少する。これは輸入需要が増加した以上に、輸入価格が低下したことによるものである。

貿易収支は、輸出額が 78 兆 7,490 億円、輸入額が 70 兆 4,140 億円で 8 兆 3,340 億円の 黒字となる。黒字幅はベースラインとの比較で 4 兆 9,390 億円拡大する (表 2-6)。

表 2-6. 円高ケース予測値(名目:最終需要項目)

中間投入計 478,131 453,043 432,009 451,637 452,390 452,614 452,072 434,198 418,147 405,340 民間消費支出 290,768 284,727 277,065 281,962 283,219 283,968 284,216 276,917 267,809 257,589 家計外消費支出 13,954 13,513 12,924 12,837 12,833 12,660 12,529 11,460 10,448 9,463 政府消費支出 89,369 91,463 93,309 93,787 94,229 94,766 285,000 93,454 91,571 89,467 民間投資 79,085 80,877 79,518 80,226 80,381 80,375 79,166 73,521 681,000 62,655 政府投資 24,340 23,522 23,676 23,345 23,346 22,345 23,346 22,345 23,346 24,349 2										(半位:	10 18円)
展開消費並出 290,768 284,727 277,065 281,962 283,219 283,986 284,216 276,917 267,809 257,899 素計外消費支出 13,954 13,513 12,924 12,987 12,639 12,680 12,529 11,469 10,448 9,463 政府消費支出 89,369 91,463 93,309 93,787 94,297 94,766 95,000 93,454 91,571 89,467 民間投資 79,085 80,877 79,518 80,226 80,381 80,375 79,186 73,521 68,100 62,605 政府投資 24,905 24,340 23,522 23,676 23,347 23,066 22,975 21,153 19,227 17,301 在庫吨階 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,218 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 新入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △5,10 3,305 8,334 国内生産銀計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,315 912,367 880,728 852,199 名目 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
家計外消費支出 13,954 13,513 12,924 12,887 12,839 12,680 12,529 11,469 10,448 9,463 政府消費支出 89,369 91,463 93,309 93,787 94,297 94,766 95,000 93,454 91,571 89,467 民間投資 79,085 80,877 79,518 80,226 80,381 80,375 79,186 73,521 68,100 62,605 政府投資 24,905 24,340 23,522 23,676 23,347 23,066 22,975 21,153 19,227 17,301 在庫純僧 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,18 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 夏県収支 △21,810 △13,31	中間投入計	478,131	453,043	432,009	451,637	452,390	452,614	452,072	434,198	418,147	405,340
政府消費支出 89,369 91,463 93,309 93,787 94,297 94,766 95,000 93,454 91,571 89,467 民間投資 79,085 80,877 79,518 80,226 80,381 80,375 79,186 73,521 68,100 62,605 政府投資 24,905 24,340 23,522 23,676 23,347 23,066 22,975 21,153 19,227 17,301 在庫純増 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,218 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △510 3,305 8,334 国内生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.998 0.995 0.992 0.998 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.998 0.995 0.992 0.998 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.998 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.998 0.995 0.992 0.998 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.998 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.999 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.998 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.999 0.999 0.995 0.992 0.998 兵間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.999 0.999 0.999 0.999 0.995 0.995 0.992 0.998 産庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.999 0.999 0.999 0.995 0.995 0.995 0.996 0.996 0.994 0.996 0.995 0.995 0.996 0.996 0.995 0.996 0.996 0.995 0.996 0.996 0.996 0.996 0.995 0.996 0.99	民間消費支出	290,768	284,727	277,065	281,962	283,219	283,986	284,216	276,917	267,809	257,589
民間投資 79,085 80,877 79,518 80,226 80,381 80,375 79,186 73,521 68,100 62,605 政府投資 24,905 24,340 23,522 23,676 23,347 23,066 22,975 21,153 19,227 17,301 在庫純增 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,218 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △510 3,305 852,199 名目の生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 全目の上産額計 1.000 <t< td=""><td>家計外消費支出</td><td>13,954</td><td>13,513</td><td>12,924</td><td>12,987</td><td>12,839</td><td>12,680</td><td>12,529</td><td>11,469</td><td>10,448</td><td>9,463</td></t<>	家計外消費支出	13,954	13,513	12,924	12,987	12,839	12,680	12,529	11,469	10,448	9,463
政府投資 24,905 24,340 23,522 23,676 23,347 23,066 22,975 21,153 19,227 17,301 在庫純増 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,218 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △510 3,305 8,334 国内生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.993 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.996 0.998 0.995 0.992 0.985 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.992 0.986 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.995 0.996 0.998 0.995 0.995 0.995 0.995 0.996 0.998 0.99	政府消費支出	89,369	91,463	93,309	93,787	94,297	94,766	95,000	93,454	91,571	89,467
在庫純増 2,255 2,316 2,238 2,258 2,247 2,229 2,218 2,169 2,123 2,104 輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △510 3,305 8,334 国内生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.983 0.974 0.966 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.	民間投資	79,085	80,877	79,518	80,226	80,381	80,375	79,186	73,521	68,100	62,605
輸出 85,038 87,631 85,015 88,947 89,887 90,662 91,390 87,415 82,955 78,749 輸入 △106,848 △100,945 △84,109 △94,080 △94,632 △95,061 △94,369 △87,925 △79,650 △70,414 貿易収支 △21,810 △13,314 906 △5,134 △4,744 △4,399 △2,979 △510 3,305 8,334 国内生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間接入計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.983 0.974 0.966 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.995 0.992 0.988 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.996 0.998	政府投資	24,905	24,340	23,522	23,676	23,347	23,066	22,975	21,153	19,227	17,301
輸入	在庫純増	2,255	2,316	2,238	2,258	2,247	2,229	2,218	2,169	2,123	2,104
関易収支	輸出	85,038	87,631	85,015	88,947	89,887	90,662	91,390	87,415	82,955	78,749
国内生産額計 956,656 936,966 921,490 941,399 943,975 945,315 945,215 912,367 880,728 852,199 名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.983 0.974 0.966 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.997 0.996 0.988 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.995 0.995 0.992 0.989 在庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.994 0.984 0.974 0.965 验府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 输出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 输出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 输入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	輸入	△106,848	△100,945	△84,109	△94,080	△94,632	△95,061	△94,369	△87,925	△79,650	△70,414
名目 GDP 478,525 483,921 489,483 489,764 491,587 492,702 493,145 478,171 462,584 446,863 中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.983 0.974 0.966 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.997 0.996 0.988 0.981 0.975 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.986 输出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.997 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	貿易収支	△21,810	△13,314	906	△5,134	△4,744	△4,399	△2,979	△510	3,305	8,334
中間投入計 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.983 0.974 0.966 民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.997 0.996 0.988 0.981 0.975 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純增 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 输出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 输出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 输入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	国内生産額計	956,656	936,966	921,490	941,399	943,975	945,315	945,215	912,367	880,728	852,199
民間消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.995 0.992 0.987 家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.997 0.996 0.988 0.981 0.975 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純增 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.994 0.986 0.991 0.986 0.997 0.991 0.986 0.993	名目 GDP	478,525	483,921	489,483	489,764	491,587	492,702	493,145	478,171	462,584	446,863
家計外消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.997 0.996 0.988 0.981 0.975 政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純增 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 </td <td>中間投入計</td> <td>1.000</td> <td>1.000</td> <td>1.000</td> <td>1.000</td> <td>0.998</td> <td>0.996</td> <td>0.994</td> <td>0.983</td> <td>0.974</td> <td>0.966</td>	中間投入計	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.996	0.994	0.983	0.974	0.966
政府消費支出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.999 0.998 0.995 0.992 0.989 民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	民間消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.995	0.992	0.987
民間投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.994 0.984 0.974 0.965 政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純增 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 0.993 0.998 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.997	0.996	0.988	0.981	0.975
政府投資 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.990 0.985 0.980 在庫純增 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 0.993 0.996 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	政府消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.999	0.998	0.995	0.992	0.989
在庫純増 1.000 1.000 1.000 1.000 0.999 0.996 0.993 0.979 0.967 0.956 輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	民間投資	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.996	0.994	0.984	0.974	0.965
輸出 1.000 1.000 1.000 1.000 0.996 0.992 0.988 0.969 0.952 0.939 輸入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	政府投資	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.997	0.990	0.985	0.980
輸入 1.000 1.000 1.000 1.000 0.993 0.986 0.979 0.944 0.910 0.875 貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	在庫純増	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.996	0.993	0.979	0.967	0.956
貿易収支 0 0 0 0 336 670 998 2,441 3,657 4,939 国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	輸出	1.000	1.000	1.000	1.000	0.996	0.992	0.988	0.969	0.952	0.939
国内生産額計 1.000 1.000 1.000 0.999 0.998 0.997 0.991 0.986 0.981	輸入	1.000	1.000	1.000	1.000	0.993	0.986	0.979	0.944	0.910	0.875
	貿易収支	0	0	0	0	336	670	998	2,441	3,657	4,939
名目 GDP 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 0.998 0.996 0.995	国内生産額計	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.997	0.991	0.986	0.981
	名目 GDP	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.996	0.995

表の下部は、ベースラインとの比、但し、貿易収支については差額。

特に、輸出と輸入の関係をみると、円高になると、実質輸出(数量)は、価格競争力の低下によりベースラインより 1.3%減少する。また、価格も 4.9%低下するため、名目(金額)では 6.1%の減少となる。

一方、実質輸入(数量)は、価格競争力の強化によりベースラインより 1.7%増加する。 しかし、価格は14.0%減と大きく低下するため、名目(金額)では12.5%の減少となる。 この結果、実質でみた収支は、ベースラインより2兆4,670億円悪化するが、名目では輸 入価格の低下で輸入金額が大きく減少するため、4兆9,390億円収支が改善する(表2-7)。

表 2-7. 貿易収支:円高ケース予測値(ベースラインとの比較)

(単位:10億円、%)

		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
	輸出	0.0	△0.1	△0.2	△0.2	△0.6	△0.9	△1.3
実質	輸入	0.0	0.1	0.2	0.3	0.9	1.4	1.7
	収支	0	△157	△316	△472	△1,278	△2,017	△2,467
	輸出	0.0	△0.4	△0.8	△1.2	△3.1	△4.8	△6.1
名目	輸入	0.0	△0.7	△1.4	△2.1	△5.6	△9.0	△12.5
	収支	0	336	670	998	2,441	3,657	4,939
価格	輸出	0.0	△0.3	△0.6	△0.9	△2.5	△3.9	△4.9
格 	輸入	0.0	△0.8	△1.6	△2.4	△6.4	△10.3	△14.0

付加価値の動向をみると、名目 GDP は 446 兆 8,320 億円とベースラインより 2 兆 4,090 億円 (0.5%減)縮小する。減少額が大きいのは営業余剰で 86 兆 1,970 億円となり、ベースラインより 1 兆 1,480 億円 (1.3%減)減少、間接税も 32 兆 9,410 億円と 4,730 億円 (1.4%減)減少、雇用者所得も 238 兆 6,180 億円と 3,850 億円 (0.2%減)減少する。概して、企業活動への影響が大きい(表 2-8)。

表 2-8. 円高ケース予測値(名目:付加価値項目)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
雇用者所得	259,594	262,662	268,625	268,274	269,271	270,155	269,840	260,330	249,950	238,618
家計外消費支出	13,954	13,654	13,332	13,322	13,174	13,004	12,812	11,496	10,200	8,941
営業余剰	91,177	92,183	92,610	93,789	93,834	93,765	93,616	90,792	88,177	86,197
間接税	34,024	34,001	33,527	34,028	34,126	34,514	35,585	34,585	33,659	32,941
資本減耗引当	83,718	84,863	84,838	84,744	84,805	84,802	84,793	84,384	83,863	83,365
補助金	△3,941	△3,891	△3,851	△3,842	△3,825	△3,805	△3,784	△3,594	△3,408	△3,230
粗付加価値計	478,525	483,472	489,082	490,315	491,385	492,435	492,862	477,994	462,442	446,832
雇用者所得	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998
家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.997	0.991	0.985	0.978
営業余剰	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.999	0.998	0.993	0.990	0.987
間接税	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.999	0.998	0.993	0.989	0.986
資本減耗引当	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.997
補助金	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.997	0.996
粗付加価値計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.996	0.995

2-4. 円安ケース: 2035 年までに 20%切り上がる場合 (2035 年時点で 1 ドル 134.592 円)

為替が円安に振れた場合、日本経済はどのように推移するかを知るために、2017年の 1 ドル 112.16 円から、2018年より徐々に円安が進み、2035年に 20%切り下がり 134.592 円 になると仮定した場合をシミュレーションした。

マクロ経済の動向をみると、円安により国内物価デフレータが 2035 年時点で 2.0%上昇するため、実質所得が下落する。このため、実質民間消費は 252 兆 5,540 億円と 2 兆 5,850 億円 (1.0%減)減少するほか、実質政府消費が 81 兆 8,610 億円と 1,880 億円 (0.2%減)減少する。一方、実質輸出は円安のため価格競争力が向上し、82 兆 2,800 億円と 6,730 億円 (0.8%増)増加する。一方、実質輸入は国内経済の縮小および価格競争力の低下を反映して 81 兆 6,670 億円と 1 兆 1,220 億円 (1.4%減)減少する。この結果、実質 GDP は 432 兆 6,490 億円と、最終的に 1 兆 2,360 億円 (0.3%減)縮小する (表 2-9)。

表 2-9. 円安ケース予測値(実質:最終需要項目)

(単位: 2011年固定価格、10億円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	458,370	464,446	475,283	477,434	482,021	486,585	489,305	484,240	479,496	473,171
民間消費支出	283,391	281,544	280,958	281,806	283,936	285,667	286,462	278,396	267,075	252,554
家計外消費支出	13,606	13,290	13,081	12,986	12,884	12,779	12,659	11,517	10,353	9,170
政府消費支出	84,439	86,695	89,054	88,657	89,098	89,533	89,714	87,630	85,016	81,861
民間投資	77,574	80,376	82,186	81,917	82,620	83,275	82,565	78,827	74,867	70,074
政府投資	24,138	23,900	23,616	23,299	22,956	22,595	22,219	20,229	18,168	16,090
在庫純増	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286
輸出	75,952	79,002	80,754	82,868	84,345	85,780	87,108	86,161	84,455	82,280
輸入	△91,100	△92,955	△90,715	△91,874	△92,942	△93,899	△93,962	△90,801	△86,544	△81,667
貿易収支	△15,148	△13,953	△9,960	△9,006	△8,598	△8,118	△6,854	△4,640	△2,089	613
国内生産額計	928,656	938,588	956,501	959,377	967,201	974,600	978,353	958,482	935,169	905,815
実質 GDP	470,286	474,139	481,221	481,945	485,182	488,017	489,051	474,245	455,677	432,649
中間投入計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.001	0.999	0.999
民間消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.995	0.993	0.990
家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998
政府消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.998
民間投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.997
政府投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
在庫純増	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
輸出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.002	1.005	1.007	1.008
輸入	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998	0.997	0.991	0.990	0.986
貿易収支	0	0	0	0	153	312	465	1,229	1,477	1,794
国内生産額計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998
実質 GDP	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.998	0.997

表の下部は、ベースラインとの比、但し、貿易収支については差額。

実質でみた貿易黒字は6,130億円でベースラインより1兆7,940億円収支が改善する。

名目でみると、民間消費が 263 兆 3,120 億円と 3 兆 4,530 億円 (0.9%増)、政府消費が 91 兆 2,010 億円と 7,370 億円 (0.8%増)と共に増加、輸出も 89 兆 1,900 億円に 5 兆 2,860 億円 (6.3%増)増加する。また、民間投資が 67 兆 200 億円と 2 兆 1,160 億円 (3.3%増)、政府投資が 18 兆 80 億円 (2.0%増)と 3,590 億円、共に国内需要デフレータの上昇により拡大する。この結果、名目 GDP は 450 兆 4,400 億円となり、ベースラインより 1 兆 2,570 億円 (0.3%増)拡大する。輸入は 90 兆 5,410 億円と 10 兆 330 億円 (12.5%増)増加する。これは輸入需要の増加に加え、輸入価格の上昇によるものである。

貿易収支は、輸出額が89兆1,900億円、輸入額が90兆5,410億円で1兆3,510億円の赤字となる。ベースラインでは3兆3,960億円の黒字であったので、4兆7,470億円収支が悪化することになる(表2-10)。

表 2-10. 円安ケース予測値(名目:最終需要項目)

(単位:10億円)

									(半位・-	ר ואטון ט
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
中間投入計	478,131	453,043	432,009	451,637	454,088	456,191	457,444	448,551	439,509	432,666
民間消費支出	290,768	284,727	277,065	281,962	283,491	284,581	285,105	279,437	271,910	263,312
家計外消費支出	13,954	13,513	12,924	12,987	12,873	12,752	12,637	11,750	10,852	9,945
政府消費支出	89,369	91,463	93,309	93,787	94,419	95,010	95,372	94,416	92,916	91,201
民間投資	79,085	80,877	79,518	80,226	80,675	80,990	80,102	75,856	71,596	67,020
政府投資	24,905	24,340	23,522	23,676	23,395	23,169	23,127	21,557	19,817	18,008
在庫純増	2,255	2,316	2,238	2,258	2,255	2,249	2,247	2,258	2,271	2,305
輸出	85,038	87,631	85,015	88,947	90,579	92,077	93,508	92,846	91,245	89,190
輸入	△106,848	△100,945	△84,109	△94,080	△95,999	△97,811	△98,468	△98,127	△95,484	△90,541
貿易収支	△21,810	△13,314	906	△5,134	△5,420	△5,734	△4,960	△5,281	△4,239	△1,351
国内生産額計	956,656	936,966	921,490	941,399	945,773	949,205	951,074	928,541	904,629	883,102
名目 GDP	478,525	483,921	489,483	489,764	491,687	493,016	493,632	479,993	465,123	450,440
中間投入計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.002	1.004	1.006	1.016	1.024	1.031
民間消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.004	1.007	1.009
家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.003	1.004	1.012	1.018	1.024
政府消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.001	1.002	1.005	1.006	1.008
民間投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.002	1.004	1.006	1.015	1.024	1.033
政府投資	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.003	1.009	1.015	1.020
在庫純増	1.000	1.000	1.000	1.000	1.002	1.004	1.007	1.020	1.034	1.047
輸出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.004	1.008	1.011	1.029	1.047	1.063
輸入	1.000	1.000	1.000	1.000	1.007	1.014	1.021	1.054	1.091	1.125
貿易収支	0	0	0	0	△339	△664	△983	△2,329	△3,887	△4,747
国内生産額計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.003	1.009	1.012	1.016
名目 GDP	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.002	1.002	1.003

表の下部は、ベースラインとの比、但し、貿易収支については差額。

特に、輸出と輸入の関係をみると、円安になると、実質輸出(数量)は、価格競争力の強化によりベースラインより 0.8%増加する。また、価格も 5.4%上昇するため、名目(金額)では 6.3%の増加となる。

一方、実質輸入(数量)は、価格競争力の低下によりベースラインより 1.4%減少する。 しかし、価格が 14.0%増と大きく上昇するため、名目(金額)では 12.5%の増加となる。 この結果、実質でみた収支は、ベースラインより 1 兆 7,940 億円改善するが、名目では輸 入価格の上昇で輸入金額が大きく増加するため、4 兆 7,470 億円収支が悪化する(表 2-11)。

表 2-11. 貿易収支:円安ケース予測値(ベースラインとの比較)

(単位:10億円、%)

		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
	輸出	0.0	0.1	0.2	0.2	0.5	0.7	0.8
実質	輸入	0.0	△0.1	△0.2	△0.3	△0.9	△1.0	△1.4
	収支	0	153	312	465	1,229	1,477	1,794
	輸出	0.0	0.4	0.8	1.1	2.9	4.7	6.3
名目	輸入	0.0	0.7	1.4	2.1	5.4	9.1	12.5
	収支	0	△339	△664	△983	△2,329	△3,887	△4,747
価格	輸出	0.0	0.3	0.6	0.9	2.5	4.0	5.4
格	輸入	0.0	0.8	1.6	2.4	6.3	10.3	14.0

付加価値の動向をみると、名目 GDP は 450 兆 5,310 億円とベースラインより 1 兆 2,900 億円 (0.3%) 拡大する。増加額が大きいのは営業余剰で 1 兆 110 億円 (1.2%増) の 88 兆 3,570 億円、間接税 4,070 億円 (1.2%増) の 33 兆 8,210 億円である、なお、雇用者所得は 238 兆 5,170 億円で 4,860 億円 (0.2%減) 縮小している (表 2-12)。

表 2-12. 円安ケース予測値(名目:付加価値項目)

									(1 1 1 1 1 1	- 1
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
雇用者所得	259,594	262,662	268,625	268,274	269,323	270,209	269,923	260,375	249,752	238,517
家計外消費支出	13,954	13,654	13,332	13,322	13,195	13,051	12,882	11,696	10,489	9,314
営業余剰	91,177	92,183	92,610	93,789	93,944	94,014	93,989	91,934	89,845	88,357
間接税	34,024	34,001	33,527	34,028	34,170	34,615	35,738	35,043	34,332	33,821
資本減耗引当	83,718	84,863	84,838	84,744	84,805	84,822	84,837	84,562	84,162	83,774
補助金	△3,941	△3,891	△3,851	△3,842	△3,826	△3,808	△3,787	△3,606	△3,423	△3,251
粗付加価値計	478,525	483,472	489,082	490,315	491,611	492,903	493,582	480,003	465,157	450,531
雇用者所得	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.999	0.998
家計外消費支出	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.003	1.008	1.013	1.019
営業余剰	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.001	1.002	1.006	1.008	1.012
間接税	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.001	1.002	1.006	1.009	1.012
資本減耗引当	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.002
補助金	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.003
粗付加価値計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.002	1.002	1.003

2-5. 結論

貿易収支の変化をまとめると図 1、図 2 のようになる。ベースラインでは実質、名目共に 貿易赤字は漸減傾向を示している。特に、名目ベースでは収支は2031年より黒字に転じる。

円高 (20%切り上げ) の場合は、黒字化の時期が早まり、2026 年に黒字に転じる。逆に、 円安 (20%切り下げ) の場合は 2035 年時点でも黒字化しない。

一方、実質ベースでみた場合は、ベースラインおよび円高(20%切り上げ)共に、予測期間中黒字化しないものの、円安(20%切り下げ)の場合は2034年に収支が黒字に転じる。収支に関しては、円高、円安による数量の変化よりも為替の変化の方が大きく現われるため、名目と実質では変化の方向が逆転する。

図 1. 貿易収支の変化(名目、10億円)

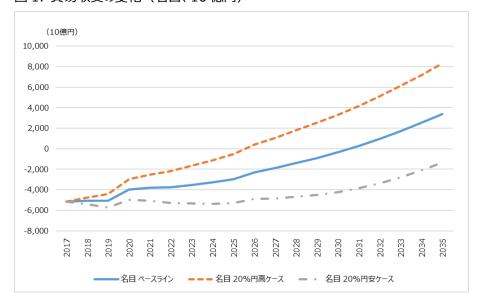
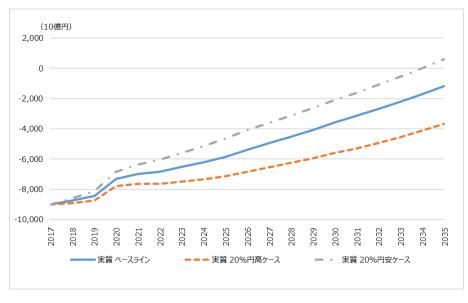


図 2. 貿易収支の変化(実質*2011年固定価格、10億円)



なお、円高、円安に為替が変化した場合の、実質 GDP に与える影響について整理すると、表 2-13 のようになる。

円高の場合は、実質所得の向上により消費が拡大することで内需が成長に寄与する。

一方、外需は輸出が価格競争力の低下を受けて減少、輸入は増加するため成長を抑制する方向に働く。2035年に20%為替レートが切り上がるケースでは、内需、外需の増減がほぼ拮抗していたが、わずかに外需の減少が消費の増加を上回り、投資および実質GDPが縮小した。逆に、円安の場合は、外需は輸出が増加、輸入が減少するため成長にプラスに働くが、消費は国内需要デフレータの上昇により実質所得が低下することで減少、投資も国内需要の縮小を受けて減少する。このため、内需の縮小が外需の拡大を上回り、実質GDPが縮小した。両ケースとも実質GDPが縮小したが、その度合いは団高の場合よりも円安の場合の方が大きい。

表 2-13. 円高・円安の実質 GDP 成長率に与える影響

	円	高	円	安
	符号	変化率	符号	変化率
内需	+	0.4	-	△0.7
消費	+	0.6	_	△0.8
投資	_	△0.1	_	△0.3
外需	_		+	
輸出	_	△1.3	+	0.8
輸入	-	1.7	+	△1.4
実質 GDP	_	△0.1	-	△0.3

符号は実質 GDP 成長率に対する寄与を表す変化率はベースラインに対する比率(2035年)

以下、産業別の予測結果について、シミュレーション結果を提示する。詳細については稿 を改めて紹介したい。

表 2-14. 品目別実質輸出(ベースライン)

_												(単位	立:20	11年	司定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	30	31	32	33	35	37	38	45	自動車	7,690	7,671	7,653	7,635	7,542	7,450	7,358
2	畜産	2	2	2	2	2	2	2	46	自動車部品・同附属品	4,559	4,691	4,830	4,953	5,147	5,303	5,407
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	954	905	875	859	741	620	526
4	林業	7	7	7	8	7	7	7	48	鉄道車両·同修理	60	61	62	62	56	51	46
5	漁業	32	32	32	32	29	25	22	49	航空機·同修理	841	857	873	889	889	871	843
6	金属·非金属鉱物	47	47	47	48	45	43	40	50	その他の輸送機械・同修理	248	250	252	254	246	236	228
7	石炭・原油・天然ガス	2	2	2	2	2	2	2	51	その他の製造工業製品	626	625	623	622	614	607	599
8	食料品	356	355	354	353	349	345	341	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	147	152	157	162	170	179	185	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	7	7	7	7	6	5	4	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	392	379	366	353	268	191	124	55	電力	50	51	51	51	48	44	41
12	衣服・その他の総織の製品	125	125	126	127	129	132	135	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	38	39	40	41	42	43	43	57	水道	24	25	25	26	27	27	28
14	家具·装備品	88	88	88	87	86	85	84	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	396	401	407	412	397	382	365	59	商業	9,308	9,530	9,693	9,853	9,137	8,259	7,398
16	印刷·製版·製本	34	34	33	32	25	17	10	60	金融·保険	1,409	1,427	1,440	1,453	1,352	1,240	1,133
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	374	383	393	401	410	414	416	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	778	791	810	826	792	751	686	62	住宅賃貸料	56	57	59	60	63	65	66
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,957	1,988	2,023	2,054	2,042	1,997	1,951	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	1,181	1,202	1,226	1,248	1,251	1,248	1,240	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	6,905	7,002	7,074	7,146	6,648	6,082	5,545
21	医薬品	386	392	399	405	395	384	367	65	通信	164	168	173	178	186	191	196
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,467	1,501	1,535	1,566	1,574	1,567	1,543	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	2,176	2,217	2,263	2,306	2,296	2,285	2,243	67	情報サービス	156	159	162	165	167	168	168
24	石炭製品	42	42	42	43	41	39	37	68	映像・音声・文字情報制作	75	73	70	68	51	36	22
25	プラスチック製品	2,226	2,277	2,333	2,380	2,388	2,384	2,340	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	836	851	867	882	872	856	829	70	教育	79	80	81	82	76	70	63
27	ガラス・ガラス製品	328	338	346	354	342	319	296	71	研究	123	127	131	135	145	152	158
28	セメント・セメント製品	32	32	32	32	30	28	25	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	514	512	511	510	504	498	491	73	医療·保健衛生	1	1	1	1	1	1	0
30	鉄鋼	3,979	4,049	4,123	4,189	4,146	4,085	3,965	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	2,103	2,122	2,142	2,161	2,259	2,356	2,453	75	その他の非営利団体サービス	25	25	25	25	24	23	22
32	建設·建築用金属製品	46	47	47	48	48	48	47	76	物品賃貸サービス	475	489	500	510	472	423	375
33	その他の金属製品	771	777	784	789	759	724	688	77	広告	151	154	157	160	148	134	120
34	はん用機械	3,297	3,379	3,463	3,540	3,637	3,708	3,736	78	自動車整備·機械修理	5	5	5	6	5	5	4
35	生産用機械	7,199	7,375	7,562	7,734	7,943	8,111	8,200	79	対事業所サービス	1,234	1,277	1,320	1,364	1,469	1,548	1,613
36	業務用機械	1,449	1,444	1,438	1,432	1,303	1,179	1,069	80	宿泊業・飲食サービス	1,170	1,223	1,275	1,328	1,506	1,671	1,835
37	電子デバイス	3,732	3,841	3,957	4,061	4,232	4,383	4,488	81	洗濯·理容·美容·浴場業	1	1	1	1	1	1	1
38	その他の電子部品	2,343	2,414	2,473	2,525	2,522	2,442	2,330	82	娯楽サービス	113	118	124	129	147	163	179
39	産業用電気機器	2,671	2,732	2,796	2,854	2,912	2,949	2,955	83	その他の対個人サービス	43	43	43	43	44	44	45
40	民生用電気機器	207	211	214	218	217	215	211	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	1,696	1,737	1,782	1,820	1,849	1,858	1,837	85	分類不明	7	7	7	7	7	6	6
42	その他の電気機械	961	992	1,019	1,043	1,053	1,025	985		製造業	61,282	62,218	63,215	64,113	64,019	63,524	62,570
43	通信機械·同関連機器	745	737	729	719	615	503	395		サービス業	21,586	22,057	22,433	22,806	21,742	20,371	19,038
44	電子計算機·同附属装置	1,106	1,071	1,036	1,000	758	537	338		合計	82,868	84,275	85,648	86,918	85,761	83,894	81,608

表 2-15. 品目別実質輸入(ベースライン)

												(単位	立:20	11年	固定価	恪、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	1,883	1,897	1,907	1,897	1,798	1,662	1,529	45	自動車	1,021	1,026	1,030	1,023	969	891	809
2	畜産	41	41	42	42	40	37	33	46	自動車部品·同附属品	1,089	1,114	1,139	1,155	1,212	1,231	1,234
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	73	74	73	72	67	64	61
4	林業	60	55	54	54	50	44	39	48	鉄道車両・同修理	14	14	14	13	12	11	9
5	漁業	182	179	175	168	137	106	79	49	航空機·同修理	1,014	1,021	1,027	1,023	945	851	757
6	金属·非金属鉱物	3,579	3,576	3,575	3,553	3,319	3,088	2,856	50	その他の輸送機械・同修理	104	107	109	110	113	112	110
7	石炭・原油・天然ガス	22,209	22,504	22,811	23,044	22,780	22,427	21,826	51	その他の製造工業製品	2,385	2,418	2,452	2,467	2,414	2,324	2,222
8	食料品	4,093	4,162	4,232	4,277	4,159	3,926	3,665	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	1,871	1,880	1,888	1,890	1,851	1,769	1,680	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	119	117	114	110	87	65	53	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	366	362	356	340	294	246	203	55	電力	0	0	0	0	0	0	1
12	衣服・その他の総無既製品	3,757	3,866	3,905	3,728	3,813	3,743	3,554	56	ガス・熱/供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	893	876	859	834	699	576	469	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	479	476	472	465	412	357	304	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	435	437	439	438	410	371	332	59	商業	1,313	1,329	1,340	1,340	1,268	1,142	995
16	印刷·製版·製本	65	64	64	62	54	45	37	60	金融·保険	1,043	1,041	1,037	1,028	911	775	645
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	594	605	617	625	627	613	591	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	29	29	30	30	29	27	25	62	住宅賃貸料	2	2	2	2	2	1	1
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,765	1,785	1,806	1,816	1,767	1,680	1,583	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	723	738	752	760	759	736	703	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,788	3,846	3,903	3,932	3,804	3,569	3,308
21	医薬品	2,982	3,061	3,141	3,212	3,501	3,724	3,926	65	通信	197	200	203	205	210	209	206
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,092	1,109	1,127	1,137	1,113	1,059	995	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	3,267	3,188	3,098	2,970	2,301	1,673	1,142	67	情報サービス	403	416	428	436	458	468	471
24	石炭製品	155	153	151	148	127	105	84	68	映像·音声·文字情報制作	89	84	77	73	56	46	43
25	プラスチック製品	799	810	822	826	805	761	710	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	641	656	672	682	696	690	672	70	教育	194	197	201	203	198	184	168
27	ガラス・ガラス製品	191	194	198	199	200	195	187	71	研究	93	92	91	90	82	72	63
28	セメント・セメント製品	15	15	15	15	14	12	11	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	329	330	331	330	306	275	244	73	医療·保健衛生	4	4	4	4	4	5	5
30	鉄鋼	1,123	1,113	1,101	1,080	930	777	650	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	3,463	3,454	3,445	3,407	3,106	2,781	2,470	75	その他の非営利団体サービス	91	93	96	98	100	99	96
32	建設·建築用金属製品	235	235	234	231	214	191	169	76	物品賃貸サービス	54	54	54	54	53	51	48
33	その他の金属製品	622	621	619	611	542	465	391	77	広告	360	362	363	361	333	298	262
34	はん用機械	1,170	1,194	1,216	1,221	1,208	1,159	1,089	78	自動車整備·機械修理	0	0	0	0	0	0	0
35	生産用機械	1,336	1,299	1,252	1,186	805	430	329	79	対事業所サービス	2,192	2,251	2,311	2,353	2,468	2,508	2,511
36	業務用機械	2,018	2,058	2,099	2,110	2,138	2,121	2,072	80	宿泊業・飲食サービス	713	716	719	718	667	602	538
37	電子デバイス	3,239	3,321	3,406	3,463	3,576	3,602	3,569	81	洗濯·理容·美容·浴場業	3	3	3	3	4	4	3
38	その他の電子部品	1,054	1,127	1,194	1,251	1,416	1,504	1,544	82	娯楽サービス	161	162	164	164	154	140	127
39	産業用電気機器	987	993	996	985	905	801	690	83	その他の対個人サービス	14	14	14	14	14	13	12
40	民生用電気機器	710	727	746	759	790	787	760	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	946	949	952	941	877	797	710	85	分類不明	51	51	51	50	49	47	45
42	モスコ 川 宿 その他の電気機械	562	570	579	580	559	519	469		製造業	81,107	82,106	83,014	83,106	80,793	77,226	73,241
	通信機械・同関連機器	2,756	2,849	2,943	2,998	3,063	3,057	2,987		サービス業	10,767	10,919	11,064	11,131	10,837	10,234	9,548
44	電子計算機・同附属装置	2,577	2,658	2,738	2,768	2,782	2,733	2,609		合計	91,874	93,025	94,078	94,237	91,630	87,459	82,789

表 2-16. 品目別実質貿易収支(ベースライン)

												(単位	立:20	11年	固定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△1,853	△1,867	△1,876	△1,865	△1,763	△1,625	△1,490	45	自動車	6,669	6,646	6,623	6,611	6,573	6,559	6,548
2	畜産	△39	∆39	△40	△40	∆38	△35	△31	46	自動車部品·同附属品	3,469	3,577	3,692	3,798	3,935	4,071	4,174
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶・同修理	881	831	802	786	674	556	465
4	林業	△52	△47	△47	△46	△42	△37	△32	48	鉄道車両·同修理	47	48	48	49	44	40	36
5	漁業	△150	△147	△143	△136	△109	△81	△56	49	航空機·同修理	△173	△164	△154	△134	△56	19	86
6	金属·非金属鉱物	△3,532	△3,529	△3,528	△3,506	△3,274	△3,046	△2,816	50	その他の輸送機械・同修理	144	144	143	144	133	124	118
7	石炭・原油・天然ガス	△22,207	△22,501	△22,808	△23,042	△22,778	△22,425	△21,824	51	その他の製造工業製品	△1,759	△1,793	△1,828	△1,845	△1,800	△1,717	△1,623
8	食料品	△3,737	△3,807	△3,878	△3,923	△3,810	△3,581	△3,325	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,724	△1,728	△1,731	△1,728	△1,681	△1,590	△1,495	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△112	△110	△107	△103	△82	△60	△49	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	26	17	10	13	△26	△55	△79	55	電力	50	50	51	51	47	44	40
12	衣服・その他の繊維既製品	△3,633	△3,741	△3,779	△3,602	△3,683	△3,611	△3,418	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△855	△837	△819	△793	△658	△533	△426	57	水道	23	23	24	24	25	26	27
14	家具·装備品	△391	△388	△385	△378	△326	△271	△220	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△38	△36	△32	△27	△12	11	33	59	商業	7,995	8,201	8,352	8,513	7,870	7,117	6,404
16	印刷·製版·製本	△30	△30	△30	△30	△29	△28	△27	60	金融·保険	366	386	402	425	441	464	489
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△220	△222	△224	△223	△217	△198	△175	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	749	762	781	796	763	724	660	62	住宅賃貸料	54	56	57	59	61	63	65
19	有機化学工業製品	192	203	217	238	275	317	367	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	(石油化学基礎製品を除く。) 合成樹脂・化学繊維	457	465	474	488	492	512	537	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,117	3,156	3,171	3,214	2,844	2,513	2,237
21	医薬品	△2,596	△2,669	△2,742	△2,806	△3,106	△3,340	△3,559	65	通信	△33	△32	△30	△27	△24	△17	△10
22	化学最終製品	375	391	408	429	461	507	548		放送	0	0	0	0	0	0	
	(医薬品を除く。) 石油製品	△1,091	△971	△835	△664	△5	612	1,100		情報サービス	△248	△257	△267	△271	△291	△300	△303
	石炭製品	△113	△111	△109	△106	△86	△66	△47		映像・音声・文字情報制作	△14	△11	△7	△5	△5	△11	△21
	プラスチック製品	1,426	1,467	1,511	1,554	1,582	1,622	1,630		公務	0	0	0	0		0	
	ゴム製品	195	195	196	200	175	166	157		教育	△115	△117	△120	△121	△121	△115	△105
	ガラス・ガラス製品	138	144	149	154	143	125	109		研究	29	34	39	45	63	80	
	セメント・セメント製品	18	18	18	18	16	15	15		企業内研究開発	0	0	0	0		0	
29	陶磁器・その他の窯業・	185	182	180	180	198	222	248		医療・保健衛生	△3	△4	△4	△4	△4	△4	
	土石製品 鉄鋼	2,855	2,936	3,022	3,109	3,216	3,308	3,315	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0		0	
	非鉄金属	△1,360	△1,332	∆1,303	-	△847	∆426	∆16		その他の非営利団体サービス	△66	△68	△71	△73	△76	△76	
	建設·建築用金属製品	△1,360	△1,332			△165	△144	△122		物品賃貸サービス	421	435	446	456	419	373	327
	その他の金属製品	149	156	164	178	216	258	297		広告	△210	△207	△205	△201	△185	∆164	∆142
	はん用機械	2,127	2,185	2,246	2,319	2,429	2,548	2,647		自動車整備・機械修理	5	5	5	5		4	
	生産用機械	5,862	6,076	6,310	6,548	7,138	7,681	7,871		対事業所サービス	△958	△975	△991	△989		△960	△898
	業務用機械	△568	△614	△661	△678	^,138 △835	△943	∆1,003		宿泊業・飲食サービス	457	506	556	610		1,069	1,296
	電子デバイス	494	521	551	598	656	781	918		洗濯・理容・美容・浴場業	△2	△2	△2	△2		△3	△3
	その他の電子部品	1,289	1,287	1,279	1,274	1,106	938	786		娯楽サービス	△48	△44	△40	△35		23	52
	産業用電気機器	1,684	1,739	1,801	1,869	2,007	2,148	2,265		その他の対個人サービス	29	29	29	29		31	33
	民生用電気機器	△503	△516	△532	△541	△573	△572	△549	_	事務用品	0	0	0	0		0	
41	電子応用装置・	750	788	829	879	972	1,060	1,127		分類不明	△44	△44	△44	△44		△41	△39
	電気計測器								- 55	-							
	その他の電気機械	399	422	440		494	506	516		製造業	△19,825	△19,888	△19,799	△18,994		△13,702	
43	通信機械·同関連機器	△2,011	△2,112	△2,214	△2,279	△2,449	△2,554	△2,593	_	サービス業	10,820	11,137	11,369	11,675	10,905	10,137	9,490
44	電子計算機·同附属装置	△1,471	△1,586	△1,702	△1,768	△2,025	△2,197	△2,271		合計	△9,006	△8,750	△8,430	△7,319	△5,869	△3,565	△1,181

表 2-17. 品目別実質輸出(20%円高ケース)

												(単位	立:20	11年	固定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	30	31	32	33	35	37	38	45	自動車	7,690	7,671	7,653	7,635	7,542	7,450	7,358
2	畜産	2	2	2	2	2	2	2	46	自動車部品·同附属品	4,559	4,687	4,823	4,942	5,119	5,257	5,344
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	954	903	871	851	719	585	481
4	林業	7	7	7	8	7	7	7	48	鉄道車両·同修理	60	60	60	59	48	38	28
5	漁業	32	32	32	32	28	25	22	49	航空機·同修理	841	857	873	889	889	869	840
6	金属·非金属鉱物	47	47	47	47	44	41	39	50	その他の輸送機械・同修理	248	250	252	254	246	236	227
7	石炭・原油・天然ガス	2	2	2	2	2	2	2	51	その他の製造工業製品	626	625	623	622	614	607	599
8	食料品	356	355	354	353	349	345	341	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	147	152	157	161	169	178	183	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	7	7	7	7	6	5	4	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	392	379	366	353	268	191	124	55	電力	50	51	51	51	48	44	41
12	衣服・その他の繊維既製品	125	125	126	127	129	132	135	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	38	39	40	41	41	42	42	57	水道	24	25	25	26	27	27	27
14	家具·装備品	88	88	88	87	86	85	84	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	396	400	405	408	390	371	349	59	商業	9,308	9,530	9,694	9,857	9,151	8,276	7,403
16	印刷·製版·製本	34	34	33	32	24	15	8	60	金融·保険	1,409	1,427	1,440	1,453	1,353	1,240	1,132
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	374	382	390	397	399	398	396	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	778	789	806	820	779	731	659	62	住宅賃貸料	56	57	59	60	63	65	66
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,957	1,980	2,007	2,031	1,988	1,918	1,849	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	1,181	1,201	1,224	1,245	1,244	1,237	1,224	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	6,905	7,002	7,075	7,147	6,653	6,086	5,541
21	医薬品	386	392	398	404	393	380	361	65	通信	164	168	173	178	186	191	195
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,467	1,496	1,526	1,553	1,542	1,518	1,480	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	2,176	2,217	2,262	2,305	2,291	2,275	2,227	67	情報サービス	156	159	162	165	167	168	168
24	石炭製品	42	42	42	42	40	38	35	68	映像·音声·文字情報制作	75	73	70	68	51	35	22
25	プラスチック製品	2,226	2,272	2,323	2,366	2,353	2,329	2,266	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	836	850	866	880	868	850	821	70	教育	79	80	81	82	76	70	63
27	ガラス・ガラス製品	328	336	343	348	328	298	269	71	研究	123	127	131	135	145	152	158
28	セメント・セメント製品	32	32	32	32	30	27	25	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	514	512	511	510	504	498	491	73	医療·保健衛生	1	1	1	1	1	1	0
30	鉄鋼	3,979	4,043	4,112	4,174	4,110	4,033	3,894	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	2,103	2,122	2,142	2,161	2,259	2,356	2,453	75	その他の非営利団体サービス	25	25	25	25	24	23	22
32	建設·建築用金属製品	46	47	47	48	48	47	47	76	物品賃貸サービス	475	489	500	511	473	425	375
33	その他の金属製品	771	776	782	786	751	712	671	77	広告	151	154	157	160	149	134	120
34	はん用機械	3,297	3,373	3,452	3,524	3,598	3,650	3,660	78	自動車整備·機械修理	5	5	5	6	5	5	4
35	生産用機械	7,199	7,370	7,553	7,721	7,913	8,064	8,136	79	対事業所サービス	1,234	1,277	1,320	1,364	1,469	1,546	1,609
36	業務用機械	1,449	1,444	1,438	1,432	1,303	1,177	1,066	80	宿泊業・飲食サービス	1,170	1,223	1,275	1,328	1,505	1,670	1,832
37	電子デバイス	3,732	3,840	3,953	4,056	4,219	4,360	4,454	81	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1	1	1	1	1	1
38	その他の電子部品	2,343	2,411	2,468	2,519	2,505	2,415	2,291	82	娯楽サービス	113	118	124	129	147	163	178
39	産業用電気機器	2,671	2,727	2,787	2,840	2,879	2,899	2,890	83	その他の対個人サービス	43	43	43	43	44	44	45
40	民生用電気機器	207	210	214	217	216	212	208	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	1,696	1,732	1,770	1,804	1,810	1,801	1,765	85	分類不明	7	7	7	7	7	6	6
42	その他の電気機械	961	986	1,006	1,024	1,010	965	912		製造業	61,282	62,145	63,074	63,902	63,504	62,742	61,531
43	通信機械·同関連機器	745	738	731	721	622	513	407		サービス業	21,586	22,058	22,436	22,812	21,761	20,389	19,028
44	電子計算機·同附属装置	1,106	1,069	1,032	995	745	518	315		合計	82,868	84,203	85,509	86,714	85,266	83,131	80,558

表 2-18. 品目別実質輸入(20%円高ケース)

												(里位	立:20	11年	 国正価	段、10	1思円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	1,883	1,901	1,915	1,909	1,830	1,711	1,589	45	自動車	1,021	1,027	1,032	1,026	976	902	821
2 i	畜産	41	41	42	42	40	37	34	46	自動車部品·同附属品	1,089	1,114	1,138	1,155	1,212	1,232	1,234
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	73	75	76	76	75	76	75
4	林業	60	58	55	54	50	45	43	48	鉄道車両·同修理	14	14	14	13	12	11	9
5	漁業	182	179	176	169	141	111	84	49	航空機·同修理	1,014	1,025	1,034	1,035	978	906	830
6	金属·非金属鉱物	3,579	3,574	3,570	3,546	3,302	3,063	2,824	50	その他の輸送機械・同修理	104	107	109	110	113	112	110
7	石炭・原油・天然ガス	22,209	22,502	22,811	23,044	22,797	22,442	21,808	51	その他の製造工業製品	2,385	2,432	2,480	2,510	2,532	2,513	2,474
8 1	食料品	4,093	4,164	4,236	4,283	4,180	3,958	3,701	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
	飲料・タバコ	1,871	1,880	1,888	1,890	1,852	1,772	1,684	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	119	117	115	112	92	73	62	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	366	362	356	341	297	250	207	55	電力	0	0	0	0	0	0	1
12	衣服・その他の総織銀製品	3,757	3,876	3,926	3,761	3,911	3,895	3,739	56	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	893	876	858	833	699	576	469	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	479	476	473	465	413	358	306	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	435	440	445	447	428	396	359	59	商業	1,313	1,329	1,341	1,342	1,274	1,152	1,004
16	印刷·製版·製本	65	64	64	62	54	45	37	60	金融·保険	1,043	1,041	1,038	1,028	912	777	646
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	594	605	617	624	626	611	589	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	29	29	30	30	29	27	25	62	住宅賃貸料	2	2	2	2	2	1	1
	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,765	1,784	1,804	1,812	1,759	1,670	1,570	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	723	738	752	759	757	734	699	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,788	3,846	3,903	3,932	3,808	3,576	3,313
21	医薬品	2,982	3,061	3,141	3,212	3,503	3,730	3,934	65	通信	197	200	203	205	210	209	206
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,092	1,111	1,130	1,141	1,124	1,076	1,014	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	3,267	3,187	3,097	2,969	2,300	1,673	1,142	67	情報サービス	403	416	428	436	458	468	472
24	石炭製品	155	153	151	148	127	105	84	68	映像·音声·文字情報制作	89	84	78	74	57	47	44
25	プラスチック製品	799	810	822	826	806	763	711	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	641	656	671	681	695	687	669	70	教育	194	198	201	203	199	186	169
27	ガラス・ガラス製品	191	194	197	199	200	194	186	71	研究	93	92	91	90	82	72	63
28	セメント・セメント製品	15	15	15	15	14	12	11	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	329	330	331	329	305	274	242	73	医療·保健衛生	4	4	4	4	4	5	5
30	鉄鋼	1,123	1,114	1,102	1,082	935	785	661	74	社会保険·社会福祉·介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	3,463	3,452	3,441	3,401	3,095	2,768	2,455	75	その他の非営利団体サービス	91	93	96	98	100	99	96
32	建設·建築用金属製品	235	235	234	231	214	192	169	76	物品賃貸サービス	54	54	54	54	53	51	48
33	その他の金属製品	622	623	623	616	554	479	405	77	広告	360	362	363	361	334	298	263
34	はん用機械	1,170	1,193	1,215	1,219	1,205	1,154	1,082	78	自動車整備·機械修理	0	0	0	0	0	0	0
35	生産用機械	1,336	1,331	1,317	1,286	1,101	948	894	79	対事業所サービス	2,192	2,251	2,311	2,353	2,470	2,513	2,517
36	業務用機械	2,018	2,058	2,100	2,113	2,146	2,133	2,092	80	宿泊業・飲食サービス	713	716	719	718	668	603	540
37	電子デバイス	3,239	3,319	3,403	3,458	3,568	3,590	3,553	81	洗濯·理容·美容·浴場業	3	3	3	3	4	4	3
38	その他の電子部品	1,054	1,138	1,214	1,279	1,471	1,571	1,613	82	娯楽サービス	161	162	164	165	155	142	130
39 j	産業用電気機器	987	995	999	990	915	816	709	83	その他の対個人サービス	14	14	14	14	14	13	12
	民生用電気機器	710	728	749	763	804	808	785	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	946	949	952	940	876	796	708	85	分類不明	51	51	51	50	50	47	45
42	その他の電気機械	562	571	580	582	565	528	479		製造業	81,107	82,190	83,188	83,370	81,557	78,448	74,628
43	通信機械·同関連機器	2,756	2,852	2,950	3,009	3,095	3,104	3,041		サービス業	10,767	10,920	11,067	11,136	10,856	10,266	9,578
	電子計算機·同附属装置	2,577	2,657	2,738	2,768	2,786	2,737	2,610		合計	91,874	93,110	94,255	94,505	92,413	88,714	84,206

表 2-19. 品目別実質貿易収支(20%円高ケース)

												(単位	立:20	11年	固定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△1,853	△1,870	△1,884	△1,877	△1,795	△1,674	△1,550	45	自動車	6,669	6,645	6,621	6,608	6,566	6,548	6,537
2	畜産	△39	∆39	△40	△40	∆38	△35	△32	46	自動車部品·同附属品	3,469	3,573	3,684	3,787	3,907	4,026	4,110
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	881	828	795	776	644	510	406
4	林業	△52	△51	△48	△46	△42	△37	∆36	48	鉄道車両·同修理	47	47	46	46	36	27	19
5	漁業	△150	△147	△144	△138	△112	△86	△62	49	航空機·同修理	△173	△168	△162	△146	△89	△37	10
6	金属·非金属鉱物	△3,532	△3,527	△3,523	△3,499	△3,258	△3,022	△2,786	50	その他の輸送機械・同修理	144	144	143	145	133	124	117
7	石炭・原油・天然ガス	△22,207	△22,500	△22,808	△23,042	△22,795	△22,440	△21,806	51	その他の製造工業製品	△1,759	△1,807	△1,857	△1,888	△1,917	△1,906	△1,875
8	食料品	△3,737	△3,809	△3,882	△3,930	△3,831	△3,613	△3,360	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,724	△1,728	△1,732	△1,729	△1,684	△1,594	△1,501	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△112	△110	△108	△105	△86	△68	△58	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	26	17	10	12	△30	△60	△83	55	電力	50	50	51	51	47	44	40
12	衣服・その他の繊維既製品	△3,633	△3,751	△3,800	△3,635	△3,781	△3,763	△3,603	56	ガス・熱/供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△855	△837	△819	△792	△658	△534	△426	57	水道	23	23	24	24	25	26	27
14	家具·装備品	△391	△388	△385	△378	△327	△273	△222	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△38	△40	△40	△38	△39	△25	∆9	59	商業	7,995	8,201	8,353	8,515	7,876	7,124	6,399
16	印刷・製版・製本	△30	△31	△31	△30	△30	△29	△29	60	金融・保険	366	386	402	425	441	463	487
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△220	△223	△227	△227	△227	△213	△193	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	749	760	777	790	750	704	634	62	住宅賃貸料	54	56	57	59	61	63	65
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	192	197	204	219	229	248	279	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	457	464	472	486	487	504	525	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,117	3,156	3,172	3,215	2,846	2,510	2,228
21	医薬品	△2,596	△2,669	△2,743	△2,808	△3,110	△3,350	△3,572	65	通信	△33	△32	△30	△27	△24	△18	△11
22	化学最終製品	375	386	397	412	418	442	466	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	△1,091	△971	△835	△664	△10	601	1,085	67	情報サービス	△248	△257	△267	△271	△291	△301	△304
24	石炭製品	△113	△111	△109	△106	△87	△67	△49	68	映像・音声・文字情報制作	△14	△11	△8	∆6	∆6	△11	△21
25	プラスチック製品	1,426	1,462	1,502	1,540	1,547	1,566	1,555	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	195	194	195	199	173	163	152	70	教育	△115	△117	△120	△121	△122	△116	△106
	ガラス・ガラス製品	138	142	146	149	128	104	83		研究	29	34	39	45	63	80	
28	セメント・セメント製品	18	18	18	18	16	15	15	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	185	183	180	181	199	224	249		医療・保健衛生	∆3	△4	△4	△4	△4	△4	△4
	<u> </u>	2,855	2,930	3,010	3,091	3,176	3,248	3,233	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0		0	
	非鉄金属	△1,360	△1,330	△1,299	-	△837	∆412	∆1		その他の非営利団体サービス	△66	△68	△71	△73	△76	△76	
	建設·建築用金属製品	△189	△188			△166	△144	△122		物品賃貸サービス	421	435	446	457	420	374	327
	その他の金属製品	149	153	159	170	198	233	266		広告	△210	△207	△205	△201	△185	△164	△143
	はん用機械	2,127	2,180	2,236	2,304	2,393	2,496	2,578		自動車整備・機械修理	5	5	5	5		4	
	生産用機械	5,862	6,040	6,236	6,435	6,812	7,116	7,242		対事業所サービス	△958	△975	△991	△989		△967	△908
	業務用機械	△568	△615	△662	△680	△843	△956			宿泊業・飲食サービス	457	506	556	610		1,066	
	電子デバイス	494	521	551	597	651	770	901		洗濯·理容·美容·浴場業	△2	△2	△2	△2		△3	△3
	その他の電子部品	1,289	1,273	1,254	1,239	1,035	844	678		娯楽サービス	△48	△44	△41	△36		21	49
39	産業用電気機器	1,684	1,732	1,788	1,850	1,963	2,083	2,180		その他の対個人サービス	29	29	29	29		31	33
	民生用電気機器	△503	△518	△535	△546	△588	△596	△577		事務用品	0	0	0	0		0	
	電子応用装置・	750	783	818		935	1,005	1,056		分類不明	△44	△44	△44	△44		△41	△39
	電気計測器								H								
	その他の電気機械	399	415	426	442	445	437	433		製造業	△19,825	△20,045	△20,114		△18,053	△15,706	
	通信機械·同関連機器	△2,011	△2,114	△2,219		△2,473	△2,591	△2,634	-	サービス業	10,820	11,137	11,369	11,677	10,906	10,124	9,449
44	電子計算機·同附属装置	△1,471	△1,588	△1,706	△1,773	△2,041	△2,219	△2,295		合計	△9,006	△8,907	△8,746	△7,791	△7,147	△5,583	△3,648

表 2-20. 品目別実質貿易収支(20%円高ケース-ベースラインとの差)

												(単位	ቷ : 20	11年	国定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	0	∆4	∆8	△12	△32	△50	△60	45	自動車	0	△1	△2	∆3	△7	△10	△12
2	畜産	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	46	自動車部品・同附属品	0	∆4	△7	△11	△28	△45	△63
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	0	∆3	△7	△11	∆30	∆46	△59
4	林業	0	∆4	△1	△0	△0	△0	∆4	48	鉄道車両・同修理	0	△1	△2	∆3	△8	△13	△17
5	漁業	0	△0	△1	△1	∆3	△5	△5	49	航空機·同修理	0	∆4	△8	△12	∆33	△56	△76
6	金属·非金属鉱物	0	3	5	7	16	24	30	50	その他の輸送機械・同修理	0	0	0	0	△0	△0	△1
7	石炭・原油・天然ガス	0	1	0	△0	△17	△15	18	51	その他の製造工業製品	0	△14	△29	△43	△117	△189	△252
8	食料品	0	△2	∆4	△7	△20	△32	△35	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	0	△0	△1	△1	△2	△5	△6	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	0	△1	△1	△2	△5	△8	△10	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	0	△0	△1	△1	∆3	△4	△5	55	電力	0	0	0	0	0	△0	△0
12	衣服・その他の繊維既製品	0	△10	△21	∆33	△98	△152	△185	56	ガス・熱供給	0	0	0	0	△0	△0	△0
13	木材·木製品	0	0	0	0	△0	△0	△0	57	水道	0	0	0	0	△0	△0	△0
14	家具·装備品	0	△0	△0	△0	△1	△1	△1	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	△0	△0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	△4	∆8	△12	△26	△36	△42	59	商業	0	△0	0	2	7	7	△5
16	印刷·製版·製本	0	△0	△0	△0	△1	△2	△2	60	金融·保険	0	0	0	0	△0	△1	△2
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	0	△1	△2	△4	△9	△14	△18	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	△0	△0	△0
18	石油化学基礎製品	0	△2	∆4	△6	△13	△20	△26	62	住宅賃貸料	0	0	0	0	△0	△0	△0
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	0	△6	△13	△19	△46	△70	△88	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	0	△1	△1	△2	△5	△8	△11	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	0	0	1	1	1	△2	△9
21	医薬品	0	△0	△1	△1	△5	△9	△13	65	通信	0	△0	△0	△0	△0	△1	△1
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	0	△6	△12	△17	△44	△65	△82	66	放送	0	0	0	0	△0	△0	△0
23	石油製品	0	0	△0	△0	△5	△10	△16	67	情報サービス	0	0	△0	△0	△0	△1	△1
24	石炭製品	0	△0	△0	△0	△1	△1	△1	68	映像・音声・文字情報制作	0	△0	△0	△1	△0	△1	△1
25	プラスチック製品	0	△5	∆9	△14	△36	△56	△75	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	0	△0	△1	△1	△2	∆3	△5	70	教育	0	△0	△0	△1	△1	△2	△2
27	ガラス・ガラス製品	0	△1	△3	△5	△14	△21	△26	71	研究	0	0	0	0	△0	△0	△1
28	セメント・セメント製品	0	0	0	0	△0	△0	△0	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	0	0	0	1	1	1	1	73	医療·保健衛生	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
30		0	△6	△12	△17	△40	△61	△82	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	0	2	4	5	10	14	15		その他の非営利団体サービス	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
_	建設·建築用金属製品	0	0	△0	△0	△0	△0		-	物品賃貸サービス	0	0	0	0	1	1	0
	その他の金属製品	0	△3	△6	△8	△19	△26	△31		広告	0	△0	△0	△0	△0	△1	△1
34	はん用機械	0	△5	△10	△15	△36	△52	△70	78	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	△0	△0
35	生産用機械	0	△36	△74	△114	△326	△565	△630	79	対事業所サービス	0	0	△0	△0	△3	△7	△10
36	業務用機械	0	△0	△1	△2	△8	△14	△23	80	宿泊業・飲食サービス	0	△0	△0	△0	△1	△3	△4
37	電子デバイス	0	△0	△0	△1	△5	△11	△17	81	洗濯·理容·美容·浴場業	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
38	その他の電子部品	0	△14	△25	△35	△71	△94	△108	82	娯楽サービス	0	△0	△0	△0	△1	△2	△3
39	産業用電気機器	0	△7	△13	△19	∆44	△64	△84	83	その他の対個人サービス	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
40	民生用電気機器	0	△2	∆3	△5	△15	△24	△29	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	0	△5	△11	△16	△38	△55	△71	85	分類不明	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
42	电気計測器 その他の電気機械	0	△7	△14	△21	△50	△69	△83		製造業	0	△157	△316	△474	△1,278	△2,004	△2,426
	通信機械・同関連機器	0	△2	△5	△8	△25	△37	△41		サービス業	0	△0	△0	2	0	△13	△40
	電子計算機·同附属装置	0	△2	△4	△6	△16	△23	△25		合計 ************************************	0	△157	△316	△472	△1,278	△2,017	△2,467

注:着色部分は 2035 年時点でベースラインとの差が絶対値で 500 億円以上のものを示す。

表 2-21. 品目別実質輸出(20%円安ケース)

												(単位	<u>ī:20</u>	11年	当定価 を	俗、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	30	31	32	33	35	37	39	45	自動車	7,690	7,671	7,653	7,635	7,542	7,450	7,358
2	畜産	2	2	2	2	2	2	2	46	自動車部品・同附属品	4,559	4,695	4,838	4,964	5,171	5,336	5,449
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	954	906	879	866	758	642	551
4	林業	7	7	7	8	7	7	7	48	鉄道車両·同修理	60	62	63	64	63	60	57
5	漁業	32	32	32	32	29	25	22	49	航空機·同修理	841	857	873	888	889	872	845
6	金属·非金属鉱物	47	47	47	48	46	43	41	50	その他の輸送機械・同修理	248	250	252	254	246	237	228
7	石炭・原油・天然ガス	2	2	2	2	2	2	2	51	その他の製造工業製品	626	625	623	622	614	607	599
8	食料品	356	355	354	353	349	345	341	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	147	152	157	162	171	181	187	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	7	7	7	7	6	5	4	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	392	379	366	353	268	191	124	55	電力	50	51	51	51	48	44	41
12	衣服・その他の繊維既製品	125	125	126	127	129	132	135	56	ガス・熱/供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	38	39	40	41	42	43	43	57	水道	24	25	25	26	27	27	28
14	家具·装備品	88	88	88	87	86	85	84	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	396	402	409	414	404	391	375	59	商業	9,308	9,530	9,691	9,849	9,117	8,244	7,388
16	印刷·製版·製本	34	34	33	33	26	18	11	60	金融·保険	1,409	1,427	1,440	1,452	1,351	1,239	1,134
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	374	385	395	405	418	426	430	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	778	793	814	831	803	766	703	62	住宅賃貸料	56	57	59	60	63	65	66
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,957	1,996	2,037	2,075	2,087	2,057	2,018	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	1,181	1,204	1,228	1,251	1,256	1,256	1,249	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	6,905	7,002	7,073	7,144	6,640	6,078	5,545
21	医薬品	386	392	399	406	397	387	370	65	通信	164	168	173	178	186	192	196
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,467	1,505	1,544	1,579	1,601	1,603	1,585	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	2,176	2,218	2,265	2,308	2,300	2,292	2,253	67	情報サービス	156	159	162	165	167	168	168
24	石炭製品	42	42	43	43	41	40	38	68	映像·音声·文字情報制作	75	73	70	68	51	36	22
25	プラスチック製品	2,226	2,282	2,341	2,393	2,417	2,425	2,389	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	836	851	868	883	874	860	834	70	教育	79	80	81	82	76	69	63
27	ガラス・ガラス製品	328	339	349	359	355	336	314	71	研究	123	127	131	135	145	152	158
28	セメント・セメント製品	32	32	32	32	30	28	26	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	514	512	511	510	504	498	491	73	医療·保健衛生	1	1	1	1	1	1	0
30	鉄鋼	3,979	4,054	4,132	4,203	4,176	4,125	4,011	74	社会保険·社会福祉·介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	2,103	2,122	2,142	2,161	2,259	2,356	2,453	75	その他の非営利団体サービス	25	25	25	25	24	23	22
32	建設·建築用金属製品	46	47	47	48	48	48	47	76	物品賃貸サービス	475	489	500	510	471	422	374
33	その他の金属製品	771	778	785	792	765	732	698	77	広告	151	154	157	160	148	134	119
34	はん用機械	3,297	3,384	3,474	3,556	3,670	3,751	3,786	78	自動車整備・機械修理	5	5	5	6	5	5	4
35	生産用機械	7,199	7,380	7,571	7,746	7,970	8,145	8,242	79	対事業所サービス	1,234	1,277	1,320	1,363	1,470	1,549	1,616
36	業務用機械	1,449	1,444	1,438	1,432	1,303	1,180	1,071	80	宿泊業・飲食サービス	1,170	1,223	1,275	1,328	1,506	1,672	1,837
37	電子デバイス	3,732	3,843	3,960	4,066	4,244	4,400	4,510	81	洗濯·理容·美容·浴場業	1	1	1	1	1	1	1
38	その他の電子部品	2,343	2,417	2,478	2,532	2,535	2,460	2,352	82	娯楽サービス	113	118	124	129	147	163	179
39	産業用電気機器	2,671	2,737	2,806	2,868	2,940	2,986	2,999	83	その他の対個人サービス	43	43	43	43	44	44	45
40	民生用電気機器	207	211	215	219	219	217	213	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	1,696	1,743	1,792	1,836	1,882	1,900	1,886	85	分類不明	7	7	7	7	7	6	6
42	その他の電気機械	961	998	1,031	1,061	1,090	1,070	1,033		製造業	61,282	62,288	63,351	64,310	64,449	64,101	63,248
43	通信機械·同関連機器	745	737	727	716	609	496	387		サービス業	21,586	22,056	22,430	22,798	21,711	20,354	19,032
44	電子計算機・同附属装置	1,106	1,073	1,040	1,005	769	550	353		合計	82,868	84,345	85,780	87,108	86,161	84,455	82,280

表 2-22. 品目別実質輸入(20%円安ケース)

										T		(単位	立:20	11年	固定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	1,883	1,894	1,900	1,886	1,767	1,617	1,473	45	自動車	1,021	1,025	1,028	1,021	962	880	796
2	畜産	41	41	42	42	40	37	33	46	自動車部品·同附属品	1,089	1,114	1,139	1,156	1,212	1,231	1,232
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	73	73	71	69	59	52	47
4	林業	60	54	54	54	49	44	39	48	鉄道車両·同修理	14	14	14	13	12	11	9
5	漁業	182	178	175	167	134	102	74	49	航空機·同修理	1,014	1,017	1,019	1,010	910	789	668
6	金属·非金属鉱物	3,579	3,579	3,580	3,560	3,334	3,100	2,867	50	その他の輸送機械・同修理	104	107	109	110	113	112	109
7	石炭・原油・天然ガス	22,209	22,505	22,810	23,043	22,763	22,376	21,753	51	その他の製造工業製品	2,385	2,404	2,423	2,423	2,299	2,141	1,980
8	食料品	4,093	4,160	4,228	4,270	4,140	3,898	3,629	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	1,871	1,880	1,888	1,890	1,850	1,767	1,677	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	119	116	113	109	83	58	44	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	366	362	355	339	291	242	198	55	電力	0	0	0	0	0	0	1
12	衣服・その他の総無既製品	3,757	3,857	3,883	3,696	3,721	3,603	3,372	56	ガス・熱/供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	893	876	859	834	699	575	468	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	479	475	472	465	412	355	302	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	435	434	434	430	391	347	307	59	商業	1,313	1,328	1,339	1,338	1,261	1,131	981
16	印刷·製版·製本	65	64	64	62	54	45	36	60	金融·保険	1,043	1,041	1,037	1,028	910	773	642
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	594	605	617	625	627	612	591	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	29	29	30	30	29	28	26	62	住宅賃貸料	2	2	2	2	2	1	1
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,765	1,786	1,808	1,819	1,772	1,686	1,588	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	723	738	753	760	760	737	703	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,788	3,846	3,902	3,932	3,800	3,561	3,295
21	医薬品	2,982	3,060	3,140	3,211	3,498	3,719	3,918	65	通信	197	200	203	205	209	208	205
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,092	1,108	1,124	1,133	1,101	1,042	973	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	3,267	3,188	3,099	2,971	2,301	1,671	1,140	67	情報サービス	403	416	428	436	458	466	469
24	石炭製品	155	153	151	148	127	105	84	68	映像·音声·文字情報制作	89	83	77	72	56	46	42
25	プラスチック製品	799	810	822	826	804	759	707	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	641	657	672	682	698	690	671	70	教育	194	197	200	202	196	182	165
27	ガラス・ガラス製品	191	194	198	200	200	195	187	71	研究	93	92	91	90	82	72	62
28	セメント・セメント製品	15	15	15	15	14	12	11	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	329	330	332	330	307	276	244	73	医療·保健衛生	4	4	4	4	4	5	5
30	鉄鋼	1,123	1,112	1,099	1,078	926	766	636	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	3,463	3,457	3,449	3,412	3,115	2,786	2,472	75	その他の非営利団体サービス	91	93	96	98	100	99	96
32	建設·建築用金属製品	235	235	234	231	213	191	168	76	物品賃貸サービス	54	54	54	54	53	51	48
33	その他の金属製品	622	619	615	605	531	450	375	77	広告	360	362	362	361	333	297	260
34	はん用機械	1,170	1,194	1,217	1,222	1,211	1,158	1,086	78	自動車整備·機械修理	0	0	0	0	0	0	0
35	生産用機械	1,336	1,267	1,185	1,081	463	368	327	79	対事業所サービス	2,192	2,251	2,311	2,352	2,465	2,499	2,499
36	業務用機械	2,018	2,057	2,097	2,108	2,130	2,104	2,046	80	宿泊業・飲食サービス	713	716	719	718	667	601	537
37	電子デバイス	3,239	3,323	3,409	3,467	3,582	3,602	3,565	81	洗濯·理容·美容·浴場業	3	3	3	3	4	4	3
38	その他の電子部品	1,054	1,116	1,174	1,223	1,361	1,437	1,474	82	娯楽サービス	161	162	164	164	153	138	125
39	産業用電気機器	987	992	993	981	895	785	674	83	その他の対個人サービス	14	14	14	14	14	13	12
40	民生用電気機器	710	726	744	754	778	767	734	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	946	949	953	942	878	796	708	85	分類不明	51	51	51	50	49	47	45
42	モスコ 川 宿 その他の電気機械	562	569	577	579	553	510	457		製造業	81,107	82,024	82,838	82,836	79,984	76,348	72,173
	通信機械・同関連機器	2,756	2,846	2,936	2,987	3,031	3,000	2,914		サービス業	10,767	10,918	11,061	11,126		10,195	9,494
44	電子計算機・同附属装置	2,577	2,658	2,738	2,768	2,778	2,715	2,582		合計	91,874	92,942	93,899	93,962	90,801	86,544	81,667

表 2-23. 品目別実質貿易収支(20%円安ケース)

												(単位	立:20	11年	固定価	格、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△1,853	△1,863	△1,868	△1,853	△1,732	△1,580	△1,434	45	自動車	6,669	6,646	6,625	6,614	6,580	6,570	6,562
2	畜産	△39	∆39	△40	△40	△38	△34	△31	46	自動車部品·同附属品	3,469	3,581	3,699	3,808	3,958	4,106	4,216
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶・同修理	881	834	808	797	699	590	503
4	林業	△52	△47	△47	△46	△42	△37	∆32	48	鉄道車両·同修理	47	48	50	51	51	50	48
5	漁業	△150	△146	△143	△135	△106	△77	△51	49	航空機·同修理	△173	△160	△146	△122	△20	83	177
6	金属·非金属鉱物	△3,532	△3,532	△3,532	△3,513	△3,289	△3,056	△2,826	50	その他の輸送機械・同修理	144	144	143	144	134	125	119
7	石炭・原油・天然ガス	△22,207	△22,503	△22,808	△23,041	△22,761	△22,374	△21,751	51	その他の製造工業製品	△1,759	△1,779	△1,800	△1,802	△1,685	△1,534	△1,381
8	食料品	△3,737	△3,805	△3,873	△3,917	△3,791	△3,553	△3,289	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,724	△1,728	△1,730	△1,727	△1,679	△1,587	△1,490	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△112	△109	△105	△102	△77	△53	△40	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	26	17	11	14	△23	△51	△74	55	電力	50	50	51	51	47	44	40
12	衣服・その他の繊維既製品	△3,633	△3,731	△3,757	△3,569	△3,591	△3,470	△3,237	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△855	△837	△819	△793	△657	△533	△425	57	水道	23	23	24	24	25	26	27
14	家具·装備品	△391	△388	△385	△377	△325	△270	△218	58	廃棄物処理	8	8	8	9	9	9	9
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△38	△32	△25	△15	12	44	68	59	商業	7,995	8,201	8,352	8,511	7,856	7,113	6,406
16	印刷·製版·製本	△30	△30	△30	△30	△28	△27	△25	60	金融·保険	366	386	402	424	441	466	492
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△220	△221	△222	△220	△209	△186	△160	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	749	764	784	801	774	739	678	62	住宅賃貸料	54	56	57	59	61	63	65
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	192	209	229	256	315	372	430	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	457	465	475	490	497	519	546	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,117	3,156	3,171	3,212	2,840	2,518	2,250
21	医薬品	△2,596	△2,668	△2,741	△2,805	△3,101	△3,333	△3,548	65	通信	△33	△32	△30	△27	△23	△16	△9
22	化学最終製品	375	397	419	446	500	561	612	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	△1,091	△971	△834	△663	△0	621	1,114	67	情報サービス	△248	△257	△267	△271	△290	△298	△300
	石炭製品	△113	△111	△109	△105	△86	△65	△46		映像·音声·文字情報制作	△14	△10	△7	△5	△5	△10	△20
25	プラスチック製品	1,426	1,471	1,520	1,567	1,612	1,665	1,682	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	195	195	196	201	176	170	163	70	教育	△115	△117	△119	△120	△120	△113	△102
	ガラス・ガラス製品	138	145	152	159	154	141	127		研究	29	34	39	45	63	80	96
28	セメント・セメント製品	18	18	18	18	16	15	15	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	185	182	179	180	197	222	248		医療・保健衛生	∆3	△4	△4	△4	△4	△4	△4
	<u> </u>	2,855	2,942	3,033	3,125	3,251	3,359	3,375		社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0		0	0
	非鉄金属	△1,360	△1,334	△1,307	-	△857	∆430	∆18		その他の非営利団体サービス	△66	△68	△71	△73	△76	△76	△74
	建設·建築用金属製品	△189	△188			△165	△143	△121		物品賃貸サービス	421	435	446	456	418	372	326
	その他の金属製品	149	159	170	186	233	282	323		広告	△210	△207	△205	△201	△185	△163	△141
	はん用機械	2,127	2,190	2,256	2,333	2,459	2,592	2,700		自動車整備・機械修理	5	5	5	5		4	4
	生産用機械	5,862	6,113	6,386	6,665	7,507	7,777	7,915		対事業所サービス	△958	△975	△991	△989		△950	△882
	業務用機械	△568	△614	△659	△676	△827	△925	△976		宿泊業・飲食サービス	457	506	557	610		1,071	1,300
	電子デバイス	494	521	552	599	661	798	945		洗濯·理容·美容·浴場業	△2	△2	△2	△2		△3	△3
	その他の電子部品	1,289	1,301	1,304	1,309	1,174	1,023	878		娯楽サービス	△48	△44	△40	△35		25	54
39	産業用電気機器	1,684	1,745	1,813	1,887	2,045	2,200	2,325		その他の対個人サービス	29	29	29	29		31	33
	民生用電気機器	△503	△515	△529	△536	△559	△550	△521		事務用品	0	0	0	0		0	
41	電子応用装置・	750	793	839	894	1,004	1,104	1,178	85	分類不明	△44	△44	△44	△44		△41	△38
	電気計測器								H	-							
	その他の電気機械	399	428	453	483	537	560	576		製造業	△19,825	△19,735	△19,487	△18,526		△12,247	△8,925
	通信機械·同関連機器	△2,011	△2,109	△2,208		△2,422	△2,503	△2,527		サービス業	10,820	11,138	11,369	11,673		10,158	9,538
44	電子計算機·同附属装置	△1,471	△1,585	△1,698	△1,763	△2,010	△2,164	△2,229		合計	△9,006	△8,598	△8,118	△6,854	△4,640	△2,089	613

表 2-24. 品目別実質貿易収支(20%円安ケース-ベースラインとの差)

												(単位	ቷ : 20	11年	固定価値	恪、10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	0	4	8	12	31	45	56	45	自動車	0	1	2	3	7	11	14
2	畜産	0	0	0	0	0	0	0	46	自動車部品・同附属品	0	4	7	10	24	34	43
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	0	3	6	10	25	34	38
4	林業	0	0	0	0	0	0	0	48	鉄道車両·同修理	0	1	2	3	7	10	12
5	漁業	0	0	1	1	3	4	5	49	航空機·同修理	0	4	8	12	35	64	90
6	金属·非金属鉱物	0	△2	△5	△7	△15	△10	△10	50	その他の輸送機械・同修理	0	△0	△0	△0	0	0	1
7	石炭・原油・天然ガス	0	△1	0	1	17	51	73	51	その他の製造工業製品	0	14	28	43	115	183	242
8	食料品	0	2	4	6	19	28	36	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	0	0	1	1	2	3	4	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料(別掲 を除く。)	0	1	1	2	5	7	9	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	0	0	1	1	3	4	5	55	電力	0	△0	△0	△0	△0	△0	0
12	衣服・その他の総雑既製品	0	10	21	32	92	141	182	56	ガス・熱供給	0	△0	△0	△0	0	0	0
13	木材·木製品	0	△0	△0	△0	0	1	1	57	水道	0	△0	△0	△0	△0	0	0
14	家具·装備品	0	0	0	0	1	2	2	58	廃棄物処理	0	△0	△0	△0	△0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	4	8	11	25	32	36	59	商業	0	0	△0	△2	△14	△4	3
16	印刷·製版·製本	0	0	0	0	1	1	1	60	金融·保険	0	△0	△0	△0	△0	1	3
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	0	1	2	3	8	12	14	61	不動産仲介及び賃貸	0	△0	△0	△0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	0	2	4	5	11	15	18	62	住宅賃貸料	0	△0	△0	△0	0	0	0
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	0	6	12	18	40	54	63	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	0	1	1	2	5	7	9	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	0	△0	△1	△2	△4	5	13
21	医薬品	0	0	1	1	5	8	12	65	通信	0	0	0	0	0	1	1
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	0	6	11	16	39	54	64	66	放送	0	△0	△0	△0	0	0	0
23	石油製品	0	△0	0	1	5	9	13	67	情報サービス	0	△0	0	0	1	2	3
24	石炭製品	0	0	0	0	1	1	1	68	映像·音声·文字情報制作	0	0	0	1	1	1	0
25	プラスチック製品	0	5	9	13	30	43	52	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	0	0	0	1	1	4	7	70	教育	0	0	0	1	1	2	2
27	ガラス・ガラス製品	0	1	3	5	12	16	18	71	研究	0	△0	△0	△0	0	0	0
28	セメント・セメント製品	0	△0	△0	△0	0	0	0	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	0	△0	△0	△1	△1	△0	△0	73	医療·保健衛生	0	0	0	0	0	0	0
30	土石製品 鉄鋼	0	6	11	16	34	50	61	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	0	△2	△4	△5	△10	△4	△2	75	その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0
_	建設·建築用金属製品	0	△0	0	0	0	0	1	-	物品賃貸サービス	0	△0	△0	△0	△1	△1	△1
	その他の金属製品	0	3	6	8	17	24	27		広告	0		0	0	0	1	1
34	はん用機械	0	5	10	14	29	44	53	78	自動車整備·機械修理	0	△0	△0	△0	△0	0	0
35	生産用機械	0	37	75	117	369	96	44	79	対事業所サービス	0	△0	0	0	3	10	16
36	業務用機械	0	0	1	2	8	18	28	80	宿泊業・飲食サービス	0	0	0	0	1	2	3
37	電子デバイス	0	0	0	1	5	17	26	81	洗濯·理容·美容·浴場業	0	0	0	0	0	0	0
38	その他の電子部品	0	14	25	35	68	86	93	82	娯楽サービス	0	0	0	0	1	2	3
39	産業用電気機器	0	6	12	18	38	53	60	83	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0
40	民生用電気機器	0	1	3	5	14	22	28	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	0	5	10	15	31	44	51	85	分類不明	0	0	0	0	0	0	0
42	モスロ州部	0	6	13	20	42	54	60		製造業	0	152	312	467	1,240	1,455	1,746
	通信機械·同関連機器	0	2	6	8	26	50	65		サービス業	0	0	0	△2	△11	22	48
	電子計算機・同附属装置	0		4		15	33	42		合計	0	153	312	465	1,229	1,477	1,794
			2									153	312	405	1,229	1,4//	1,/94

注:着色部分は 2035 年時点でベースラインとの差が絶対値で 500 億円以上のものを示す。

表 2-25. 品目別名目輸出(ベースライン)

															(単1)	7:10	1思円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	30	31	32	33	35	36	36	45	自動車	9,473	9,468	9,403	9,360	9,122	8,843	8,616
2	畜産	2	2	2	2	3	3	3	46	自動車部品・同附属品	5,235	5,326	5,411	5,479	5,340	5,148	4,916
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	1,127	1,075	1,040	1,021	890	757	656
4	林業	8	8	8	8	9	9	9	48	鉄道車両·同修理	72	75	77	79	80	78	76
5	漁業	36	35	35	34	29	24	20	49	航空機·同修理	943	960	976	992	981	940	885
6	金属·非金属鉱物	53	54	54	54	52	49	46	50	その他の輸送機械・同修理	269	272	275	277	270	261	254
7	石炭・原油・天然ガス	3	3	3	3	3	3	3	51	その他の製造工業製品	543	531	519	510	476	444	422
8	食料品	360	358	354	351	349	349	349	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	143	148	154	158	167	177	183	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	7	7	7	7	7	6	5	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	451	439	427	415	325	240	161	55	電力	58	59	60	61	60	59	58
12	衣服・その他の繊維既製品	119	120	120	121	125	128	132	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	34	35	36	36	36	36	35	57	水道	25	25	26	27	28	30	31
14	家具·装備品	66	66	66	66	66	67	69	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	12
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	411	416	423	428	416	403	387	59	商業	9,338	9,496	9,592	9,684	8,670	7,556	6,518
16	印刷·製版·製本	37	36	35	34	26	17	10	60	金融·保険	1,454	1,466	1,472	1,479	1,363	1,243	1,145
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	389	399	410	420	434	444	451	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	739	746	758	766	714	657	584	62	住宅賃貸料	55	56	58	59	62	64	65
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,977	2,012	2,050	2,084	2,087	2,056	2,022	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	1,254	1,280	1,305	1,328	1,326	1,293	1,260	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	7,428	7,507	7,562	7,627	7,093	6,499	5,968
21	医薬品	471	483	496	508	518	525	522	65	通信	167	172	177	182	193	201	208
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,796	1,838	1,882	1,921	1,936	1,932	1,909	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	1,815	1,851	1,894	1,936	1,972	2,001	1,990	67	情報サービス	157	160	164	167	172	175	177
24	石炭製品	26	26	26	27	26	25	24	68	映像·音声·文字情報制作	70	68	66	64	51	39	27
25	プラスチック製品	1,647	1,694	1,745	1,791	1,847	1,894	1,908	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	955	975	994	1,010	993	959	912	70	教育	82	83	85	86	81	74	68
27	ガラス・ガラス製品	350	361	370	379	369	347	323	71	研究	123	128	132	136	147	156	166
28	セメント・セメント製品	30	30	31	31	31	31	30	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・ 土石製品	475	471	468	467	452	436	425	73	医療·保健衛生	1	1	1	1	1	1	1
30	鉄鋼	4,150	4,232	4,320	4,399	4,406	4,392	4,311	74	社会保険·社会福祉·介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	2,218	2,250	2,283	2,320	2,499	2,666	2,841	75	その他の非営利団体サービス	26	26	25	25	24	22	21
32	建設·建築用金属製品	51	52	53	54	54	53	53	76	物品賃貸サービス	466	478	486	494	446	390	336
33	その他の金属製品	797	809	819	830	819	802	784	77	広告	155	158	160	162	147	130	115
34	はん用機械	3,794	3,900	4,009	4,111	4,288	4,437	4,537	78	自動車整備・機械修理	5	5	5	6	5	5	4
35	生産用機械	7,017	7,165	7,297	7,418	7,406	7,298	7,088	79	対事業所サービス	1,270	1,310	1,351	1,392	1,497	1,574	1,652
36	業務用機械	1,675	1,664	1,652	1,641	1,471	1,310	1,170	80	宿泊業・飲食サービス	1,287	1,345	1,404	1,462	1,660	1,845	2,029
37	電子デバイス	4,405	4,518	4,635	4,740	4,865	4,960	5,013	81	洗濯·理容·美容·浴場業	1	1	1	1	1	1	1
38	その他の電子部品	2,388	2,415	2,428	2,433	2,207	1,940	1,684	82	娯楽サービス	118	124	131	137	161	183	206
39	産業用電気機器	3,342	3,439	3,540	3,635	3,814	3,970	4,086	83	その他の対個人サービス	47	46	46	46	47	49	51
40	民生用電気機器	256	260	263	266	262	254	245	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	1,855	1,892	1,931	1,964	1,950	1,913	1,846	85	分類不明	7	7	7	6	5	4	3
42	その他の電気機械	1,174	1,202	1,226	1,246	1,210	1,132	1,044		製造業	66,590	67,494	68,346	69,134	68,257	66,824	65,035
43	通信機械·同関連機器	831	804	776	749	565	402	272		サービス業	22,356	22,740	23,027	23,323	21,934	20,320	18,868
44	電子計算機·同附属装置	1,291	1,260	1,226	1,190	929	676	429		合計	88,947	90,234	91,373	92,457	90,190	87,143	83,904

表 2-26. 品目別名目輸入(ベースライン)

															(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	2,081	2,125	2,169	2,181	2,181	2,104	1,956	45	自動車	1,302	1,305	1,307	1,295	1,200	1,069	929
2	畜産	51	52	54	55	54	52	47	46	自動車部品・同附属品	1,380	1,386	1,391	1,386	1,319	1,208	1,081
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	80	82	82	81	77	73	69
4	林業	83	76	75	74	65	55	45	48	鉄道車両·同修理	17	17	17	17	16	14	12
5	漁業	211	209	206	198	166	131	99	49	航空機·同修理	1,313	1,323	1,331	1,326	1,217	1,075	925
6	金属·非金属鉱物	3,419	3,437	3,469	3,480	3,392	3,216	2,981	50	その他の輸送機械・同修理	148	151	155	156	157	151	144
7	石炭・原油・天然ガス	15,057	15,257	15,465	15,624	15,444	15,205	14,798	51	その他の製造工業製品	3,205	3,240	3,272	3,274	3,134	2,900	2,661
8	食料品	5,052	5,175	5,320	5,412	5,472	5,305	4,955	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	1,910	1,979	2,053	2,111	2,371	2,629	2,623	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	156	158	159	159	146	127	108	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	424	423	418	401	349	290	235	55	電力	0	0	0	0	0	1	1
12	衣服・その他の繊維既製品	4,812	4,932	4,953	4,690	4,622	4,353	3,926	56	ガス・熱/供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	1,101	1,076	1,051	1,016	829	658	511	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	651	645	638	625	540	449	365	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	506	500	494	484	413	339	273	59	商業	1,295	1,323	1,346	1,358	1,338	1,248	1,120
16	印刷·製版·製本	106	106	105	103	88	72	58	60	金融·保険	1,052	1,041	1,028	1,010	854	691	544
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	630	651	671	685	710	698	676	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	32	33	35	36	38	37	36	62	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,792	1,822	1,857	1,876	1,872	1,773	1,659	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	817	844	868	882	902	873	832	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,776	3,840	3,903	3,934	3,819	3,577	3,289
21	医薬品	2,457	2,436	2,412	2,380	2,143	1,845	1,534	65	通信	200	203	207	209	217	218	218
22	化学最終製品	1,173	1,188	1,203	1,208	1,153	1,060	951	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	4,064	3,982	3,908	3,786	3,024	2,251	1,536	67	情報サービス	394	403	412	415	417	407	390
	石炭製品	104	105	105	104	92	76	62		映像・音声・文字情報制作	108	102	96	91	75	65	63
	プラスチック製品	992	1,009	1,024	1,030	994	921	835		公務	0	0	0	0	0	0	0
	ゴム製品	829	854	878	893	915	899	861		教育	195	197	200	201	191	174	154
	ガラス・ガラス製品	258	260	263	263	252	232	209		研究	96	96	95	93	85	74	65
28	セメント・セメント製品	18	18	19	19	18	16	14	72	企業内研究開発	0	0	0	0		0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	415	420	425	424	399	362	318	73	医療・保健衛生	4	4	4	5		5	5
	土石製品 鉄鋼	1,111	1,125	1,135	1,133	1,069	979	840		社会保険·社会福祉·介護	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属	3,647	3,688	3,727	3,735	3,629	3,451	3,242		その他の非営利団体サービス	93	95	97	98	98	95	89
	建設·建築用金属製品	285	284	283	279	253	221		_	物品賃貸サービス	50	49	48	47	43	37	32
	その他の金属製品	761	752	740	721	599	478	370		広告	372	372	372	369	334	292	252
	はん用機械	1,437	1,452	1,466	1,457	1,368	1,236	1,082	-	自動車整備・機械修理	0	0	0	0		0	0
	生産用機械	1,613	1,588	1,546	1,477	1,049	577	441		対事業所サービス	2,301	2,375	2,450	2,505	2,688	2,794	2,860
	業務用機械	2,098	2,160	2,218	2,242	2,336	2,359	2,288		宿泊業・飲食サービス	782	787	791	791	740	671	604
	電子デバイス	3,597	3,679	3,764	3,818	3,895	3,875	3,793		洗濯·理容·美容·浴場業	3	3	3	4	4	4	4
	その他の電子部品	1,008	1,043	1,068	1,082	1,022	889	731		娯楽サービス	165	166	167	167	155	139	125
	産業用電気機器	1,239	1,230	1,216	1,187	1,011	824	648		その他の対個人サービス	14	15	15	15	15	14	14
	民生用電気機器	956	977	1,001	1,014	1,041	1,012	938		事務用品	0	0	0	0		0	0
41	電子応用装置・	1,112	1,113	1,113	1,095	1,002	886	756		分類不明	55	56	57	58	61	63	64
	電気計測器																
	その他の電気機械	824	834	845	846	801	723	628		製造業	83,121	84,184	85,148	85,061		76,924	70,613
	通信機械·同関連機器	3,942	4,008	4,071	4,076	3,810	3,453	3,037	_	サービス業	10,959	11,130	11,294	11,373	11,140	10,572	9,895
44	電子計算機·同附属装置	2,842	2,974	3,103	3,168	3,353	3,444	3,312		合計	94,080	95,314	96,442	96,433	93,142	87,496	80,508

表 2-27. 品目別名目貿易収支(ベースライン)

											ı			ı	(単位	立:10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△2,051	△2,094	△2,136	△2,148	△2,146	△2,068	△1,919	45	自動車	8,170	8,163	8,097	8,066	7,922	7,775	7,687
2	畜産	△49	△50	△52	△52	△51	△49	△45	46	自動車部品・同附属品	3,854	3,939	4,020	4,093	4,021	3,940	3,836
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	1,047	993	958	939	813	684	588
4	林業	△76	△68	△67	△65	△56	△46	△36	48	鉄道車両·同修理	55	58	60	62	64	64	64
5	漁業	△176	△174	△171	△164	△137	△107	△79	49	航空機·同修理	△370	△363	△355	△334	△236	△135	△40
6	金属·非金属鉱物	△3,365	△3,383	△3,415	△3,426	△3,340	△3,167	△2,935	50	その他の輸送機械・同修理	122	121	120	122	114	110	110
7	石炭・原油・天然ガス	△15,054	△15,254	△15,462	△15,621	△15,442	△15,203	△14,795	51	その他の製造工業製品	△2,662	△2,709	△2,753	△2,765	△2,658	△2,456	△2,239
8	食料品	△4,692	△4,818	△4,965	△5,061	△5,122	△4,957	△4,606	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,767	△1,831	△1,900	△1,952	△2,204	△2,452	△2,440	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△149	△150	△152	△152	△139	△121	△103	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	27	16	9	14	△24	△51	△75	55	電力	58	59	60	61	60	59	58
12	衣服・その他の総無既製品	△4,694	△4,812	△4,832	△4,569	△4,497	△4,224	△3,794	56	ガス・熱・供給	1	1	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△1,067	△1,041	△1,015	△979	△793	△622	△475	57	水道	23	24	25	26	27	29	30
14	家具·装備品	△585	△579	△572	△559	△473	△382	△296	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	12
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△95	△84	△71	△56	3	64	115	59	商業	8,043	8,173	8,246	8,327	7,333	6,308	5,398
16	印刷・製版・製本	△69	△70	△70	△69	△62	△54	△48	60	金融・保険	402	425	444	470	509	552	600
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△241	△252	△261	△265	△276	△254	△225	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	7	7	8
18	石油化学基礎製品	706	712	723	730	676	620	548	62	住宅賃貸料	55	56	58	59	62	64	65
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	185	190	193	208	215	282	363	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	437	436	437	445	424	420	428	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,653	3,666	3,658	3,692	3,275	2,921	2,678
21	医薬品	△1,986	△1,953	△1,917	△1,871	△1,626	△1,320	△1,012	65	通信	△33	△32	△30	△27	△24	△17	△10
22	化学最終製品	623	650	679	712	782	872	958	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	△2,249	△2,131	△2,014	△1,850	△1,052	△250	455	67	情報サービス	△237	△243	△248	△248	△246	△232	△213
	石炭製品	△79	△79	△79	△77	△66	△52	△38		映像・音声・文字情報制作	△37	△34	△30	△27	∆24	△26	△37
25	プラスチック製品	655	686	721	761	853	973	1,073	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
	ゴム製品	126	121	116	117	78	61	52		教育	△113	△114	△115	△115	△110	△99	△86
	ガラス・ガラス製品	92	100	107	116	117	115	114		研究	27	32	37	43	63	82	101
	セメント・セメント製品	12	12	12	12	13	15	16		企業内研究開発	0	0	0	0		0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	60	51	43	43	53	74	107		医療・保健衛生	△4	△4	△4	△4	△4	△5	△5
	土石製品 鉄銅	3,038	3,108	3,185	3,267	3,337	3,413	3,471	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0		0	0
	非鉄金属		-	∆1,444				-		その他の非営利団体サービス							
	建設·建築用金属製品	△1,429 △234	△1,438 △232	△231		△1,130 △200	△784 △167	△401 △134		物品賃貸サービス	△67 416	△69 429	△72 438	△73 447	△74 403	△72 352	△68
	その他の金属製品	35	57	78	109	220	324	414		広告	△218	△214	△212	△207	△187	∆162	△137
	はん用機械	2,357	2,447	2,543	2,654	2,920	3,202	3,456		自動車整備・機械修理	5	5	5	5		4	4
	生産用機械	5,404	5,578	5,750	5,941	6,358	6,721	6,646		対事業所サービス	△1,031	△1,065	△1,099			△1,220	△1,208
	業務用機械	∆423	∆496	∆566	△601	△865	∆1,049	△1,118		宿泊業・飲食サービス	505	559	613	672		1,174	1,425
	電子デバイス	809	839	871	922	969	1,085	1,220		洗濯・理容・美容・浴場業	△2	△2	△2	△2		∆3	∆3
	その他の電子部品	1,380	1,372	1,359	1,351	1,186	1,051	952		娯楽サービス	△47	△42	△37	△30		44	81
	産業用電気機器	2,103	2,209	2,324	2,448	2,804	3,146	3,438		その他の対個人サービス	32	32	31	31		34	37
	民生用電気機器	△700	△718	△738	2,448 △747	△779	∆757	∆693		事務用品	0	0	0	0		0	
	電子応用装置・																
41	電気計測器	743	779	818		947	1,026	1,089		分類不明	△48		△51	△52		△59	△61
	その他の電気機械	350	369	381	400	409	409	416		製造業	△16,531	△16,690	△16,802	△15,927	△13,745	△10,100	△5,577
43	通信機械·同関連機器	△3,110	△3,204	△3,295	△3,328	△3,245	△3,050	△2,764		サービス業	11,398	11,609	11,733	11,950	10,794	9,747	8,973
44	電子計算機·同附属装置	△1,551	△1,714	△1,877	△1,978	△2,424	△2,768	△2,883		合計	△5,134	△5,080	△5,069	△3,976	△2,952	△353	3,396

表 2-28. 品目別名目輸出(20%円高ケース)

2 照像											1					(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
2 照像			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
3 酸型-CX	1	耕種農業	30	31	32	33	35	36	36	45	自動車	9,473	9,407	9,276	9,169	8,587	8,006	7,520
4 MM	2	畜産	2	2	2	2	3	3	3	46	自動車部品・同附属品	5,235	5,286	5,331	5,358	5,029	4,676	4,318
□	3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶・同修理	1,127	1,073	1,034	1,010	859	709	596
日	4	林業	8	8	8	8	9	9	9	48	鉄道車両·同修理	72	74	75	76	68	58	47
7 전에 전체 - 개최	5	漁業	36	35	35	34	29	24	20	49	航空機·同修理	943	952	960	968	917	840	754
B 新任命語 350 350 350 350 350 350 350 350 350 350	6	金属·非金属鉱物	53	54	54	54	51	47	44	50	その他の輸送機械・同修理	269	272	275	277	270	261	253
9 함바-97급	7	石炭・原油・天然ガス	3	3	3	3	3	3	3	51	その他の製造工業製品	543	529	514	503	458	416	386
18 (中央経験性 は 1 日本	8	食料品	360	356	350	344	330	318	309	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
140 (原理経験) 1 7 7 7 7 7 7 7 7 8 8 9 9 9 9 9 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9		143	148	153	158	166	175	181	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
12 松叶や砂砂砂砂砂砂砂砂	10		7	7	7	7	6	5	5	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
33 計画・経験組織 34 35 36 36 36 36 36 35 35 35 57 外頭 22 25 25 26 22 28 30 31 34 医尿-液解腺 66 66 65 65 65 65 66 07 58 無難物が理 9 9 39 9 9 10 11 11 1 1 1 15 14 20 425 425 405 391 371 59 無難 9 9 338 9 9 9 9,594 9,598 8,683 7,592 0,522 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	11	繊維工業製品	451	439	427	415	325	239	160	55	電力	58	59	60	61	60	59	58
14 野丹・香藤紀 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	12	衣服・その他の繊維既製品	119	120	120	121	125	128	132	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
15 「私子・毛・松毛・松正・松 141 415 420 4420 4420 4420 150 mm	13	木材·木製品	34	35	36	36	36	35	35	57	水道	25	25	26	27	28	30	31
16 日か 日本の	14	家具·装備品	66	66	65	65	65	66	68	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	11
17 いか	15	パルプ・紙・板紙・加工紙	411	415	420	425	408	391	371	59	商業	9,338	9,496	9,594	9,688	8,683	7,572	6,522
1 無機性子工製品 39 99 98 40 118 4-23 4-27 1-27 1-27 1-27 1-27 1-27 1-27 1-27 1	16	印刷·製版·製本	37	36	35	34	25	16	8	60	金融·保険	1,454	1,466	1,472	1,479	1,361	1,240	1,140
18	17		389	398	407	416	423	427	429	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	7	10	21	59
	18		739	743	752	758	696	633	556	62	住宅賃貸料	55	57	60	64	94	185	502
20 合成機師・化学開業 1,254 1,269 1,282 1,292 1,293 1,144 1,060 64 無報・漁事期間帯サーベ 7,428 7,480 7,507 7,545 6,893 6,210 5,61 2 2 (元素経験組件 1,796 1,833 1,871 1,995 1,896 1,872 1,831 66 数法 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	19		1,977	2,004	2,034	2,061	2,032	1,973	1,916	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
22 七字無疑疑論。 1,876 1,833 1,871 1,905 1,835 1,872 1,875	20	· ·	1,254	1,269	1,282	1,292	1,231	1,144	1,060	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	7,428	7,480	7,507	7,545	6,893	6,210	5,616
22 七字無疑疑論。 1,876 1,833 1,871 1,905 1,835 1,872 1,875	21																	207
(株成の際化) 1,815 1,843 1,879 1,913 1,906 1,892 1,842 67 前部サービス 157 160 164 167 172 174 175 160 164 167 172 174 174 174 175		化学最終製品	1.796	1.833													0	0
24 古茂製品 26 26 26 26 24 22 20 68 映像・音声・文字情報制作 70 68 66 64 51 38 2 2 57 73万・ケッ製品 1,647 1,691 1,739 1,781 1,820 1,850 1,848 69 公務 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		` '																176
25 プラスチック製品 1,647 1,691 1,739 1,781 1,820 1,850 1,848 69 公務 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																		26
26																		0
27 ガラス・ガラス製品 350 359 367 373 354 324 295 71 研究 123 128 132 136 147 156 16 28 セント・セント製品 30 30 29 29 26 23 20 72 企業内研究開発 0 0 0 0 0 0 0 0 29 階級者・その他の業業・ 土石製品 475 470 465 463 442 420 405 73 医療・保健衛生 1 1 1 1 1 1 1 1 1 30 数網 4,150 4,227 4,399 4,384 4,368 4,335 4,234 74 社会保険・社会開祉・介護 0 0 0 0 0 0 0 0 0 31 非鉄金属 2,218 2,238 2,259 2,283 2,388 2,476 2,565 75 その他の非常和団体サービス 26 26 25 25 24 22 2 32 建設・建築用金属製品 51 52 53 54 54 53 53 76 物品資質サービス 466 478 486 494 447 391 333 33 その他の金属製品 797 803 808 814 778 741 707 77 広告 155 155 156 160 162 147 131 11 34 は从用機械 3,794 3,893 3,996 4,092 4,242 4,368 4,445 78 自動車整備・機械修理 5 5 5 5 6 5 5 5 6 5 5 5 年雇用機械 7,017 7,129 7,220 7,301 7,074 6,758 6,344 79 対非薬所サービス 1,270 1,310 1,351 1,392 1,495 1,571 1,644 88 88 88 4,4638 4,583 4,488 81 洗濯・理舎・実管・浴場乗 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									<u> </u>									68
28 セント・セント製品 30 30 29 29 26 23 20 72 企業が研究開発 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																		165
29																		0
大石製品 4,150 4,227 4,309 4,384 4,368 4,335 4,234 74 社会保険・社会福祉・介護 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																		
31 非鉄金属 2,218 2,238 2,259 2,283 2,388 2,476 2,565 75 その他の非営利団体サービス 26 26 25 25 24 22 23 建設・建築用金属製品 51 52 53 54 54 53 53 76 物品賃貸サービス 466 478 486 494 447 391 33 33 その他の金属製品 797 803 808 814 778 741 707 77 広告 155 158 160 162 147 131 11 34 はA用機械 3,794 3,893 3,996 4,092 4,242 4,368 4,445 78 自動車整備・機械修理 5 5 5 6 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 5 6 5 5 5 5 5 5 6 5 5 5 5 5 5 6 5													1					1
32 建設・建築用金属製品 51 52 53 54 54 54 53 53 76 物品質費サービス 466 478 486 494 447 391 33 33 37 の他の金属製品 797 803 808 814 778 741 707 77 広告 155 158 160 162 147 131 11 34 は人用機械 3,794 3,893 3,996 4,092 4,242 4,368 4,445 78 自動車整備・機械修理 5 5 5 6 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 6 5 5 5 5 5 5 6 5																		0
33 その他の金属製品 797 803 808 814 778 741 707 77 広告 155 158 160 162 147 131 11 34 はA用機械 3,794 3,893 3,996 4,092 4,242 4,368 4,445 78 自動車整備・機械修理 5 5 5 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5										_								21
34 は八用機械 3,794 3,893 3,996 4,092 4,242 4,368 4,445 78 自動車整備・機械修理 5 5 5 6 5 5 5 5 5 5 3 5 5 3 5 5 5 5 5 5																		337
35 生産用機械 7,017 7,129 7,220 7,301 7,074 6,758 6,344 79 対事業所サービス 1,270 1,310 1,351 1,392 1,495 1,571 1,64 36 業務用機械 1,675 1,664 1,652 1,641 1,470 1,309 1,167 80 宿泊業・飲食サービス 1,287 1,345 1,404 1,462 1,660 1,844 2,02 37 電子デバイス 4,405 4,493 4,582 4,658 4,638 4,583 4,488 81 洗濯・理容・美容・治場業 1 1 1 1 1 1 1 1 1 38 その他の電子部品 2,388 2,397 2,392 2,381 2,090 1,786 1,514 82 娯楽サービス 118 124 131 137 161 183 20 39 産業用電気機器 3,342 3,433 3,528 3,617 3,771 3,903 3,995 83 その他の対側人サービス 47 46 46 46 46 47 48 5 40 民生用電気機器 256 258 260 262 249 234 219 84 事務用品 0 0 0 0 0 0 0 0 0 41 電子応用装置・電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 分類不明 7 7 7 7 6 5 4 42 その他の電気機械 1,174 1,195 1,211 1,223 1,160 1,066 967 製造業 66,590 67,173 67,686 68,140 65,637 62,783 59,75 43 通信機械・同間連機器 831 793 755 718 499 320 190 サービス業 22,356 22,714 22,976 23,250 21,777 20,173 18,99																		115
36 業務用機械 1,675 1,664 1,652 1,641 1,470 1,309 1,167 80 宿泊業・飲食サービス 1,287 1,345 1,404 1,462 1,660 1,844 2,02 37 電子デバス 4,405 4,493 4,582 4,658 4,638 4,583 4,488 81 洗濯・理客・美容・浴場業 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3																		4
37 電子デバス 4,405 4,493 4,582 4,658 4,638 4,583 4,488 81 洗濯・理容・美容・治場業 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 38 その他の電子部品 2,388 2,397 2,392 2,381 2,090 1,786 1,514 82 娯楽サービス 118 124 131 137 161 183 20 39 産業用電気機器 3,342 3,433 3,528 3,617 3,771 3,903 3,995 83 その他の対個人サービス 47 46 46 46 46 47 48 5 40 民生用電気機器 256 258 260 262 249 234 219 84 事務用品 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 1 電子が用装置・電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 分類不明 7 7 7 6 5 5 4 42 その他の電気機械 1,174 1,195 1,211 1,223 1,160 1,066 967 製造業 66,590 67,173 67,686 68,140 65,637 62,783 59,75 43 通信機械・同間連機器 831 793 755 718 499 320 190 サービス業 22,356 22,714 22,976 23,250 21,777 20,173 18,99																		
38 その他の電子部品 2,388 2,397 2,392 2,381 2,090 1,786 1,514 82 娯楽サービス 118 124 131 137 161 183 20 39 産業用電気機器 3,342 3,433 3,528 3,617 3,771 3,903 3,995 83 その他の対個人サービス 47 46 46 46 46 47 48 5 40 民生用電気機器 256 258 260 262 249 234 219 84 事務用品 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																		2,026
39 産業用電気機器 3,342 3,433 3,528 3,617 3,771 3,903 3,995 83 その他の対個人サービス 47 46 46 46 47 48 5 40 民生用電気機器 256 258 260 262 249 234 219 84 事務用品 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 41 電子応用装置・電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 分類不明 7 7 7 6 5 4 42 その他の電気機械 1,174 1,195 1,211 1,223 1,160 1,066 967 製造業 66,590 67,173 67,686 68,140 65,637 62,783 59,75 43 適信機械・同間連機器 831 793 755 718 499 320 190 サービス業 22,356 22,714 22,976 23,250 21,777 20,173 18,99																		1
40 民生用電気機器 256 258 260 262 249 234 219 84 事務用品 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 1 電子応用装置・電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 分類不明 7 7 7 6 5 4 4 その他の電気機械 1,174 1,195 1,211 1,223 1,160 1,066 967 製造業 66,590 67,173 67,686 68,140 65,637 62,783 59,75 43 通信機械・同間連機器 831 793 755 718 499 320 190 サービス業 22,356 22,714 22,976 23,250 21,777 20,173 18,99																		205
41 電子応用装置・ 電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 分類不明 7 7 7 6 5 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4																		50
41 電気計測器 1,855 1,886 1,920 1,947 1,909 1,854 1,773 85 万泉中明									219				0				0	0
43 通信機械・同関連機器 831 793 755 718 499 320 190 サービス業 22,356 22,714 22,976 23,250 21,777 20,173 18,99	41		1,855	1,886	1,920	1,947	1,909	1,854	1,773	85	分類不明	7	7	7	6	5	4	3
	42	その他の電気機械	1,174	1,195	1,211	1,223	1,160	1,066	967		製造業	66,590	67,173	67,686	68,140	65,637	62,783	59,757
44 電子計算機 同附属装置 1,291 1,250 1,207 1,161 866 597 352 合計 88,947 89,887 90,662 91,390 87.415 82.955 78.74	43	通信機械·同関連機器	831	793	755	718	499	320	190		サービス業	22,356	22,714	22,976	23,250	21,777	20,173	18,992
	44	電子計算機·同附属装置	1,291	1,250	1,207	1,161	866	597	352		合計	88,947	89,887	90,662	91,390	87,415	82,955	78,749

表 2-29. 品目別名目輸入(20%円高ケース)

										1					(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	2,081	2,106	2,129	2,121	2,023	1,854	1,626	45	自動車	1,302	1,292	1,280	1,255	1,101	925	754
2	畜産	51	52	53	53	49	45	38	46	自動車部品·同附属品	1,380	1,371	1,360	1,339	1,202	1,033	865
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	80	82	83	82	79	74	68
4	林業	83	80	74	71	59	47	40	48	鉄道車両·同修理	17	17	17	16	14	12	9
5	漁業	211	207	202	193	155	117	85	49	航空機·同修理	1,313	1,313	1,312	1,297	1,147	979	811
6	金属·非金属鉱物	3,419	3,397	3,387	3,357	3,075	2,729	2,359	50	その他の輸送機械・同修理	148	150	152	151	143	130	115
7	石炭・原油・天然ガス	15,057	15,256	15,465	15,624	15,456	15,216	14,786	51	その他の製造工業製品	3,205	3,223	3,237	3,221	2,994	2,683	2,370
8	食料品	5,052	5,120	5,207	5,240	5,010	4,576	4,002	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	1,910	1,957	2,008	2,041	2,162	2,253	2,104	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	156	157	157	156	140	121	102	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	424	419	410	389	322	253	192	55	電力	0	0	0	0	0	1	1
12	衣服・その他の総雑既製品	4,812	4,889	4,869	4,573	4,319	3,875	3,304	56	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	1,101	1,064	1,027	982	755	563	408	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	651	638	624	605	493	386	294	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	506	498	489	477	394	309	236	59	商業	1,295	1,318	1,338	1,345	1,309	1,208	1,072
16	印刷·製版·製本	106	104	103	100	80	62	46	60	金融·保険	1,052	1,040	1,027	1,008	851	687	540
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	630	643	656	662	646	596	539	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	32	33	34	34	34	31	28	62	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0
19	有機化学工業製品	1,792	1,800	1,813	1,810	1,699	1,508	1,315	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	(石油化学基礎製品を除く。) 合成樹脂・化学繊維	817	834	848	852	821	745	662	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,776	3,824	3,870	3,884	3,693	3,393	3,059
21	医薬品	2,457	2,409	2,359	2,301	1,954	1,581	1,230	65	通信	200	203	207	209	217	219	218
22	化学最終製品	1,173	1,176	1,179	1,172	1,062	921	775	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	4,064	3,937	3,820	3,658	2,755	1,926	1,228	67	情報サービス	394	403	412	415	418	408	391
	石炭製品	104	104	103	100	84	65	50		映像・音声・文字情報制作	108	102	96	92	75	65	64
	プラスチック製品	992	997	1,001	996	906	789	669		公務	0	0	0	0	0	0	0
	ゴム製品	829	844	858	863	832	766	685		教育	195	197	200	201	191	174	153
	ガラス・ガラス製品	258	257	257	254	229	198	167		研究	96	96	95	93	85	75	65
28	セメント・セメント製品	18	18	18	18	16	14	11	72	企業内研究開発	0	0	0	0		0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	415	415	415	409	362	308	253		医療・保健衛生	4	4	4	5		5	5
	土石製品 鉄鋼					979		683		社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属	1,111 3,647	1,113 3,645	1,111 3,641	1,097 3,605	3,295	2,938	2,578		その他の非営利団体サービス	93	95	97	98	98	95	90
	建設·建築用金属製品	285	281	277	270	231	189		_	物品賃貸サービス	50	49	48	47	43	38	32
	その他の金属製品	761	746	728	703	557	421	307		広告	372	372	372	369	334	293	252
	はん用機械	1,437	1,435	1,432	1,407	1,243	1,052	860	-	自動車整備・機械修理	0	0	0	0		293	0
	生産用機械	1,613	1,608	1,590	1,548	1,306	1,032	960		対事業所サービス	2,301	2,375	2,450	2,506	2,691	2,800	2,866
	業務用機械	2,098	2,136	2,170	2,169	2,136	2,030	1,848		宿泊業・飲食サービス	782	787	791	791	740	673	606
	電子デバイス	3,597	3,636	3,677	3,686	3,541	3,305	3,020		洗濯・理容・美容・浴場業	3	3	791	791	740	4	4
	その他の電子部品	1,008	1,041	1,062	1,069	967	794	611		娯楽サービス	165	166	167	168	156	141	127
	産業用電気機器	1,239	1,219	1,193	1,152	931	718	532		その他の対個人サービス	14	150	157	15	150	15	14
	民生用電気機器	956	968	982	986	964	889	776		事務用品	0	0	0	0		0	0
41	電子応用装置・		1,100	1,088		912	756	603		分類不明							64
	電気計測器	1,112			1,058				33		55	56	57	58	61	63	
	その他の電気機械	824	825	828	820	738	629	513		製造業	83,121	83,523	83,809	83,059	76,936	69,295	60,789
43	通信機械·同関連機器	3,942	3,968	3,990	3,955	3,507	2,999	2,473		サービス業	10,959	11,109	11,252	11,310	10,989	10,356	9,626
44	電子計算機·同附属装置	2,842	2,941	3,034	3,062	3,059	2,951	2,651		合計	94,080	94,632	95,061	94,369	87,925	79,650	70,414

表 2-30. 品目別名目貿易収支(20%円高ケース)

														1	(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△2,051	△2,075	△2,097	△2,088	△1,988	△1,818	△1,590	45	自動車	8,170	8,116	7,996	7,915	7,486	7,081	6,766
2	畜産	△49	∆49	△50	△50	△47	∆42	△35	46	自動車部品·同附属品	3,854	3,915	3,971	4,018	3,827	3,642	3,453
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶•同修理	1,047	990	951	928	780	635	527
4	林業	△76	△72	△66	△63	△50	△38	△31	48	鉄道車両·同修理	55	57	59	59	54	46	38
5	漁業	△176	△172	△168	△159	△126	△93	△64	49	航空機·同修理	△370	△361	△351	∆329	△230	△138	△57
6	金属·非金属鉱物	△3,365	△3,343	△3,333	△3,303	△3,024	△2,682	△2,315	50	その他の輸送機械・同修理	122	122	123	127	127	131	138
7	石炭・原油・天然ガス	△15,054	△15,253	△15,462	△15,621	△15,453	△15,213	△14,783	51	その他の製造工業製品	△2,662	△2,694	△2,722	△2,718	△2,537	△2,267	△1,984
8	食料品	△4,692	△4,765	△4,857	△4,895	△4,680	△4,258	△3,693	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,767	△1,809	△1,855	△1,883	△1,996	△2,078	△1,923	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△149	△150	△150	△149	△134	△116	△97	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	27	20	18	26	4	△13	△32	55	電力	58	59	60	61	60	58	57
12	衣服・その他の総雑択製品	△4,694	△4,770	△4,749	△4,452	△4,195	△3,746	△3,172	56	ガス・熱供給	1	1	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△1,067	△1,029	△992	△945	△719	△527	△374	57	水道	23	24	25	26	27	29	30
14	家具·装備品	△585	△572	△559	△539	△427	△320	△226	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	11
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△95	△83	△69	△52	15	81	135	59	商業	8,043	8,178	8,256	8,343	7,374	6,364	5,450
16	印刷·製版·製本	△69	△69	△68	△66	△55	△46	△38	60	金融·保険	402	426	445	471	510	553	601
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△241	△246	△249	△246	△223	△169	△110	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	7	10	21	59
18	石油化学基礎製品	706	710	718	723	662	602	528	62	住宅賃貸料	55	57	60	64	94	185	502
19	有機化学工業製品	185	204	221	251	333	466	601	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	(石油化学基礎製品を除く。) 合成樹脂・化学繊維	437	435	433	440	410	399	399	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,653	3,656	3,638	3,662	3,200	2,817	2,557
21	医薬品	△1,986	△1,927	△1,864	△1,794	△1,439	△1,061	△716	65	通信	△33	△32	△30	△27	△24	△18	△11
22	化学最終製品	623	657	692	732	834	951	1,056	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	△2,249	△2,094	△1,941	△1,746	△849	△34	614	67	情報サービス	△237	△243	△248	△248	△246	△233	△215
	石炭製品	△79	△78	△77	△75	△60	△43	△29		映像·音声·文字情報制作	△37	△34	△30	△28	△24	△27	△37
	プラスチック製品	655	694	737	785	914	1,061	1,179		公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	126	121	117	118	84	71	67		教育	△113	△114	△115	△115	△110	△99	△85
	ガラス・ガラス製品	92	102	110	119	125	126	128		研究	27	32	37	42	62	81	100
28	セメント・セメント製品	12	11	11	11	10	9	9	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	60	55	50	54	79	112	152		医療・保健衛生	△4	△4	△4	△4	△4	△5	△5
	土石製品																
	非鉄金属	3,038 △1,429	3,114 △1,406	3,198 △1,382	3,287 △1,322	3,389 △907	3,489 △462	3,551 △13		社会保険・社会福祉・介護 その他の非営利団体サービス	0 △67	0 △69	0 △72	0 △73	0 △75	0 △72	0 △68
	建設·建築用金属製品	△234	△229	△224			△136			物品賃貸サービス	416	429	438	447	404	353	304
	その他の金属製品	35	58	80		221	320	401		広告	△218	429 △214	438 △212	△207	△187	∆162	△138
	はん用機械	2,357	2,458	2,564	2,685	2,999	3,316	3,585	-	自動車整備・機械修理	5	5	5	5	5	4	4
	生産用機械	5,404	5,521	5,630	5,753	5,768	5,669	5,384		対事業所サービス	△1,031	△1,065	△1,099	△1,113		△1,229	△1,221
	業務用機械	△423	∆472	∆518	△529	△666	△721	△681		宿泊業・飲食サービス	505	559	613	672	919	1,171	1,420
	電子デバイス	809	857	905	972	1,097	1,279	1,468		洗濯・理容・美容・浴場業	∆2	△2	△2	△2	△3	∆3	△3
	その他の電子部品	1,380	1,355	1,330	1,311	1,123	991	903		娯楽サービス	△47	△42	△37	△30	4	42	78
	産業用電気機器			2,335		2,839	3,185			その他の対個人サービス	32	32	31	31	32	34	37
	民生用電気機器	2,103 △700	2,214 △710	∠,333 △722	2,464 △724	△715	△655	3,463 △557		事務用品	0	0	0	0		0	0
41	電子応用装置・																
	電気計測器	743	786	832	889	997	1,097	1,169	00	分類不明	△48	△49	△51	△52	△56	△59	△61
	その他の電気機械	350	370	383	403	423	436	453		製造業	△16,531	△16,349	△16,123	△14,918	△11,299	△6,512	△1,032
43	通信機械・同関連機器	△3,110	△3,174	△3,235	△3,236	△3,008	△2,679	△2,282		サービス業	11,398	11,605	11,724	11,940	10,788	9,817	9,366
44	電子計算機·同附属装置	△1,551	△1,691	△1,828	△1,901	△2,193	△2,354	△2,299		合計	△5,134	△4,744	△4,399	△2,979	△510	3,305	8,334

表 2-31. 品目別名目貿易収支(20%円高ケース-ベースラインとの差)

												1			(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	0	19	39	59	158	250	329	45	自動車	0	△47	△101	△151	△436	△694	△922
2	畜産	0	1	1	2	5	7	9	46	自動車部品・同附属品	0	△24	△50	△75	△194	△298	△382
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	0	∆3	△7	△12	△33	△49	△60
4	林業	0	△4	1	2	5	7	5	48	鉄道車両·同修理	0	△1	△2	∆3	△10	△18	△26
5	漁業	0	2	4	5	11	14	14	49	航空機·同修理	0	2	4	5	5	△4	△17
6	金属·非金属鉱物	0	41	81	123	316	486	620	50	その他の輸送機械・同修理	0	2	3	5	14	21	28
7	石炭・原油・天然ガス	0	1	0	△0	△12	△10	13	51	その他の製造工業製品	0	15	31	47	121	189	255
8	食料品	0	53	108	166	443	699	913	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	0	22	45	70	208	374	517	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	0	1	2	3	6	5	6	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	0	4	8	12	27	37	43	55	電力	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
12	衣服・その他の繊維既製品	0	43	84	117	303	478	622	56	ガス・熱供給	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
13	木材·木製品	0	12	24	34	74	95	102	57	水道	0	0	0	0	△0	△0	△0
14	家具·装備品	0	7	14	20	46	62	70	58	廃棄物処理	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	1	2	4	12	17	21	59	商業	0	5	10	16	42	56	52
16	印刷·製版·製本	0	1	2	3	7	9	10	60	金融·保険	0	0	1	1	1	1	0
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	0	6	12	19	53	85	115	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	3	14	51
18	石油化学基礎製品	0	∆2	△5	△7	△14	△18	△20	62	住宅賃貸料	0	1	2	4	32	121	437
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	0	14	28	43	118	183	238	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	0	△2	∆3	△5	△14	△21	△30	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	0	△10	△21	△31	△75	△104	△122
21	医薬品	0	27	53	78	186	259	297	65	通信	0	△0	△0	△0	△0	△1	△1
22	化学最終製品	0	6	13	20	52	79	98	66	放送	0	0	0	0	△0	△0	△0
	(医薬品を除く。) 石油製品	0	37	72	104	204	216	159		情報サービス	0		△0	△0	△0	△1	△1
	石炭製品	0	1	2	3	6	8	9		映像・音声・文字情報制作	0		△0	△1	△0	Δ1	△1
	プラスチック製品	0	8	16	24	61	88	106		公務	0	0	0	0	0	0	
	ゴム製品	0	0	10	1	5	11	16	-	教育	0	△0	0	0	0	0	1
	ガラス・ガラス製品	0	2	3	3	7	11	14	-	研究	0		△0	△0	△0	△1	Δ1
	セメント・セメント製品	0	△0	△1	△1	△4	△6	△7		企業内研究開発	0		0	0	0	0	
	陶磁器・その他の窯業・									医療・保健衛生							
29	土石製品	0	4	8	11	27	38	45			0		△0	△0	△0	△0	△0
	鉄鋼	0	6	13	20	52	76	80		社会保険・社会福祉・介護	0		0	0	0	0	0
	非鉄金属	0	31	62	93	223	322	388	-	その他の非営利団体サービス	0		△0	△0	△0	△0	△0
	建設・建築用金属製品	0		6	,	22	32	37		物品賃貸サービス	0		0	0	1	1	-
	その他の金属製品	0	1	1	2	1	△4	△13		広告	0		△0	△0	△0	△1	△1
	はん用機械	0	10	21	31	79	115	129		自動車整備・機械修理	0		0	0	0	△0	△0
	生産用機械	0	△56	△120	△188	△589	△1,052	△1,262		対事業所サービス	0		△0	△0	△4	△9	△13
	業務用機械	0	23	48	73	200	328	437		宿泊業・飲食サービス	0		△0	△0	△1	△3	△5
	電子デバイス	0	17	34	50	128	194	247		洗濯・理容・美容・浴場業	0		0	0	0	0	
	その他の電子部品	0	△17	△29	△40	△62	△60	△49		娯楽サービス	0		△0	△0	△1	△2	△3
	産業用電気機器	0	6	11	16	36	39	25		その他の対個人サービス	0		△0	△0	△0	△0	△0
	民生用電気機器 電子応用装置・	0	8	15	23	63	103	136		事務用品	0		0	0	0	0	
41	電気計測器	0	7	13	20	49	71	80	85	分類不明	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
42	その他の電気機械	0	1	2	3	13	27	37		製造業	0	341	679	1,008	2,447	3,588	4,545
43	通信機械·同関連機器	0	30	60	91	237	371	482		サービス業	0	△5	△9	△11	△5	69	393
44	電子計算機·同附属装置	0	23	49	77	231	414	584		合計	0	336	670	998	2,441	3,657	4,939

注:着色部分は2035年時点でベースラインとの差が絶対値で500億円以上のものを示す。

表 2-32. 品目別名目輸出(20%円安ケース)

																7:10	
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	30	31	32	33	35	36	36	45	自動車	9,473	9,528	9,531	9,551	9,646	9,678	9,728
2	畜産	2	2	2	2	3	3	3	46	自動車部品·同附属品	5,235	5,365	5,492	5,600	5,648	5,614	5,509
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	1,127	1,078	1,047	1,031	917	793	698
4	林業	8	8	8	8	9	9	9	48	鉄道車両·同修理	72	76	79	83	89	93	96
5	漁業	36	35	35	34	29	25	20	49	航空機·同修理	943	968	992	1,016	1,044	1,038	1,010
6	金属·非金属鉱物	53	54	54	55	53	50	47	50	その他の輸送機械・同修理	269	272	275	277	270	262	254
7	石炭・原油・天然ガス	3	3	3	3	3	3	3	51	その他の製造工業製品	543	534	524	516	495	473	460
8	食料品	360	360	359	358	369	380	390	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	143	148	154	159	168	178	184	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	7	7	7	7	7	6	5	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	451	439	427	415	326	240	161	55	電力	58	59	60	61	60	59	59
12	衣服・その他の総雑既製品	119	120	120	121	125	128	132	56	ガス・熱供給	2	2	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	34	35	36	36	36	36	35	57	水道	25	25	26	27	28	30	31
14	家具·装備品	66	66	66	66	67	69	71	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	12
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	411	417	425	431	423	412	398	59	商業	9,338	9,496	9,591	9,680	8,651	7,543	6,509
16	印刷・製版・製本	37	36	35	35	27	18	11	60	金融·保険	1,454	1,466	1,472	1,480	1,363	1,245	1,149
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	389	401	413	424	443	456	466	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	5	3	1
18	石油化学基礎製品	739	749	763	774	730	678	605	62	住宅賃貸料	55	56	56	56	42	24	11
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,977	2,020	2,064	2,106	2,133	2,117	2,092	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	1,254	1,291	1,328	1,363	1,421	1,443	1,461	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	7,428	7,533	7,616	7,707	7,287	6,790	6,323
21	医薬品	471	483	496	509	520	528	527	65	通信	167	172	177	182	193	201	208
22	化学最終製品	1,796	1,844	1,892	1,936	1,969	1,977	1,961	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	1,815	1,859	1,910	1,960	2,037	2,109	2,137	67	情報サービス	157	160	164	167	172	175	177
24	石炭製品	26	26	27	27	28	27	27	68	映像・音声・文字情報制作	70	68	66	64	52	39	27
25	プラスチック製品	1,647	1,698	1,752	1,801	1,870	1,926	1,948	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	955	984	1,013	1,039	1,071	1,081	1,073	70	教育	82	83	85	86	81	74	68
27	ガラス・ガラス製品	350	362	374	384	383	364	343	71	研究	123	128	132	136	148	157	167
28	セメント・セメント製品	30	31	32	33	36	38	40	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	475	472	470	470	462	452	446	73	医療・保健衛生	1	1	1	1	1	1	1
30	土石製品 鉄鋼	4,150	4,238	4,330	4,414	4,438	4,434	4,362	74	社会保険·社会福祉·介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	2,218	2,262	2,308	2,357	2,609	2,857	3,117		その他の非営利団体サービス	26	26	25	25	24	22	21
32	建設·建築用金属製品	51	52	53	54	54	54	53		物品賃貸サービス	466	478	486	494	445	389	335
	その他の金属製品	797	814	829	846	859	861	858		広告	155	158	160	162	147	130	
	はん用機械	3,794	3,906	4,022	4,129	4,327	4,489	4,598	_	自動車整備・機械修理	5	5	5	5	5	5	
	生産用機械	7,017	7,201	7,372	7,532	7,719	7,844	7,837		対事業所サービス	1,270	1,310	1,351	1,393	1,498	1,577	1,657
	業務用機械	1,675	1,664	1,652	1,640	1,471	1,311	1,172		宿泊業・飲食サービス	1,287	1,345	1,404	1,462	1,660	1,846	2,031
	電子デバイス	4,405	4,544	4,688	4,821	5,089	5,332	5,532		洗濯·理容·美容·浴場業	1	1	1	1	1	1	1
	その他の電子部品	2,388	2,434	2,463	2,485	2,322	2,090	1,845	-	娯楽サービス	118	124	131	137	161	183	206
	産業用電気機器	3,342	3,445	3,552	3,651	3,851	4,019	4,146		その他の対個人サービス	47	46	46	46	47	49	51
40	民生用電気機器	256	261	267	271	275	274	271	_	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・	1,855	1,898	1,943	1,981	1,984	1,956	1,894		分類不明	7	7	7	6	5	4	3
	電気計測器		·														
	その他の電気機械	1,174	1,209	1,240	1,267	1,252	1,182	1,095		製造業	66,590	67,814	68,999	70,113	70,760	70,684	70,022
	通信機械·同関連機器	831	814	796	779	630	483	353		サービス業	22,356	22,765	23,078	23,396	22,087	20,561	19,168
44	電子計算機·同附属装置	1,291	1,270	1,246	1,218	991	753	502		合計	88,947	90,579	92,077	93,508	92,846	91,245	89,190

表 2-33. 品目別名目輸入(20%円安ケース)

															(単位	<u> ነ : 10</u>	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	2,081	2,145	2,208	2,240	2,335	2,343	2,262	45	自動車	1,302	1,318	1,333	1,334	1,297	1,208	1,096
2	畜産	51	53	55	56	59	59	56	46	自動車部品・同附属品	1,380	1,402	1,422	1,432	1,437	1,382	1,295
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	80	82	82	80	74	69	64
4	林業	83	76	77	76	70	62	54	48	鉄道車両·同修理	17	17	18	18	17	16	14
5	漁業	211	211	209	203	176	144	111	49	航空機·同修理	1,313	1,333	1,350	1,354	1,276	1,140	981
6	金属·非金属鉱物	3,419	3,478	3,551	3,603	3,711	3,694	3,591	50	その他の輸送機械・同修理	148	153	158	161	170	173	172
7	石炭・原油・天然ガス	15,057	15,258	15,465	15,623	15,433	15,171	14,748	51	その他の製造工業製品	3,205	3,258	3,306	3,324	3,250	3,057	2,846
8	食料品	5,052	5,231	5,432	5,584	5,931	6,029	5,887	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	1,910	2,001	2,099	2,181	2,579	3,005	3,142	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	156	159	161	162	151	130	109	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	424	427	426	413	376	327	276	55	電力	0	0	0	0	0	1	1
12	衣服・その他の繊維既製品	4,812	4,974	5,035	4,804	4,911	4,794	4,470	56	ガス・熱/供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	1,101	1,088	1,074	1,050	903	752	612	57	水道	1	1	1	1	1	1	1
14	家具·装備品	651	652	652	645	586	512	436	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	506	502	498	490	430	364	302	59	商業	1,295	1,327	1,355	1,370	1,366	1,287	1,163
16	印刷·製版·製本	106	107	107	106	96	82	69	60	金融·保険	1,052	1,041	1,029	1,011	856	694	547
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	630	658	687	708	774	798	810	61	不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0
18	石油化学基礎製品	32	34	36	37	42	43	43	62	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	1,792	1,843	1,900	1,942	2,045	2,036	1,996	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	817	853	888	912	984	1,000	999	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,776	3,857	3,937	3,984	3,942	3,760	3,511
21	医薬品	2,457	2,463	2,466	2,458	2,332	2,109	1,837	65	通信	200	203	207	209	217	218	217
22	化学最終製品 (医薬品を除く。)	1,173	1,200	1,226	1,244	1,243	1,193	1,115	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	石油製品	4,064	4,027	3,996	3,914	3,293	2,573	1,838	67	情報サービス	394	403	412	415	417	406	388
24	石炭製品	104	106	108	108	100	87	74	68	映像·音声·文字情報制作	108	102	96	91	74	65	64
25	プラスチック製品	992	1,020	1,047	1,064	1,081	1,051	998	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	829	864	898	924	998	1,028	1,031	70	教育	195	197	200	201	191	174	154
27	ガラス・ガラス製品	258	263	269	272	275	266	251	71	研究	96	96	95	93	85	74	65
28	セメント・セメント製品	18	19	19	19	19	18	16	72	企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	415	425	435	438	436	415	382	73	医療·保健衛生	4	4	4	5	5	5	5
30	土石製品 鉄鋼	1,111	1,136	1,159	1,168	1,159	1,104	987	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属	3,647	3,731	3,814	3,865	3,964	3,956	3,894	75	その他の非営利団体サービス	93	95	97	98	98	94	89
32	建設·建築用金属製品	285	288	290	288	276	252			物品賃貸サービス	50	49	48	47	43	37	32
	その他の金属製品	761	758	752	738	639	529	426		広告	372	372	372	369	333	291	250
34	はん用機械	1,437	1,469	1,500	1,508	1,494	1,413	1,295	78	自動車整備·機械修理	0	0	0	0	0	0	0
35	生産用機械	1,613	1,566	1,497	1,392	656	566	526	79	対事業所サービス	2,301	2,375	2,449	2,505	2,685	2,785	2,845
36	業務用機械	2,098	2,183	2,266	2,314	2,535	2,678	2,711	80	宿泊業・飲食サービス	782	787	790	790	739	670	603
37	電子デバイス	3,597	3,722	3,851	3,950	4,249	4,436	4,545	81	洗濯·理容·美容·浴場業	3	3	3	4	4	4	4
38	その他の電子部品	1,008	1,045	1,074	1,092	1,069	972	837	82	娯楽サービス	165	166	167	167	154	137	122
39	産業用電気機器	1,239	1,242	1,240	1,220	1,089	924	759	83	その他の対個人サービス	14	15	15	15	15	14	14
40	民生用電気機器	956	986	1,019	1,042	1,115	1,129	1,087	84	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
41	電子応用装置・ 電気計測器	1,112	1,126	1,138	1,132	1,093	1,012	905	85	分類不明	55	56	57	58	61	63	64
47	電気IT測器	824	842	862	871	863	813	735		製造業	83,121	84,848	86,475	87,033	86,840	84,703	80,402
	通信機械·同関連機器	3,942	4,048	4,151	4,197	4,105	3,877	3,554		サービス業	10,959	11,151	11,335	11,435	11,287	10,781	10,139
 									-								
44	電子計算機·同附属装置	2,842	3,008	3,172	3,273	3,646	3,914	3,934		合計	94,080	95,999	97,811	98,468	98,127	95,484	90,541

表 2-34. 品目別名目貿易収支(20%円安ケース)

														ı	(単位	立:10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	△2,051	△2,114	△2,176	△2,206	△2,300	△2,307	△2,225	45	自動車	8,170	8,209	8,198	8,217	8,349	8,470	8,633
2	畜産	△49	△51	△53	△54	△56	△56	△53	46	自動車部品・同附属品	3,854	3,963	4,070	4,168	4,211	4,233	4,213
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	1,047	997	965	951	843	725	634
4	林業	△76	△69	△68	△68	△61	△53	△45	48	鉄道車両·同修理	55	59	62	65	72	77	81
5	漁業	△176	△176	△175	△169	△147	△120	△91	49	航空機·同修理	△370	△365	△359	△338	△232	△102	30
6	金属·非金属鉱物	△3,365	△3,424	△3,497	△3,549	△3,658	△3,644	△3,544	50	その他の輸送機械・同修理	122	119	116	116	100	89	82
7	石炭・原油・天然ガス	△15,054	△15,255	△15,462	△15,620	△15,430	△15,168	△14,746	51	その他の製造工業製品	△2,662	△2,724	△2,783	△2,808	△2,755	△2,584	△2,385
8	食料品	△4,692	△4,870	△5,073	△5,226	△5,562	△5,649	△5,497	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	△1,767	△1,852	△1,945	△2,022	△2,412	△2,827	△2,958	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	△149	△151	△154	△154	△144	△124	△104	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	27	12	1	2	△51	△87	△115	55	電力	58	59	60	61	60	59	58
12	衣服・その他の総雑択製品	△4,694	△4,855	△4,915	△4,683	△4,787	△4,665	△4,338	56	ガス・熱供給	1	1	2	2	2	2	2
13	木材·木製品	△1,067	△1,053	△1,039	△1,014	△867	△716	△576	57	水道	23	24	25	26	27	29	30
14	家具·装備品	△585	△586	△586	△579	△519	△443	△365	58	廃棄物処理	8	9	9	9	10	11	12
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	△95	△85	△73	△59	△7	49	96	59	商業	8,043	8,169	8,236	8,310	7,285	6,256	5,346
16	印刷·製版·製本	△69	△71	△72	△72	△69	△63	△58	60	金融·保険	402	425	443	469	507	552	602
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	△241	△258	△274	△284	△331	△342	△344	61	不動産仲介及び賃貸	6	6	6	6	5	3	1
18	石油化学基礎製品	706	715	727	737	689	635	562	62	住宅賃貸料	55	56	56	56	42	24	11
19	有機化学工業製品 (石油化学基礎製品を除く。)	185	176	164	163	88	81	96	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	合成樹脂·化学繊維	437	438	440	450	438	443	462	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	3,653	3,676	3,679	3,723	3,344	3,030	2,813
21	医薬品	△1,986	△1,980	△1,969	△1,949	△1,812	△1,580	△1,310	65	通信	△33	△32	△30	△27	△24	△17	∆9
22	化学最終製品	623	644	666	692	726	784	845	66	放送	0	0	0	0	0	0	0
23	(医薬品を除く。) 石油製品	△2,249	△2,169	△2,086	△1,953	△1,256	△464	299	67	情報サービス	△237	△243	△248	△248	△245	△231	△211
	石炭製品	△79	△80	△81	△80	△72	△60	△47	68	映像・音声・文字情報制作	△37	△34	△29	△27	△23	△25	∆36
25	プラスチック製品	655	678	705	737	789	875	950	69	公務	0	0	0	0	0	0	0
	ゴム製品	126	120	115	115	72	53	42		教育	△113	△114	△115	△115	△111	△100	△86
	ガラス・ガラス製品	92	99	105	112	108	98	92		研究	27	32	37	43	63	83	102
	セメント・セメント製品	12	12	13	14	17	20	23		企業内研究開発	0	0	0	0		0	
29	陶磁器・その他の窯業・	60	47	35	32	26	37	64		医療・保健衛生	△4	△4	△4	△4	△4	△5	
	土石製品 鉄鋼			3,172	3,246	3,279	3,330	3,375	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0		0	
	非鉄金属	3,038	3,101	-	-	∆1,355				その他の非営利団体サービス							
	建設·建築用金属製品	△1,429 △234	△1,469 △236	△1,506 △237		△1,355	△1,098 △199	△777 △171		物品賃貸サービス	△67 416	△69 429	△72 438	△73 446	△74 402	△72 351	△68
	その他の金属製品	35	56	77	108	220	332	432		広告	△218	△214	△212	△207	△186	∆161	△136
	はん用機械	2,357	2,437	2,522	2,621	2,833	3,076	3,303		自動車整備・機械修理	5	5	5	5			7130
	生産用機械	5,404	5,635	5,876	6,141	7,063	7,279	7,311		対事業所サービス	△1,031	△1,065	△1,098			△1,208	△1,188
	業務用機械	△423	△519	△614	△674	∆1,064		△1,539		宿泊業・飲食サービス	505	559	613	672		1,176	
	電子デバイス	809	822	837	871	840	897	987		洗濯・理容・美容・浴場業	∆2	△2	△2	△2		∆3	∆3
	その他の電子部品	1,380	1,389	1,389	1,393	1,253	1,118	1,007		娯楽サービス	△47	△42	△36	△30		46	
	産業用電気機器	2,103	2,203	2,312	2,431	2,762	3,095	3,387		その他の対個人サービス	32	32	31	31		34	
	民生用電気機器	△700	△725	△753	△770	△840	△855	△816		事務用品	0	0	0	0		0	
41	電子応用装置・	743	772	805		891	944	990		分類不明				△52			
	電気計測器								03		△48	△49	△51			△59	
	その他の電気機械	350	367	378		389	369	360		製造業	△16,531	△17,034	△17,476		△16,080		
43	通信機械·同関連機器	△3,110	△3,234	△3,354	△3,418	△3,475	△3,393	△3,201	_	サービス業	11,398	11,614	11,743	11,961	10,799	9,780	9,029
44	電子計算機·同附属装置	△1,551	△1,737	△1,926	△2,055	△2,654	△3,161	△3,432		合計	△5,134	△5,420	△5,734	△4,960	△5,281	△4,239	△1,351

表 2-35. 品目別名目貿易収支(20%円安ケース-ベースラインとの差)

															(単位	ቷ : 10	億円)
		2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035			2017	2018	2019	2020	2025	2030	2035
1	耕種農業	0	△19	△39	△59	△154	△239	△306	45	自動車	0	47	101	151	427	695	945
2	畜産	0	△1	△1	△2	△5	△7	∆9	46	自動車部品·同附属品	0	24	49	75	190	293	378
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	47	船舶·同修理	0	3	7	11	30	41	46
4	林業	0	△1	△2	△2	△5	△7	△8	48	鉄道車両·同修理	0	1	2	3	8	13	17
5	漁業	0	△2	△4	△5	△11	△13	△12	49	航空機·同修理	0	△2	∆3	∆4	4	32	70
6	金属·非金属鉱物	0	△41	△82	△123	△318	△477	△609	50	その他の輸送機械・同修理	0	△2	∆3	△5	△14	△21	△28
7	石炭・原油・天然ガス	0	△1	0	1	11	35	50	51	その他の製造工業製品	0	△15	△29	△43	△98	△129	△146
8	食料品	0	△53	△108	△165	△440	△692	△891	52	建築·建設補修	0	0	0	0	0	0	0
9	飲料・タバコ	0	△22	△45	△70	△208	△375	△518	53	公共事業	0	0	0	0	0	0	0
10	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	0	△1	△2	∆3	△5	∆3	△1	54	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0
11	繊維工業製品	0	∆4	△8	△12	△27	△36	△41	55	電力	0	0	0	0	0	0	0
12	衣服・その他の繊維既製品	0	△42	△83	△114	△289	△441	△544	56	ガス・熱/供給	0	0	0	0	0	0	0
13	木材·木製品	0	△12	△24	∆34	△74	∆94	△101	57	水道	0	△0	△0	△0	0	0	0
14	家具·装備品	0	△7	△14	△20	∆46	△61	△69	58	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0
15	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	△1	△2	∆3	△10	△15	△19	59	商業	0	△5	△10	△16	△48	△52	△52
16	印刷·製版·製本	0	△1	△2	∆3	△7	△9	△10	60	金融·保険	0	△0	△1	△1	△2	△1	1
17	化学肥料・ 無機化学工業製品	0	△6	△13	△19	△55	△88	△119	61	不動産仲介及び賃貸	0	△0	△0	△0	△2	△4	△6
18	石油化学基礎製品	0	2	5	6	12	14	13	62	住宅賃貸料	0	△1	△2	∆4	△20	△39	△54
19	有機化学工業製品	0	△14	△29	∆44	△127	△201	△267	63	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0
20	(石油化学基礎製品を除く。) 合成樹脂・化学繊維	0	2	3	5	14	23	34	64	運輸・倉庫・同附帯サービス	0	10	21	31	70	109	134
21	医薬品	0	△27	△53	△78	△186	△260	△298	65	通信	0	0	0	0	0	1	1
22	化学最終製品(医薬品	0	△6	△13	△21	△56	△88	△113	66		0	△0	△0	△0	0	0	0
23	を除く。) 石油製品	0	△37	△72	△104	△203	△214	△156			0	△0	0	0	0	1	2
24	石炭製品	0		△2	△3	△6	△8	△9	68		0	0	0	1	1	1	0
25	プラスチック製品	0	△8	△16	△25	△65	△97	△122	69		0	0	0	0	0	0	0
26	ゴム製品	0		△1	△1	△6	△7	△10	70		0	0	△0	△0	△0	△0	△0
27	ガラス・ガラス製品	0		△3	△4	△10	△17	△23	71	研究	0	0	0	0	0	1	1
28	セメント・セメント製品	0		1	1	4	6	7		企業内研究開発	0	0	0	0	0	0	0
29	陶磁器・その他の窯業・	0							73		0	0	0		0	0	0
	土石製品			△8	△11	△27	△37	△43						0			
30	鉄鋼	0	△6	△13	△21	△58	△83	△96	74	社会保険・社会福祉・介護	0	0	0	0	0	0	0
31	非鉄金属	0	△32	△62	△93	△225	△314	△375	_		0	0	0	0	0	0	0
32	建設・建築用金属製品	0		△6	△9	△22	△31	△37			0	△0	△0	△0	△1	△1	△1
33		0		△1	△2	△0	8 0.136	18			0	0	0	0	0	1	1
	はん用機械	0		△21	△32	△87	△126	△152		自動車整備・機械修理	0	△0	△0	△0	△0	13	0
35		0		125	200	705	558	664		対事業所サービス	0	△0	0	0	4	12	19
36		0		△48	△72	△198	△318	△421		宿泊業・飲食サービス	0	0	0	0	1	2	4
37	電子デバイス その他の電子部品	0		△34	△51	△129	△188	△233		洗濯・理容・美容・浴場業	0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
		0		30	41	67	67	55			0	0	0	0	1	2	3
39		0		△12	△17	△41	△51	△51		その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0
40	民生用電気機器 電子応用装置・	0		△15	△23	△62	△97	△123	84		0	0	0	0	0	0	0
41	電気計測器	0	△7	△14	△21	△56	△83	△100	85	分類不明	0	0	0	0	0	0	0
42	その他の電気機械	0	△1	△2	△4	△20	△40	△56		製造業	0	△344	△674	△994	△2,335	△3,919	△4,802
43	通信機械·同関連機器	0	△30	△60	△90	△230	△343	△437		サービス業	0	5	9	11	6	33	56
44	電子計算機·同附属装置	0	△23	△49	△77	△230	△393	△549		合計	0	△339	△664	△983	△2,329	△3,887	△4,747

注:着色部分は2035年時点でベースラインとの差が絶対値で500億円以上のものを示す。

付録:テクニカルノート

JIDEA モデルは、日本の産業連関表を基に構築したものである。産業連関表は、国民所得統計、国際収支表などを基に推計したもので、国民所得統計および国際収支統計とは非常に親和性が高いが、詳細部分では定義が異なる。このため、輸出入などの数値は、必ずしも一致しない。以下、『国際収支統計(第6版)』に基づき、IO表との対比を概説する。

国際収支統計は、大きく経常収支、資本移転収支、金融収支からなる。経常収支は、貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支からなる。

貿易・サービス収支は貿易収支とサービス収支から構成され、貿易収支は、原則として居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引を FOB 価格で計上する。具体的な取引の範囲は、1.一般商品、2.加工用財貨(加工のために輸出入された財貨)、3.修理費(船、航空機など動産の修理費)、4.港湾調達財貨(非居住者「居住者」輸送手段が本邦「海外」で調達した燃料、食料等の財貨の取引)、5.非貨幣用金、である。

サービス収支は、輸送、旅行、その他のサービス(委託加工サービス、維持修理サービス、 建設、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等)から構成され、それぞれについて居住者・非居住者の受取・支払を計上する。

なお、「輸送」には、居住者(非居住者)が非居住者(居住者)のために行った、旅客の 運搬、財貨の移動、乗員を含む輸送手段のチャーターなど全ての輸送サービスに関する取引 を計上する。そして、輸送手段(海上運送、旅客運送、その他)及びサービスの内容(旅客、 貨物、その他)の区分に基づいて内訳項目が設けられている。

「旅行」には、日本の居住者(非居住者)が外国を訪問中に消費した財貨・サービスを支払、逆に非居住者がわが国で消費した財貨・サービスを受取に計上する。なお、旅客運賃は輸送に分類される。旅行はその目的に従って「業務」及び「業務外」に区分される。

「第一次所得収支」は、「雇用者報酬」、「投資収益」「その他第一次所得」からなり、居住者・非居住者間の報酬の受け取り・支払いを計上する。「雇用者報酬」には非居住者労働者(例えば季節労働者などの短期労働者)に対する報酬の受取・支払を計上する。また、「投資収益」には、居住者・非居住者間に係る利子・配当金等の受取・支払を計上する。なお、対外金融資産・負債について実現したキャピタル・ゲインあるいはロスは投資所得ではなく資本収支に計上。また評価増減は計上しない。

「第二次所得収支」は、実物財産(財貨・サービス)あるいは金融資産等の無償取引(経済的価値の一方的な受払)を計上し、主体により一般政府と一般政府以外に分かれる。

「資本移転等収支」は、実物財産(財貨・サービス)あるいは金融資産等の無償取引(経済的価値の一方的な受払)で資本形成に貢献するものを計上する。

「金融収支」は、直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備からなり、 居住者・非居住者間の金融取引を計上する。 各項目の詳細については、日本銀行の「項目別の計上方法の概要」を参照。

産業連関表は、産業間の取引を中心に国内総生産(GDP)の内訳を体系的に表したもので、国際収支表とは、経常収支の中の貿易・サービス収支が対応する。

第一次所得の要素は、GNPの概念となるので分析対象外である。

今回分析の対象とする対外セクターにおける主要な相違点は、以下のとおり。

国際収支統計、産業連関表共に、居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引を計上する点では同じである。

産業連関表の輸出は、①普通貿易、②特殊貿易、③直接購入よりなる。

普通貿易:商品貿易統計の数字 (FOB) から再輸出が除かれている。

国際収支統計も FOB 表示なので差は少ない。

特殊貿易:国際収支統計のサービス貿易から、建設サービス、仲介貿易、公的その他サービスを除いたもの。つまり、輸送、旅行、委託加工サービス、維持修理サービス、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等の一部が計上される。

直接購入:非居住者の国内消費、公的その他サービス、外交官、駐米国軍隊が計上される。 特殊貿易で除外された公的その他サービスは直接購入に計上されるので、

最終的国際収支統計の数値で計上されないものは、建設サービスと仲介貿易である。

輸入は、

普通貿易:商品貿易統計の数字(CIF)から再輸入が除かれている。

国際収支統計との差異は、国際収支統計が FOB 表示なので、輸入額が大きく表記される。また、国際収支統計は輸入に付随する保険、輸送などをサービス部門に分離して計上しているが、産業連関統計では財部門で保険。輸送サービスも計上している。

また、さらに国際収支統計では輸入も FOB 表示であるが、産業連関表では CIF 表示で数値が大きく表示される。

特殊貿易:国際収支統計のサービス貿易から、建設サービス、仲介貿易、公的その他サービスを除いたもの。つまり、輸送、旅行、委託加工サービス、維持修理サービス、保険・年金サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス、個人・文化・娯楽サービス、公的サービス等の一部が計上される。

直接購入:日本人旅行者の海外での消費、公的その他サービス、在外公館の費用が計上さ える。 特殊貿易で除外された公的その他サービスは直接購入に計上されるので、最終的国際収支統計の数値に計上されないものは、建設サービス、仲介貿易である。

関税: さらに産業連関表の輸入額に関しては、財の金額に加え、関税、輸入商品税、国内 消費税が加算されて表記される。

この結果、JIDEA モデルが使用している産業連関表ベースの数値と国際収支ベースの数値とは、下表のように国際収支ベースでは輸出額が小さく表示($3\sim7\%$)される一方、輸入額は大きく表示($1.8\sim8.1\%$)される。この結果、貿易収支は黒字幅が小さく計算される傾向を持つ。

付表 1. 名目輸出額比較

(単位:10 億円)

						(+12110 1811)
		2010	2011	2012	2013	2014
	JIDEA	73,893	72,508	71,952	79,065	85,038
連関表	商品	65,242	64,433	64,031	69,526	74,340
	サービス	378,079	369,750	365,510	403,571	442,943
- absula	ВОР	76,190	74,204	72,883	81,027	91,427
国際収支	貿易	64,391	62,965	61,957	67,829	74,075
	サービス	11,799	11,239	10,927	13,198	17,353
	JIDEA 基準	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
- 一	ВОР	0.970	0.977	0.987	0.976	0.930
乖離率	貿易	1.013	1.023	1.033	1.025	1.004
	サービス	32.044	32.899	33.452	30.579	25.526

付表 2. 名目輸入額比較

(単位:10 億円)

						(1 12:20 10:13)
		2010	2011	2012	2013	2014
	JIDEA	74,942	83,158	86,284	98,998	106,848
連関表	商品	122,365	118,589	118,640	130,280	140,166
	サービス	973,791	952,555	940,963	1,038,436	1,142,144
	ВОР	69,333	77,314	80,966	93,279	104,926
国際収支	貿易	54,875	63,296	66,229	76,602	84,540
	サービス	14,458	14,019	14,737	16,676	20,386
	JIDEA 基準	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
壬齡衣	ВОР	1.081	1.076	1.066	1.061	1.018
乖離率	貿易	2.230	1.874	1.791	1.701	1.658
	サービス	67.355	67.948	63.849	62.271	56.025

以上

[禁無断転載]

JIDEA モデルによる 2035 年までの日本経済予測

発行日 平成30年3月

編集発行 一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号

第37興和ビル3階

TEL: (03) 5148-2601 FAX: (03) 5148-2677

Home Page: http://www.iti.or.jp

